

令和7年度

吉川市一般会計・特別会計主要施策成果表

吉川市

令和7年度

吉川市一般会計・特別会計主要施策成果表

吉川市

令和7年度吉川市一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、地方自治法第23条第5項の規定により、次のとおり報告する。

令和8年8月31日提出

吉川市長 中原恵人

目次

I 決算概要	
1 会計別決算概要	1 0
2 一般会計	1 2
3 特別会計	1 8
II 主要施策の成果	
1 掲載方法	2 6
2 掲載事業	2 8
3 主要施策の成果	
(1) 一般会計	3 1
議会費	3 4
議会広報発行事業	3 4
総務費	3 6
広報よしかわ等発行事業	3 6
庁舎管理事業	3 8
職員研修事業	4 0
職員採用事務	4 2
人事管理事務	4 4
住民情報系システム管理事業	4 6
行政情報系システム管理事業	4 8
行政D X推進事業	5 0
人権推進事業	5 2
市民相談事業	5 4
自治会活動支援事業	5 6
市民まつり事業	5 8
コミュニティ施設等整備事業	6 0
配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業	6 2
国際交流推進事業	6 4
市税滞納整理事務	6 6
市税収納整理事務	6 8
住民基本台帳事業	7 0
市民サービスセンター窓口業務事業	7 2
民生費	7 4
民生委員・児童委員活動推進事業	7 4
社会福祉協議会支援事業	7 6
包括的支援体制構築事業	7 8
生活困窮者子どもの学習支援事業	8 0
障がい者相談支援事業	8 2
重度心身障害者医療費給付事業	8 4
障がい者就労支援事業	8 6
自立支援医療支給事業	8 8
障がい者（児）日常生活用具給付事業	9 0
障がい者福祉施設支援事業	9 2

介護・訓練等給付事業……………	9 4	
こども発達センター運営事業……………	9 6	
緊急時通報システム貸与事業……………	9 8	
シルバー人材センター支援事業……………	1 0 0	
成年後見制度利用促進事業……………	1 0 2	
地域包括支援センター事業……………	1 0 4	
老人福祉センター運営事業……………	1 0 6	
児童虐待防止対策事業……………	1 0 8	
子どもの貧困対策推進事業……………	1 1 0	
若者支援事業……………	1 1 2	
子ども医療費支給事業……………	1 1 4	
子育て支援センター運営事業……………	1 1 6	
保育充実事業……………	1 1 8	
市立保育所管理運営事業……………	1 2 0	
民間保育所保育委託事業……………	1 2 2	
民間保育所特別保育支援事業……………	1 2 4	
施設型給付事業……………	1 2 6	
地域型保育給付事業……………	1 2 8	
施設等利用給付金給付事業……………	1 3 0	
学童保育事業……………	1 3 2	
児童館施設管理事業……………	1 3 4	
児童館運営事業……………	1 3 6	
生活保護受給者等就労支援事業……………	1 3 8	
生活保護支給事業……………	1 4 0	
衛生費……………	1 4 2	
健康増進事業……………	1 4 2	
予防接種事業……………	1 4 4	
救急医療体制整備事業……………	1 4 6	
母子保健事業……………	1 4 8	
子育て世代包括支援センター運営事業……………	1 5 0	
乳児家庭全戸訪問事業……………	1 5 2	
保健センター管理運営事業……………	1 5 4	
ゼロカーボン推進事業……………	1 5 6	
測定分析事業……………	1 5 8	
防犯事業……………	1 6 0	
防犯灯整備事業……………	1 6 2	
交通安全運動推進事業……………	1 6 4	
広域斎場負担事業……………	1 6 6	
一般廃棄物広域処理事業……………	1 6 8	
ごみ減量化推進事業……………	1 7 0	
ごみ資源化推進事業……………	1 7 2	
一般廃棄物収集運搬・処理事業……………	1 7 4	
環境センター管理運営事業……………	1 7 6	
不燃ごみ収集・処理事業……………	1 7 8	
不燃ごみ資源化事業……………	1 8 0	

農林水産業費……………	1 8 2	
農業委員会運営事業……………	1 8 2	
水田農業振興事業……………	1 8 4	
新規就農総合支援事業……………	1 8 6	
認定農業者育成事業……………	1 8 8	
吉川産農産物P R 事業……………	1 9 0	
次世代農業推進事業……………	1 9 2	
用排水路整備事業……………	1 9 4	
用排水路維持管理事業……………	1 9 6	
土地改良施設維持管理適正化事業……………	1 9 8	
農業・農村多面的機能維持管理事業……………	2 0 0	
市民農園管理運営事業……………	2 0 2	
商工費……………	2 0 4	
商業活性化推進事業……………	2 0 4	
工業団体支援事業……………	2 0 6	
経営改善推進事業……………	2 0 8	
観光団体支援事業……………	2 1 0	
住宅改修費補助事業……………	2 1 2	
ふるさと納税推進事業……………	2 1 4	
消費者相談事業……………	2 1 6	
消費者教育啓発事業……………	2 1 8	
土木費……………	2 2 0	
道路台帳整備事業……………	2 2 0	
三世代同居等支援事業……………	2 2 2	
まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業……………	2 2 4	
道路維持補修事業……………	2 2 6	
交通安全施設整備事業……………	2 2 8	
道路改良事業……………	2 3 0	
吉川駅北口駅前広場再整備事業……………	2 3 2	
橋りょう長寿命化事業……………	2 3 4	
橋りょう架替事業……………	2 3 6	
公共交通対策事業……………	2 3 8	
路線バス運行費補助事業……………	2 4 0	
タクシー利用料助成事業……………	2 4 2	
公園維持管理事業……………	2 4 4	
公園整備事業……………	2 4 6	
都市計画街路整備事業……………	2 4 8	
越谷総合公園川藤線街路整備事業……………	2 5 0	
消防費……………	2 5 2	
減災対策事業……………	2 5 2	
防災無線整備事業……………	2 5 4	
水防体制充実事業……………	2 5 6	
教育費……………	2 5 8	
教育指導事業……………	2 5 8	
I C T 教育推進事業……………	2 6 0	

給食食材購入事業	2 6 2	
教育相談事業	2 6 4	
学校相談事業	2 6 6	
特別支援教育充実事業	2 6 8	
学校施設整備事業（小学校）	2 7 0	
空調設備整備事業（小学校）	2 7 2	
学校施設長寿命化事業（小学校）	2 7 4	
就学援助事業（小学校）	2 7 6	
学校施設整備事業（中学校）	2 7 8	
空調設備整備事業（中学校）	2 8 0	
就学援助事業（中学校）	2 8 2	
学習情報提供事業	2 8 4	
社会教育推進事業（社会教育総務費）	2 8 6	
文化芸術振興事業	2 8 8	
人権教育推進事業	2 9 0	
文化財保護事業	2 9 2	
中央公民館管理事業	2 9 4	
社会教育推進事業（公民館費）	2 9 6	
市民交流センターおあしす等管理事業	2 9 8	
スポーツ活動推進事業	3 0 0	
スポーツ団体活動支援事業	3 0 2	
総合体育館管理運営事業	3 0 4	
旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業	3 0 6	
市民プール（屋内温水）管理運営事業	3 0 8	
スポーツ施設整備事業	3 1 0	
（２）国民健康保険特別会計		3 1 3
国民健康保険資格管理事業	3 1 6	
賦課徴収事業	3 1 8	
療養給付費給付事業	3 2 0	
特定健康診査等事業	3 2 2	
（３）介護保険特別会計		3 2 5
介護保険給付事業	3 2 8	
在宅医療と介護連携推進事業	3 3 0	
高齢者世帯貸付住宅家賃助成事業	3 3 2	
（４）後期高齢者医療特別会計		3 3 5
広域連合納付事業	3 3 8	
（５）吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計		3 4 1
土地区画整理推進事業	3 4 4	

Ⅲ 資料

1	令和 7 年度一般会計款別決算額比較表	3 5 0
2	一般会計決算額の推移表	3 5 4
3	令和 7 年度一般会計性質別内訳の決算状況	3 6 0
4	令和 7 年度一般会計職員に関する調書	3 6 4
5	令和 7 年度地方債現在高に関する調書	3 6 6
6	令和 7 年度市税賦課及び収納状況	3 6 8
7	福祉サービス及び公共施設利用実績	3 7 0
8	令和 7 年度都市計画税を活用した事業	3 8 0
9	令和 7 年度森林環境譲与税を活用した事業	3 8 0
1 0	地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費	3 8 1

【注意事項】

数字の単位未満は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。

I 決算概要

1 会計別決算概要

吉川市の会計には、行政運営の基本的な経費を中心に計上している一般会計と、特定の歳入を特定の歳出にあて、特定の事業を進めていく特別会計があります。
令和7年度の一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりです。

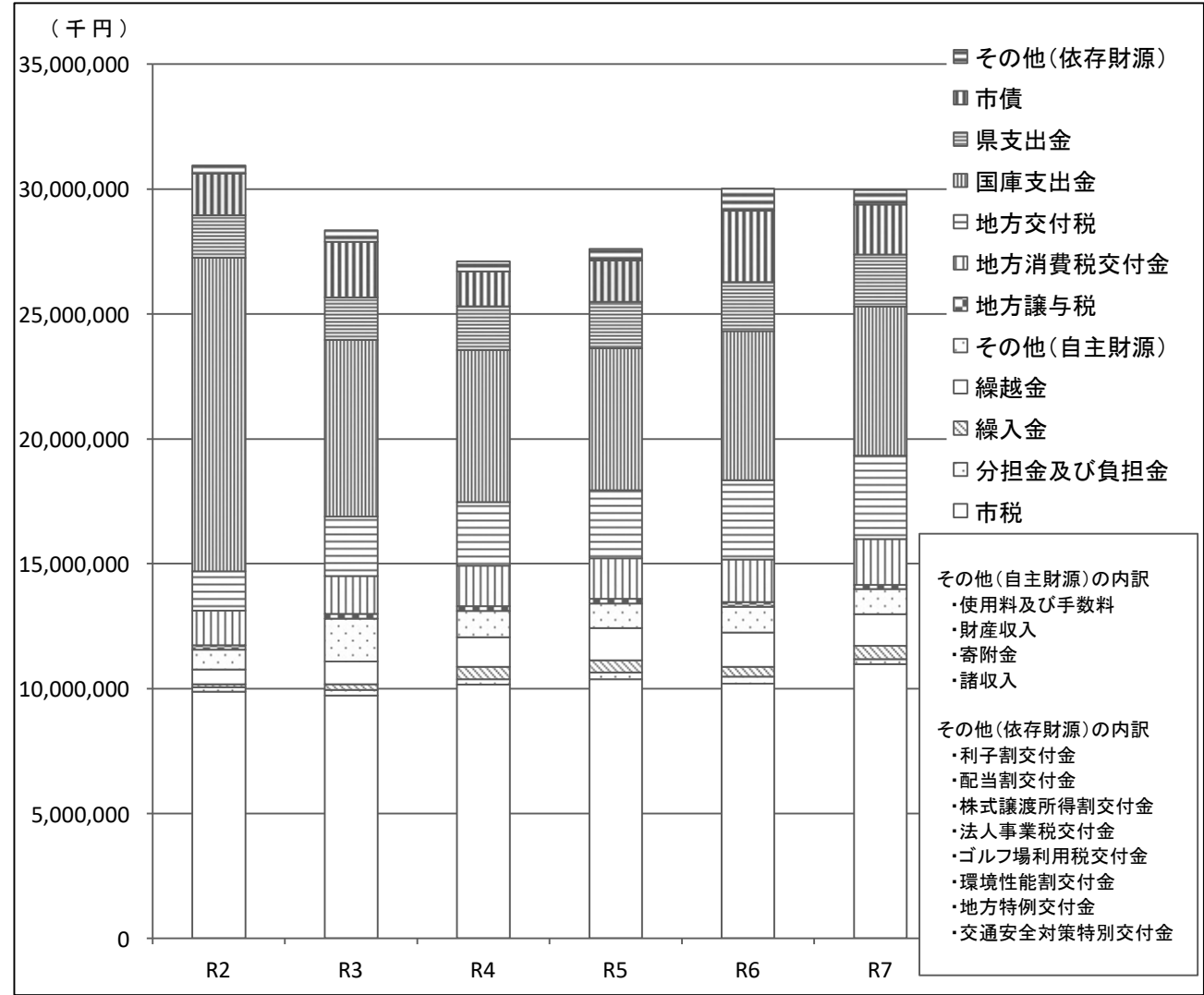
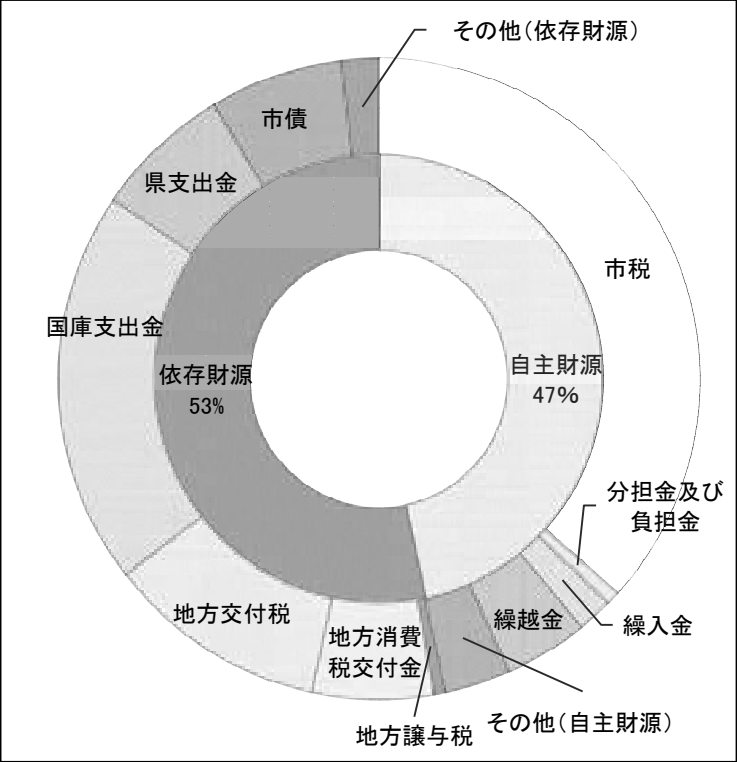
一般会計及び特別会計決算額表

会 計		区 分	決 算 額
一 般 会 計		歳 入 総 額	29,958,635
		歳 出 総 額	29,137,849
		歳 入 歳 出 差 引 額	820,786
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	歳 入 総 額	6,380,195
		歳 出 総 額	6,202,905
		歳 入 歳 出 差 引 額	177,290
	介 護 保 険	歳 入 総 額	5,052,594
		歳 出 総 額	4,860,748
		歳 入 歳 出 差 引 額	191,846
	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 総 額	1,144,080
		歳 出 総 額	1,123,669
		歳 入 歳 出 差 引 額	20,411
	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	歳 入 総 額	5,191,647
		歳 出 総 額	5,157,302
		歳 入 歳 出 差 引 額	34,345
合 計		歳 入 総 額	47,727,151
		歳 出 総 額	46,482,473
		歳 入 歳 出 差 引 額	1,244,678

(単位：千円、%)		
構 成 比	対前年度比増減額	増 減 率
62.8	△ 60,998	△ 0.2
62.7	382,108	1.3
65.9	△ 443,106	△ 35.1
13.4	△ 33,027	△ 0.5
13.3	△ 9,584	△ 0.2
14.2	△ 23,443	△ 11.7
10.6	198,425	4.1
10.5	188,984	4.0
15.4	9,441	5.2
2.4	108,705	10.5
2.4	99,041	9.7
1.6	9,664	89.9
10.9	1,389,172	36.5
11.1	1,361,157	35.9
2.8	28,015	442.6
100.0	1,602,277	3.5
100.0	2,021,706	4.5
100.0	△ 419,429	△ 25.2

2 一般会計

(1) 歳入
歳入決算額は、299億5,863万5千円で、前年度と比べ、6,099万8千円減少しました。
歳入で最も多くを占めたのは、『市税』で109億7,382万8千円（構成比36.6%）、次に『国庫支出金』で59億6,807万5千円（同19.9%）、3番目が『地方交付税』で33億4,487万8千円（同11.2%）となりました。
前年度と比較すると、総合体育館長寿命化事業の完了等により『市債』が8億3,614万9千円減少したほか、『地方特例交付金』が3億6,342万3千円減少しました。
一方で、市民税の定額減税終了等により『市税』が7億7,540万9千円増加しました。



歳入		(単位：千円、%)			
款		決算額	構成比	対前年度 比増減額	増減率
1 市	税	10,973,828	36.6	775,409	7.6
2 地	方 譲 与 税	182,677	0.6	△ 11,329	△ 5.8
3 利	子 割 交 付 金	19,213	0.1	14,100	275.8
4 配	当 割 交 付 金	101,352	0.3	3,614	3.7
5 株	式等譲渡所得割交付金	168,776	0.6	28,193	20.1
6 法	人 事 業 税 交 付 金	131,626	0.4	4,996	3.9
7 地	方 消 費 税 交 付 金	1,825,216	6.1	125,086	7.4
8 ゴ	ルフ場利用税交付金	19,731	0.1	701	3.7
9 環	境 性 能 割 交 付 金	36,992	0.1	△ 5,138	△ 12.2
10 地	方 特 例 交 付 金	86,817	0.3	△ 363,423	△ 80.7
11 地	方 交 付 税	3,344,878	11.2	175,920	5.6
12 交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,463	0.0	191	2.6
13 分	担 金 及 び 負 担 金	206,984	0.7	△ 68,448	△ 24.9
14 使	用 料 及 び 手 数 料	130,493	0.4	11,433	9.6
15 国	庫 支 出 金	5,968,075	19.9	△ 10,156	△ 0.2
16 県	支 出 金	2,081,405	6.9	111,961	5.7
17 財	産 収 入	21,844	0.1	△ 15,876	△ 42.1
18 寄	附 金	133,544	0.4	67,199	101.3
19 繰	入 金	537,555	1.8	143,048	36.3
20 繰	越 金	1,263,892	4.2	△ 119,472	△ 8.6
21 諸	収 入	707,874	2.4	△ 92,860	△ 11.6
22 市	債	2,008,400	6.7	△ 836,149	△ 29.4
歳入合計		29,958,635	100.0	△ 60,998	△ 0.2

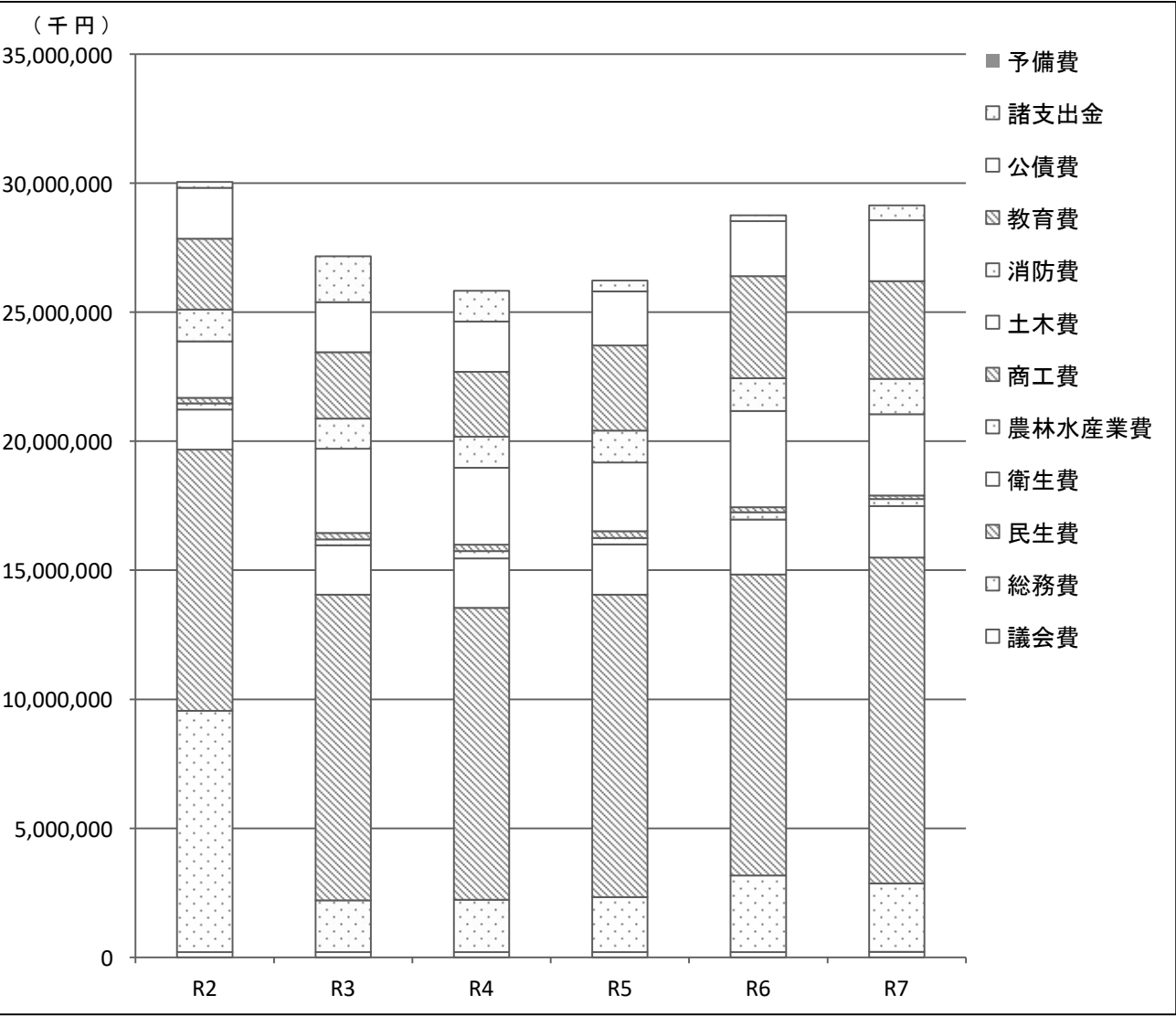
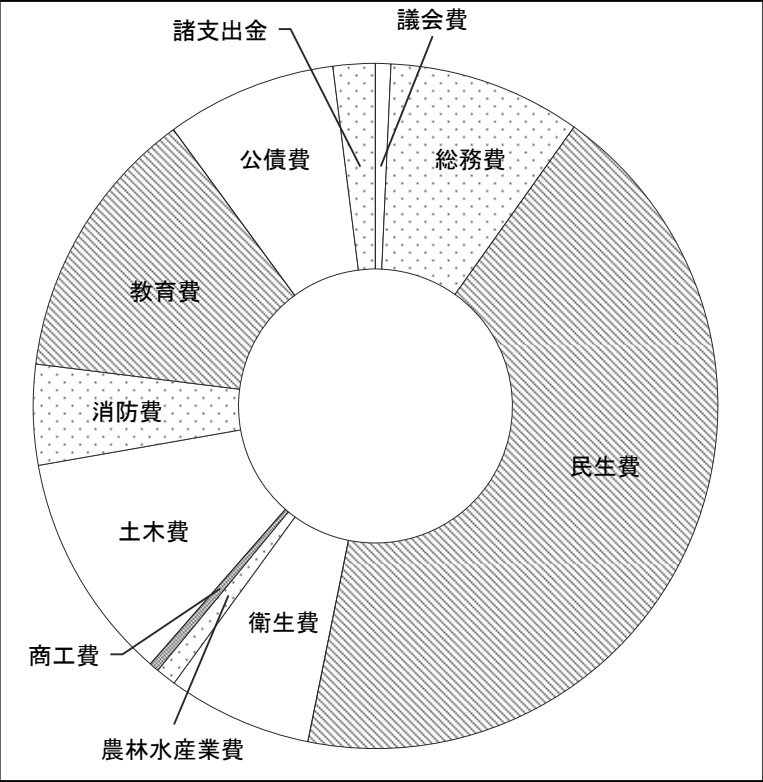
(2) 歳 出

歳出決算額は、291億3,784万9千円で、前年度と比べて3億8,210万8千円増加しました。

【目的別】

目的別で最も多くを占めたのは、『民生費』で、126億2,389万2千円（構成比43.3%）、次に『教育費』で37億8,644万4千円（同13.0%）、3番目に『土木費』で31億4,929万5千円（同10.8%）となりました。
前年度と比較すると、制度拡充された児童手当制度の通年化等により『民生費』が9億5,099万5千円増加しました。

一方で、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出事業の事業費の減等により『土木費』が5億8,112万円減少しました。



歳 出 （目的別）

(単位：千円、%)

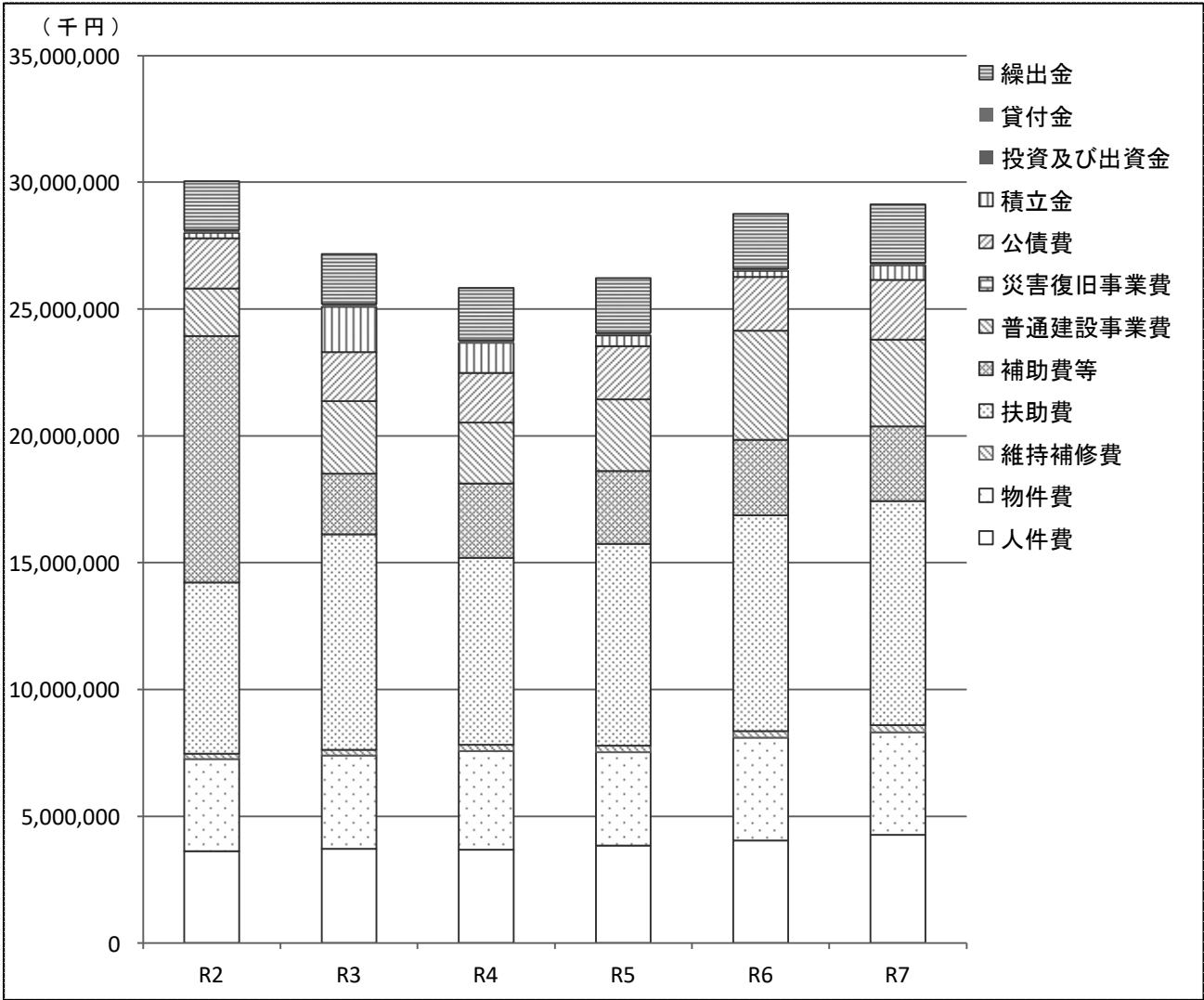
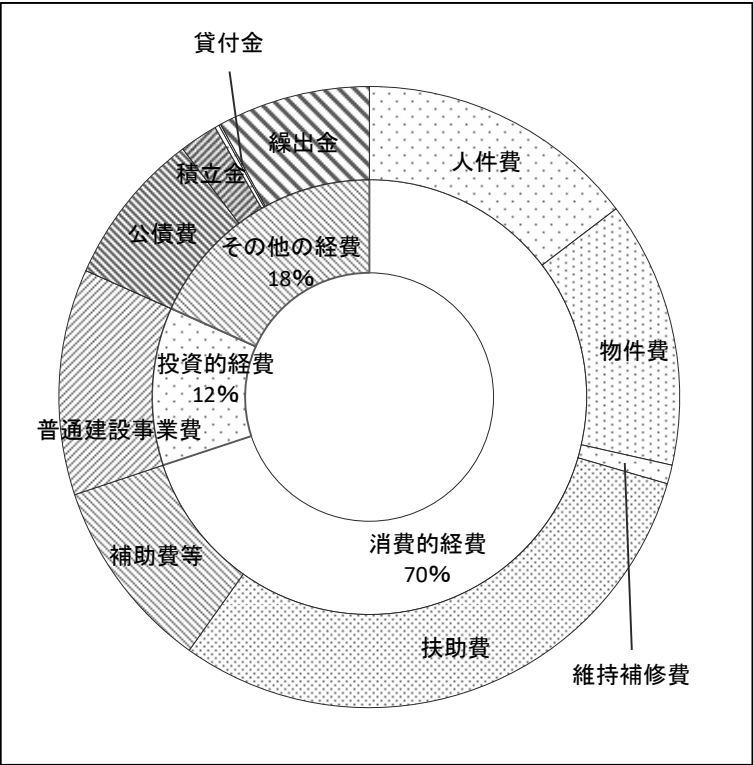
款	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 比 増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	208,619	0.7	4,337	2.1
2 総 務 費	2,659,468	9.1	△ 302,189	△ 10.2
3 民 生 費	12,623,892	43.3	950,995	8.1
4 衛 生 費	1,991,665	6.8	△ 130,853	△ 6.2
5 農 林 水 産 業 費	281,314	1.0	△ 6,343	△ 2.2
6 商 工 費	132,860	0.5	△ 57,202	△ 30.1
7 土 木 費	3,149,295	10.8	△ 581,120	△ 15.6
8 消 防 費	1,375,779	4.7	102,729	8.1
9 教 育 費	3,786,444	13.0	△ 171,409	△ 4.3
10 公 債 費	2,347,927	8.1	217,979	10.2
11 諸 支 出 金	580,586	2.0	355,183	157.6
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	29,137,849	100.0	382,108	1.3

【性質別】

性質別で最も多くを占めたのは、『扶助費』で、88億4,033万8千円（構成比30.3%）、次に『人件費』が42億6,380万7千円（同14.6%）、3番目に『物件費』で40億4,898万5千円（同13.9%）となりました。

前年度と比較すると、物価高対応子育て応援手当支給事業の皆増等により『扶助費』が3億4,224万2千円増加したほか、減債基金積立金等の増加により『積立金』が3億5,506万3千円増加しました。

一方で、総合体育館長寿寿命化事業の完了や吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出事業の事業費の減等に伴い『普通建設事業費』が8億5,451万4千円減少しました。



歳 出（性質別）

（単位：千円、%）

区 分		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 比 増 減 額	増 減 率
消費的経費	人 件 費	4,263,807	14.6	217,043	5.4
	うち常勤職員給	2,389,887	8.2	59,952	2.6
	うち暫定再任用職員給	38,227	0.1	21,594	129.8
	うち会計年度任用職員給	141,300	0.5	25,630	22.2
	物 件 費	4,048,985	13.9	3,926	0.1
	維持補修費	283,355	1.0	9,025	3.3
	扶 助 費	8,840,338	30.3	342,242	4.0
	補 助 費 等	2,934,716	10.1	△ 56,198	△ 1.9
	うち一部事務組合負担金	1,761,803	6.0	125,236	7.7
小 計		20,371,201	69.9	516,038	2.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,429,233	11.8	△ 854,514	△ 19.9
	補 助 事 業 費	523,061	1.8	△ 58,872	△ 10.1
	単 独 事 業 費	2,571,785	8.8	△ 1,041,542	△ 28.8
	県営事業負担金	50,565	0.2	△ 12,569	△ 19.9
	そ の 他	283,822	1.0	258,469	1019.5
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0
	小 計	3,429,233	11.8	△ 854,514	△ 19.9
その他の経費	公 債 費	2,347,927	8.1	217,979	10.2
	積 立 金	580,428	2.0	355,063	157.6
	投 資 及 び 出 資 金	64,331	0.2	△ 9,294	△ 12.6
	貸 付 金	30,000	0.1	0	0.0
	繰 出 金	2,314,729	7.9	156,836	7.3
	小 計	5,337,415	18.3	720,584	15.6
歳 出 合 計		29,137,849	100.0	382,108	1.3

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,356,532	21.3	16,987	1.3
2 国庫支出金	13,205	0.2	△ 6,580	△ 33.3
3 県支出金	4,296,860	67.3	△ 165,862	△ 3.7
4 財産収入	515	0.0	109	26.8
5 繰入金	460,036	7.2	34,231	8.0
6 繰越金	200,733	3.1	67,227	50.4
7 諸収入	52,313	0.8	20,862	66.3
8 使用料及び手数料	1	0.0	△ 1	△ 50.0
歳入合計	6,380,195	100.0	△ 33,027	△ 0.5

歳出 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 総務費	43,379	0.7	△ 4,475	△ 9.4
2 保険給付費	4,225,018	68.1	△ 107,685	△ 2.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,715,616	27.7	△ 26,985	△ 1.5
4 保健事業費	50,874	0.8	9,123	21.9
5 基金積立金	91,311	1.5	90,905	22,390.4
6 諸支出金	76,707	1.2	29,533	62.6
7 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,202,905	100.0	△ 9,584	△ 0.2

(2) 介護保険特別会計

歳入 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 保険料	1,115,524	22.1	20,352	1.9
2 分担金及び負担金	278	0.0	259	1,363.2
3 国庫支出金	897,470	17.8	17,385	2.0
4 支払基金交付金	1,213,899	24.0	32,377	2.7
5 県支出金	710,143	14.1	13,628	2.0
6 財産収入	2,508	0.0	1,619	182.1
7 繰入金	927,769	18.4	83,426	9.9
8 繰越金	182,405	3.6	27,641	17.9
9 諸収入	2,598	0.1	1,737	201.7
歳入合計	5,052,594	100.0	198,425	4.1

歳出 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 総務費	68,244	1.4	8,496	14.2
2 保険給付費	4,373,955	90.0	201,657	4.8
3 地域支援事業費	204,029	4.2	△ 72,046	△ 26.1
4 基金積立金	60,634	1.2	8,225	15.7
5 諸支出金	153,886	3.2	42,653	38.3
6 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	4,860,748	100.0	188,984	4.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	906,777	79.3	93,591	11.5
2 国 庫 支 出 金	4,950	0.4	4,950	皆増
3 繰 入 金	186,877	16.3	5,898	3.3
4 繰 越 金	10,747	0.9	△ 560	△ 5.0
5 諸 収 入	34,729	3.0	4,826	16.1
歳 入 合 計	1,144,080	100.0	108,705	10.5

歳出 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	54,308	4.8	8,508	18.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,063,790	94.7	88,613	9.1
3 諸 支 出 金	5,571	0.5	1,920	52.6
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,123,669	100.0	99,041	9.7

(4) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 保 留 地 処 分 金	18,470	0.4	△ 398,067	△ 95.6
2 分担金及び負担金	1,241	0.0	△ 35,996	△ 96.7
3 使用料及び手数料	70	0.0	1	1.4
4 財 産 収 入	183	0.0	133	266.0
5 繰 入 金	1,257,886	24.2	△ 187,386	△ 13.0
6 繰 越 金	6,330	0.1	△ 40,217	△ 86.4
7 諸 収 入	3,967	0.1	1,003	33.8
8 市 債	3,903,500	75.2	2,049,700	110.6
歳 入 合 計	5,191,647	100.0	1,389,172	36.5

歳出 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	53,246	1.0	△ 1,816	△ 3.3
2 事 業 費	2,695,330	52.3	△ 125,442	△ 4.4
3 公 債 費	2,402,313	46.6	1,489,094	163.1
4 諸 支 出 金	6,413	0.1	△ 680	△ 9.6
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	5,157,302	100.0	1,361,157	35.9

Ⅱ 主要施策の成果

1 掲載方法

令和7年度に実施した主要施策の成果を報告します。

当市では、計画（Plan）を立て、実行（Do）し、評価（Check）して、改善（Action）に結び付け、次の計画に反映させていくマネジメント・サイクルを確立するための事務事業評価を実施しています。この事務事業評価と予算事業とを連動させ、より市民のニーズにあった主体的かつ効率的な行財政運営を図っています。

本成果表においては、事業単位に作成している「事務事業評価シート」を掲載し、成果の報告としています。なお、シートの構成は、次のとおりです。

令和7年度		事務事業評価シート		成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000017
基 本 事 項	事務事業名	事務事業名			所 管 部 署 名	総務部財政課管財担当		
	予算科目	会計区分				事前評価責任者	中嶋 美果	
		款 項				事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		目 細目	予算科目			根拠法令等	吉川市庁舎管理規則	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	施策	第7節 持続可能な財政運営			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
	施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進						
事業概要	・庁舎の日常点検や、電気、空調設備等の点検及び保守委託を行う。 ・日常・定期点検、窓ガラス清掃及び保険への加入を行う。 ・守衛業務による休日、夜間警備を行う。							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト		① 事業費	事業費・財源 事務事業に直接要した経費などのトータルコストと、国庫支出金や使用料などの特定財源を表示しています。(前年度からの繰越事業費を含みます。)						2,583
		② 間接経費（加算）							0
		③ コスト対象外（除外）							0
		④ トータルコスト計（①+②-③）							2,583
B 特定財源		国庫支出金	令和6年度の事務事業評価シートより、人件費の取扱いを下記のとおり変更しました。 ＜変更前＞コストに人件費（推計値）を含める。 ＜変更後＞コストに人件費（推計値）を含めず、人員のみ表示する。 これに伴い、令和4年度から令和5年度までの決算額において、特定財源が正職員人件費に充当されている事業については、「市負担経費」がマイナスで表示される場合があります。						1,125
		県支出金							42
		市債							0
		その他							8,176
C		市負担経費（A－B）							3,240

人

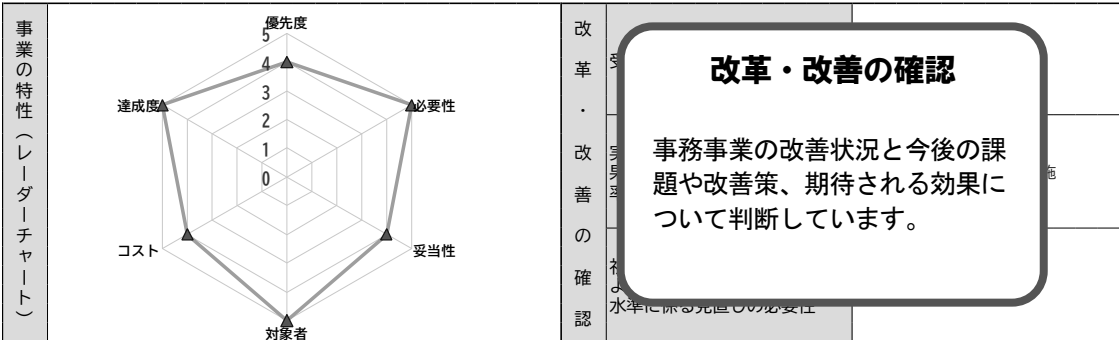
目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度							
				目標（見込）値	目標（見込）値	目標（見込）値	目標（見込）値	計画（見込）値							
				実績値	実績値	実績値	実績値								
指標①※	庁舎内における事故発件数	目標設定・実績						0							
	管理不足による庁舎内での事故発生件数														
	守衛業務の実施日数														
	庁舎管理にかかる業務委託の回数														
指標②	目視点検の実施	事務事業の目標や実績などを指標別に数値で表示しています。						365							
	職員による目視点検実施回数														
指標③															12

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 財産管理費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1. 庁舎の庁内・庁外・自機・工空・自雨・直消シ	主な取組
	2. 市・職	
事務事業における取組内容や成果に関する説明をしています。		

事業評価	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準	
			5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
優先度	4		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5			
妥当性	4			
対象者	5			
コスト	4			
達成度	5		5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）



事業の方向性	今後の方針	事業の方向性
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明	
評価日	事務事業の今後の方向性について評価をしています。	

2 掲載事業

掲載事業数は148事業あり、予算科目の順に掲載しています。
款別の事業掲載数は、下記のとおりです。

(1) 一般会計	139事業		
①議会費	1事業	②総務費	19事業
③民生費	34事業	④衛生費	20事業
⑤農林水産業費	11事業	⑥商工費	8事業
⑦土木費	16事業	⑧消防費	3事業
⑨教育費	27事業		
(2) 国民健康保険特別会計		4事業	
(3) 介護保険特別会計		3事業	
(4) 後期高齢者医療特別会計		1事業	
(5) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計		1事業	

3 主要施策の成果

(1) 一般会計

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000002
-------	--	-----	----------

基 本 事 項	事務事業名		議会広報発行事業		所 管 部 署 名	議会議務局総務係
					事前評価責任者	竹内 栄一
	予 算 科 目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務
		款 項	議会費	議会費	根拠法令等	吉川市議会広報委員会規程
		目 細目	議会費	議会広報発行事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
		施 策				
		施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要	・ 定例会ごとに議会広報委員会を開催し、掲載する内容や原稿作成者を決定する。 ・ 原稿を基にページレイアウトなどを調整し、業務委託により「議会だより」を印刷発行する。 ・ 自治会を通じて、全世帯に配布するとともに公共施設にも配布する。 ・ 市ホームページにはPDFデータを掲載する。 ・ 議員改選後には、議員の顔写真を掲載した臨時会号を発行する。				

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	1,419	1,528	1,503	1,850	1,849	346	2,225
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,419	1,528	1,503	1,850	1,849	346	2,225
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,419	1,528	1,503	1,850	1,849	346	2,225	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.40	0.35	0.41	0.30	0.35
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	配布部数	部	110,027	138,655	112,000	112,000	112,000
		(年度当初世帯数×0.85×発行回数) + (公共施設配布部数×発行回数)		109,202	135,062	104,678	111,930	
指標②	ホームページ(議会だよりコンテンツ)アクセス数	回	2,350	220	320	320	250	
	当該年度発行分「議会だより」閲覧回数		1,849	321	304	225		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評 価 年 度 の 主 な 取 組	議会だより発行部数				
	発行号	発行月	発行部数	配布数 (世 帯)	(公共施設)
	3月定例会号	令和7年5月	27,930部	25,605部	518部
	6月定例会号	令和7年8月	28,000部	25,517部	518部
	9月定例会号	令和7年11月	28,000部	25,541部	518部
	12月定例会号	令和8年3月	28,000部	25,564部	558部
	合 計		111,930部	102,227部	2,112部

		定 性 評 価 基 準	
	カテゴリ	評価	
事	優先度	4	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	3	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	4	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	4	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（リーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の 場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の 説明	同上			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	竹内 栄一	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000012

基 本 事 項	事務事業名		広報よしかわ等発行事業		所管部署名	政策室広聴広報担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	総務費	総務管理費		根拠法令等		
		目 細目	文書広報費	広報事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシッp部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施 策	第3節 市民と行政の情報共有					
		施策の展開	(2)広報の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
項	事業概要		担当課からの原稿や取材を通して得た情報を編集した情報誌（冊子）を発行し、公共施設へ設置するとともに自治会を通じて全世帯へ配布する。 また、デジタル版を市ホームページやスマートフォンアプリで配信を行う。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	7,172	7,433	7,796	10,748	10,743	2,947	18,805
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	7,172	7,433	7,796	10,748	10,743	2,947	18,805
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	53	0	53	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		1,227	1,293	651	1,260	1,591	940	1,260	
C	市負担経費（A－B）	5,945	6,140	7,092	9,488	9,099	2,007	17,545	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.53	2.16	2.11	2.94	2.94
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度	%	85	85	85	85	85
		市民意識調査（(得られている+どちらかと言えば得られている)÷全回答者）		80.2	83	83.2	81.8	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 文書広報費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1	広報よしかわ発行状況 発行回数：年12回（毎月1日発行） 発行部数：年360,000部（月30,000部） 規格：A4版、24ページ（10月、4月号は28ページ）、1色刷り（一部カラー）
	2	LINE吉川市公式アカウントで広報よしかわ発行のお知らせ LINE登録者数 令和7年度末 6,650人（前年度比1,845人増）

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価値	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	紙面の作成及び配布に多くの労力と時間を要していたため、紙面作成の一部業務と自治会等への配布を委託業者に変更していくとともに、伝わりやすいデザインの工夫に努めていく。			
	評価日	令和8年6月30日	評 価 責 任 者	高尾 匡	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000017

基 本 事 項	事務事業名		庁舎管理事業		所管部署名	総務部財政課管財担当				
					事前評価責任者	中嶋 美果				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	総務費		総務管理費	根拠法令等		吉川市庁舎管理規則	
		目	細目	財産管理費		庁舎管理事業				
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施策	第7節 持続可能な財政運営							
施策の展開		(3)公有財産マネジメントの推進								
実施計画の位置付け					実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
事業概要	・庁舎の日常点検や、電気、空調設備等の点検及び保守委託を行う。 ・日常・定期点検、窓ガラス清掃及び保険への加入を行う。 ・守衛業務による休日、夜間警備を行う。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	96,763	105,354	99,062	122,135	118,700	19,638	122,583
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	96,763	105,354	99,062	122,135	118,700	19,638	122,583
	B 特定財源	国庫支出金	2,929	0	0	1,139	1,139	1,139	1,125
		県支出金	42	42	42	42	42	0	42
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4,950	5,071	7,864	8,786	8,122	258	8,176
C	市負担経費（A－B）	88,842	100,241	91,156	112,168	109,397	18,241	113,240	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.93	0.98	1.04	1.31	1.31
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	庁舎内における事故発生件数	件	0	0	0	0	0
		管理不足による庁舎内での事故発生件数		0	0	0	0	
	指標②	守衛業務の実施日数	日	365	365	365	365	365
		庁舎管理にかかる業務委託の履行日		365	365	365	365	
	指標③	目視点検の実施	回			12	12	12
		職員による目視点検実施回数				12	12	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 財産管理費

評価年度の主な取組	1. 庁舎における主な業務委託 庁舎管理業務委託（R7～R9） 空調用自動制御設備保守点検業務委託（R7～R9） 自家用電気工作物保安管理業務委託（R7～R9） 機械警備業務委託（R7～R9） エレベーター保守点検業務委託（R7～R9） 空調設備保守点検業務委託（単年度） 自動ドア点検業務委託（単年度） 雨水ろ過装置保守点検業務委託（単年度） 直流電源設備保守点検業務委託（単年度） 消防設備保守点検業務委託（単年度） シャッター点検業務委託（単年度）
	2. その他の取組 ・市民に庁舎会議室の貸し出しを実施 ・職員を対象とした消防防災訓練を実施

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業 妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評 対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
価 コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中嶋 美果	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000030

基本事項	事務事業名		職員研修事業		所管部署名	政策室職員担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	総務費	総務管理費		根拠法令等		地方公務員法、吉川市職員研修規程
		目 細目	職員管理費	職員研修事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第6節 効果的・効率的な行政運営				第5次よしかわ行財政改革大綱	
施策の展開		(5)人事管理の充実			実施計画の位置付け		□無 ☒ 有	
項	事業概要		吉川市人材育成基本方針及び毎年度策定する職員研修計画等に基づき、各種研修を実施する。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	1,932	1,851	1,948	2,997	1,820	△128	3,627
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,932	1,851	1,948	2,997	1,820	△128	3,627
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	1,932	1,851	1,948	2,997	1,820	△128	3,627

人員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.83	0.65	0.69	0.77	0.77
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	意識変化率	%	90	90	90	90	90
		研修後のアンケートにおいて「意識が変化した」と回答した職員数÷研修参加者数×100		90	95	90	96	
	指標②	特別研修実施回数	回	18	17	13	16	16
		重点事項となる特別研修の開催回数		18	20	16	20	
	指標③	特別研修受講者数	人	320	375	310	600	600
		重点事項となる特別研修の延べ受講者数		409	425	285	671	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 職員管理費

評価年度の主眼組	（1）一般研修（受講者数：162人） 各階層別の研修を実施（新規採用職員、3年目、新任主任、新任係長、新任課長補佐、新任課長）
	（2）特別研修（受講者数：784人） 職員研修に関する重点事項等を踏まえた研修を実施 ○組織力 組織マネジメント研修、メンタルヘルス研修、人材育成講座等 ○協働力 プレゼンテーション研修 ○社会対応力 接遇・クレーム対応研修、情報セキュリティ研修等 ○その他の特別研修 普通救命及び自動体外式除細動器（AED）講習会、庁内インターンシップ等
	（3）派遣研修（受講者数：55人） 自治大学校、自治人材開発センター、市町村職員中央研修所等が行う研修に派遣を実施
	（4）自主研修（受講者数：26人） 通信教育研修、行政事例等調査研修、時間外講座を実施

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	引き続き、職員一人ひとりの資質や能力の向上を図るため、計画的な人材育成に取り組んでいく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000570

基 本 事 項	事務事業名		職員採用事務		所管部署名	政策室職員担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費		総務管理費	根拠法令等	地方公務員法
		目	細目	職員管理費		人事管理事務事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第6節 効果的・効率的な行政運営				第5次よしかわ行財政改革大綱	
施策の展開		(5)人事管理の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
事業概要	市及び市職員の仕事の魅力についてのPR活動並びに職員採用試験を実施する。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	679	718	1,028	1,278	1,269	241	1,347
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	679	718	1,028	1,278	1,269	241	1,347
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	679	718	1,028	1,278	1,269	241	1,347	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.61	0.64	0.77	0.91	0.91
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	新規採用職員数	人	15	10	20	20	20
		職員を採用した人数		25	24	35	33	
	指標②	職員採用試験応募者数	人	300	300	300	300	360
		職員採用試験に応募した人数		255	237	323	411	
	指標③	職場訪問、インターンシップ参加者数	人		10	20	30	35
		吉川市役所訪問、インターンシップに参加した人数		2	19	41	42	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 職員管理費

評価年度の主な取組	(1) 令和7年度採用者数内訳 ○職種別 一般事務：25人、土木技師：2人、保育士：4人、保健師：1人、栄養士：1人 ○入庁時期別 ・令和7年10月1日入庁：5人 ・令和7年11月1日入庁：1人 ・令和8年 1月1日入庁：1人 ・令和8年 4月1日入庁：26人
	(2) 令和7年度職員採用試験応募者数内訳 一般事務：328人、土木技師：7人、建築技師：3人、保育士：17人、保健師：16人、栄養士：40人
	(3) 吉川市役所訪問、インターンシップ参加者数内訳 ・吉川市役所訪問：29人 ・インターンシップ参加：13人

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	引き続き様々な人材確保手法の活用や、積極的なPR活動により多くの受験者を募り、多様な人材の確保を図る。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.		01000596							
基 本 事 項	事務事業名		人事管理事務						所管部署名		政策室職員担当										
									事前評価責任者		鈴木 康雄										
	予算科目	会計区分		一般会計						事業区分		□法定受託事務						☒ 自治事務			
		款	項	総務費				総務管理費				根拠法令等				地方公務員法					
				目	細目	職員管理費														人事管理事務事業	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				第5章 パートナースHIPによるまちづくり（パートナーシップ部門）						個別計画の位置付け		☐ 無						☒ 有	
		施策		第6節 効果的・効率的な行政運営						第5次よしかわ行財政改革大綱											
		施策の展開		(5)人事管理の充実						実施計画の位置付け				☒ 無						☐ 有	
	事業概要		適切な人事管理により、職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整備する。																		

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	209	242	2,630	2,637	2,406	△224	4,671
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	209	242	2,630	2,637	2,406	△224	4,671
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	10	10	10	0	19
	C	市負担経費（A－B）	209	242	2,620	2,627	2,396	△224	4,652

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.96	2.53	1.84	2.19	2.19
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	育児及び介護支援制度の申請件数	件	40	40	70	70	80
		申請の件数		65	79	60	90	
	指標②	定員適正化（目標値との差1％以内）	％	1	1	1	1	1
		(4/1現在職員数の目標値と実績値の差)÷目標値×100		0	0	0	1.6	
	指標③	女性の活躍推進に向けた体制整備	％	24	25	26	26	27
		管理監督職に占める女性の割合		23	24	22	23	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 育児及び介護支援制度の申請件数内訳 ・育児休業（取得率）：男性8人（100％）、女性6人（100％） ・出産補助休暇：男性7人 ・育児参加休暇：男性7人 ・子の看護休暇：男性24人、女性28人 ・短期介護休暇：男性6人、女性4人 (2) 職員数、退職者数、新規採用者数 ・令和7年度定数：435人 ・減員数：33人（各種退職者のほか、再任用任期満了者等を含む） ・増員数：41人（新規採用職員のほか、再任用者等を含む） ・令和8年度定数：443人
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
	必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	1	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	5	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
事業の特性（レーダーチャート）		達成度	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100％以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99％）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90％）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70％）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50％以下）
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
改革・改善の確認	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し	□未実施
事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了	□拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化	引き続き職員数の適正な管理及び職員のワークライフバランス推進に向けて取り組んでいく。
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000033

基 本 事 項	事務事業名		住民情報系システム管理事業		所管部署名	総務部庶務課情報管理担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		
		目	細目	情報管理費	住民情報系システム管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシッp部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第4節 人に優しいDXの推進				吉川市DX推進計画	
施策の展開		(1)市民生活におけるデジタル化の支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要	市民の情報（住民記録、税、福祉など）を管理し、市民サービスを行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	186,594	169,749	166,615	193,644	193,498	26,883	233,701
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	143,725	138,387	142,994	148,892	146,399	3,405	202,496
		④ トータルコスト計（①+②-③）	42,869	31,362	23,621	44,752	47,099	23,478	31,205
	B 特定財源	国庫支出金	22,603	11,444	6,636	15,629	12,451	5,815	9,858
		県支出金	1,000	0	0	1,000	1,000	1,000	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	19,892	19,892	0
C	市負担経費（A－B）	19,266	19,918	16,985	28,123	13,756	△3,229	21,347	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.10	0.81	1.47	1.69	1.69
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	システムの障害件数	件	0	0	0	0	0
		住民情報システムの停止を伴う大規模な障害件数		0	1	2	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 情報管理費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	・システムベンダーとの運用定例会議：毎月1回実施 ・システム検証環境の資源適用保守：毎月1回実施 ・システム本番環境の資源適用保守：毎月1回実施 ・停電検査によるサーバ等動作確認：年 1回実施	

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	2	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	DXの推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の動向に注視している。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000036

基 本 事 項	事務事業名		行政情報系システム管理事業		所管部署名	総務部庶務課情報管理担当	
					事前評価責任者	互井 満	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	
		目	細目	情報管理費	行政情報系システム管理事業		
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
		施策	第4節 人に優しいDXの推進				吉川市DX推進計画
施策の展開		(2)行政のデジタル化の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要	行政の情報（財務会計、人事給与、など）を管理し、業務を行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	82,901	97,616	94,205	125,999	121,101	26,896	111,506
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	20,310	22,231	15,035	32,010	31,649	16,614	15,787
		④ トータルコスト計（①+②-③）	62,591	75,385	79,170	93,989	89,452	10,282	95,719
	B 特定財源	国庫支出金	0	82	0	135	0	0	120
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3,382	3,589	3,430	3,812	3,666	236	4,061
C	市負担経費（A－B）	59,209	71,714	75,740	90,042	85,786	10,046	91,538	

人員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.56	2.55	3.00	2.71	2.71
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
					実績値	実績値	実績値	実績値
	指標①※	システム障害件数	件	0	0	0	0	0
		行政情報システムの停止を伴う大規模な障害件数		0	2	2	0	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 情報管理費

評価年度の主な取組	・システムベンダーとの運用定例会議：庁舎ネットワークは毎月1回実施 行政情報系システムは3カ月に1回実施
	・システム本番環境の保守：クラウドシステムは毎月1回実施 その他システムは随時実施
	・停電検査によるサーバ等の動作確認：年1回実施

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	DX推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めて行く。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000819

基 本 事 項	事務事業名		行政DX推進事業		所管部署名	総務部庶務課情報管理担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費		総務管理費		
		目	細目	情報管理費		DX推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシッp部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第4節 人に優しいDXの推進				吉川市DX推進計画	
施策の展開		(2)行政のデジタル化の推進			実施計画の位置付け	□無 ☒ 有		
事業概要	電子申請やAI等の新たなデジタル技術を活用するため、操作方法や利用に当たっての周知・研修等の各課支援を図る。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	39,892	11,195	253,476	139,153	122,956	△130,520	217,630
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	39,892	11,195	253,476	139,153	122,956	△130,520	217,630
	B 特定財源	国庫支出金	29,524	8,030	223,558	89,945	78,726	△144,832	183,152
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	10,368	3,165	29,918	49,208	44,230	14,312	34,478	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.10	1.17	1.28	1.09	1.09
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	電子申請利用件数（各課）	件	150	200	220	300	500
		当該年度の利用件数（各課）		200	192	254	442	
	指標②	電子申請利用人数（各課）	人	10,000	7,000	11,000	13,000	16,000
		当該年度の利用人数（各課）		6,110	9,725	12,510	14,148	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 情報管理費

評価年度の主な取組	電子申請システムの利用状況 ・電子申請利用件数：442件 ・電子申請利用人数：のべ14148人 ・電子申請の庁内周知・研修等件数：7回
-----------	--

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	埼玉県電子申請システムに加え、国の自治体DX推進計画に基づく行政手続きオンライン化を推進していく。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.		01000039							
基 本 事 項	事務事業名			人権推進事業				所 管 部 署 名		市民生活部市民参加推進課人権・文化交流担当											
								事前評価責任者		青柳　乃り恵											
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務						☒ 自治事務						
		款	項	総務費		総務管理費			根拠法令等						人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等						
		目	細目	人権推進費		人権推進事業															
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章　パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）						個別計画の位置付け		☐ 無						☒ 有				
		施策	第1節　平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり								吉川市人権施策推進指針										
		施策の展開	(2)人権に関する理解の促進								実施計画の位置付け		☐ 無						☒ 有		
事業概要			市民に対して、広報掲載や啓発物の配布及び人権に関するパネル展等の開催による人権啓発を行う。 職員は、人権啓発の推進を図るため、人権に関する事務研究会、講演会等に参加する。																		

事業費・財源	区分	区　　　分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,944	2,352	983	1,065	717	△266	1,191
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,944	2,352	983	1,065	717	△266	1,191
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	264	173	0	0	0	0	300
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,680	2,179	983	1,065	717	△266	891

人 員	区　　　分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.68	1.56	1.09	0.19	0.35
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指　　標　　名　　（上段） 計　算　式　・　説　明　（下段）	単　位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	啓発行事・研修会等参加者数	人	100	300	150	300	300
		人権啓発行事や研修会に参加した市民の人数		161	309	298	421	
	指標②	研究会・研修会参加職員数	人	200	300	150	150	150
		研究会・研修会に参加した職員の延べ人数		285	324	135	112	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取り組み	総務費 / 総務管理費 / 人権推進費	
	【男女共同参画・人権推進事業の開催】 男女共同参画推進も兼ね「女性と文化芸術“わたしらしさ”フォーラム」を実施。 LGBTQ当事者で上方落語家の露の真氏を招き、落語・どじょうすくい踊りを含む講演会および座談会を実施。 開催日時：令和8年2月15日（日）会場：市民交流センターおあしす　参加者数：70名 【人権啓発パンフレットの作成・配布】 各種人権啓発及び人権相談等の案内が掲載された人権啓発パンフレット「人権ってなあに？」を作成し、各公共施設で配布を行った。 作成部数：2,000部 【人権ダイアリーの作成・配布】 人権啓発文及び中学生の人権作文が掲載された人権ダイアリー（手帳型カレンダー）を作成し、各公共施設で配布を行った。 啓発ページには、毎年様々な人権課題の中からテーマを一つ取り上げており「障がいのある人の人権」について掲載した。 作成部数：2,000部 【市民まつりにおける啓発活動の実施】 市民まつりにブースを設置し、デフリンピックを主なテーマに掲げ、資料やポスター等により情報を提供するとともに選手への応援メッセージカードに記入することを通して、来場者が人権について改めて考えてもらう機会を提供した。 主催：市・越谷人権擁護委員協議会吉川部会　開催日：令和7年11月16日（日）　会場：市民交流センターおあしす 【人権週間に合わせた啓発活動の実施】 12月4日から10日までの人権週間に合わせ人権啓発パネルや人権作文、市民まつりで市民が記入したメッセージカードなどを展示し来場者が人権について改めて考えてもらう機会を提供した。 実施期間：令和7年12月1日～12月10日　会場：市民交流センターおあしす	

事業評価	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している　□未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評　価　責　任　者	安室　晴紀			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載☐無☒有No.01000041

基 本 事 項	事務事業名		市民相談事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課人権・文化交流担当	
					事前評価責任者	青柳　乃り恵	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款　　項	総務費	総務管理費			
		目　　細目	市民相談費	市民相談事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章　パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		根拠法令等	法律相談所開設事業実施要領等	
施　　策		第1節　平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり		個別計画の位置付け			
施策の展開		(3)市民相談の充実		実施計画の位置付け			
事業概要	法律相談・税務相談・行政書士相談・行政相談・人権相談を実施する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	1,529	1,443	1,516	1,520	1,516	0	1,550
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,529	1,443	1,516	1,520	1,516	0	1,550
	財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0	0	0	0
市債			0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0
C		市負担経費（A－B）	1,529	1,443	1,516	1,520	1,516	0	1,550

人 員	区　　　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.22	0.19	0.69	0.41	0.75
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	法律相談利用率（稼働率）	%	80	80	80	80	80
		法律相談を利用した市民等の延べ人数/最大相談可能人数		80	79.9	81.4	85.7	
	指標②	法律相談以外の相談者数	人	68	75	75	75	75
		行政相談・人権相談・税務相談・行政書士相談を利用した市民等の延べ人数		94	94	90	98	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 市民相談費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	各種相談の概要 (1)法律相談 生活上の問題で法律に関することを扱う（家庭、相続、離婚、借金、事故、事件など） 開設日：毎週金曜日　相談員：弁護士　報償費：30,000円/回　開設数：50回　相談件数：300件 (2)税務相談 税金に関することを扱う（相続税、贈与税、所得税や扶養控除の扱いなど） 開設日：毎月第1月曜日　相談員：税理士　報償費：なし　開設数：12回　相談件数：53件 (3)行政書士相談 相続や各種契約、許認可手続きに関することを扱う（贈与、遺産分割協議、身近な困りごとなど） 開設日：毎月第1木曜日　相談員：行政書士　報償費：なし　開設数：12回　相談件数：41件 (4)行政相談 国、県、市への苦情や要望に関することを扱う（年金、健康保険、道路、農地、公害、福祉関係など） 開設日：毎月第2木曜日　相談員：行政相談員　報償費：なし　開設数：13回（令和6年10月に行った特設相談1回を含む）相談件数：2件 (5)人権相談 いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなどを扱う 開設日：毎月第3火曜日　相談員：人権擁護委員　報償費：なし　開設数：12回　相談件数：2件
---	---

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改　　革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改　　善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確　　認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡　大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮　小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評　　価　　責　　任　　者	安室　晴紀	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000042

基 本 事 業 項	事務事業名		自治会活動支援事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当			
					事前評価責任者	青柳 乃り恵			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	総務費		総務管理費	根拠法令等		地域自治振興交付金交付規則、自治会活動補助金交付要綱
		目	細目	市民参加推進費		自治会活動支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進						
施策の展開		(1)自治会活動の支援			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有		
事業概要	・市民と市の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図ることを目的に交付金を交付する。 ・自治会の活動に対して補助金を交付する。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	49,270	50,600	50,809	52,396	51,308	499	52,610
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	49,270	50,600	50,809	52,396	51,308	499	52,610
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	49,270	50,600	50,809	52,396	51,308	499	52,610	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.67	1.74	1.60	1.83	1.83
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	地域自治振興交付金の交付額	円	41,399,000	41,630,000	41,813,000	42,330,000	40,007,600
		総区域世帯数×1,100円＋全自治会数×70,000円		41,142,700	41,312,500	41,687,600	42,265,800	
	指標②	自治会活動補助金の交付額	円	10,866,000	10,577,000	10,160,000	10,010,000	9,750,000
		対象経費の1/2と会員世帯数×500円（限度額）を比べ小さい額		7,990,100	9,246,400	9,065,900	9,036,300	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な 取組	(1) 地域自治振興交付金の交付（交付自治会数：95自治会） 行政事務の連絡に協力する自治会に対し、吉川市地域自治振興交付金を交付する。 広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、人材の推薦等依頼。 (2) 自治会活動補助金の交付（交付自治会数：94自治会） 地域住民の相互理解と融和を図るとともに、良好な地域社会の維持及び地域自治の振興のために補助金を交付する。 (3) 自治会説明会（令和8年3月5日開催） 地域自治振興交付金及び自治会活動補助金の令和7年度実績報告の手続等、地域自治振興交付金の変更点についての説明会を実施。 内容：①提出物の作成方法について 令和7年度の交付金および補助金の実績報告書の提出について/令和8年度の自治会活動について 令和8年度版自治会長名簿の作成及び広報配布先の変更について ②自治会ハンドブックについて 転入者・転居者情報提供サービス/市民活動補償制度/集会施設補修等事業補助金/認可地縁団体 ③その他 令和8年度地域自治振興交付金について/新規回覧板、自治会ハンドブック及び事業報告書類の配付について 広報紙等の配布に関する協力について（政策室より） (4) 自治会よろず相談所（地域課題を地域で解決するための勉強会） 勉強会を構成するメンバーと悩みを抱える自治会が話し合いを行い悩みや課題の解決に向けた提案を行うもの。 相談自治会：4自治会 相談内容：自治会加入促進/自治会の行事に参加促進/災害への取り組み/自治会の役員の引継ぎについて
-------------------	---

事業評価基準			
カテゴリ	評価		
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	安室 晴紀	

事務事業評価シート

基 本 事 項	事務事業名		市民まつり事業		所 管 部 署 名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当	
					事前評価責任者	青柳　乃り恵	
	予算 科目	会計区分	一般会計		事　業　区　分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款　　項	総務費	総務管理費	根拠法令等	市民まつり運営委員会補助金交付要綱	
		目　細目	市民参加推進費	コミュニティづくり推進事業			
	基本 計画 の 位置 付け	まちづくりの目標	第5章　パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
		施　　策	第2節　コミュニティ活動と市民参画・協働の推進				
			施策の展開	(3)コミュニティ活動・市民活動の支援			実施計画の位置付け
事　業　概　要		・市民まつり運営委員会に補助金を交付する。 ・市民まつりの企画・運営に協力する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	3,200	3,200	3,200	3,200	0	3,200
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	3,200	3,200	3,200	3,200	0	3,200
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	3,200	3,200	3,200	3,200	0	3,200	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.09	0.81	0.90	1.30	1.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
		実績値	実績値	実績値	実績値			
指標①※	補助金交付額	円	2,900,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	
	市民まつり運営委員会補助金の交付額		0	3,200,000	3,200,000	3,200,000		
指標②	運営委員会の会議回数	回	4	4	4	4	4	
	運営委員会を開催した回数		3	4	4	4		
指標③	企画会議の会議回数	回	3	3	3	3	3	
	企画会議を開催した回数		0	3	3	3		

— 58 —

評価年度の主な取組	(1) 市民まつり運営委員会開催状況		
	令和7年 5月26日	第1回	市民まつりの実施について
	令和7年 8月29日	第2回	企画会議の決定事項について
	令和7年10月24日	第3回	市民まつりの実施要領等について
	令和8年 2月 5日	第4回	今年度の報告及び来年度の実施について
	(2) 市民まつり企画会議開催状況		
	令和7年6月19日	第1回	スローガンの決定等について
	令和7年7月30日	第2回	駐車場や駐輪場所の決定や企画イベントの方向性等について
	令和7年8月20日	第3回	会場レイアウトや企画イベント等について

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性 (リーダーチャート)		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	安室 晴紀	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000045

基 本 事 業 項	事務事業名		コミュニティ施設等整備事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当			
					事前評価責任者	青柳　乃り恵			
	予算 科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款　　項	総務費	総務管理費	根拠法令等	集会施設補修等事業、コミュニティ助成事業補助金交付要綱			
		目　　細目	市民参加推進費	コミュニティづくり推進事業					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章　パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施　　策	第2節　コミュニティ活動と市民参画・協働の推進						
施策の展開		(3)コミュニティ活動・市民活動の支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
事業概要	・自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。 ・コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	8,471	12,979	8,446	5,415	5,415	△3,031	5,754
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,471	12,979	8,446	5,415	5,415	△3,031	5,754
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		7,200	7,500	2,500	2,500	2,500	0	2,500	
C	市負担経費（A－B）	1,271	5,479	5,946	2,915	2,915	△3,031	3,254	

人 員	区　　　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.10	0.03	0.00	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	集会施設補修事業補助金交付団体数	団体	6	17	15	13	13
		集会施設補修等事業補助金を交付した団体の数		4	16	15	12	
	指標②	コミュニティ助成金交付団体数+コミュニティ活動推進事業交付団体数	団体	3	4	4	3	1
		コミュニティ助成金及びコミュニティ活動推進事業補助金を交付した団体数		3	3	1	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

評価年度の主な取組	(1) 集会施設補修等事業補助金（助成額：補助対象事業費×1/2、限度額1,000,000円） 地域における自治連帯意識の高揚を図り、地域文化の発展と福祉の向上に資するため、自治会が集会施設を補修及び増築する場合、当該自治会等に対し、事業費の一部を補助するもの。 ○補助金交付自治会 ①加藤自治会　コミュニティ掲示板修繕　②八子新田自治会　コミュニティ掲示板修繕 ③木売新田自治会　コミュニティ掲示板修繕　④平沼野尻自治会　コミュニティ掲示板移設 ⑤小松川町会　建具・床の修繕　⑥笹根自治会　施設内床、引き戸、屋根漆喰等の補修 ⑦保1区東自治会　トイレ改修工事、掲示板新設　⑧きよみ野東自治会　コミュニティ掲示板修繕 ⑨下内川自治会　コミュニティ掲示板修繕　⑩上河岸自治会　トイレ改修工事 ⑪本吉川2区自治会　廊下床貼り工事　⑫中野一区自治会　壁天井のクロス貼り替え他 合計2,915,000円 ○申請取り下げ ①関自治会
	(2) コミュニティ助成事業補助金（申請件数1件／採択件数1件） （一財）自治総合センターにおいて採択された事業に対して助成する。（助成額：10/10、限度額2,500,000円） ①中新田自治会　カラオケ、会議用イス等 合計　2,500,000円

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡　大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮　小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評　価　責　任　者	安室　晴紀	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		□無	☒ 有	No.	01000374
基 本 事 項	事務事業名		配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業				所管部署名		市民生活部市民参加推進課人権・文化交流担当				
							事前評価責任者		青柳　乃り恵				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款　　項	総務費		総務管理費		根拠法令等		配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律				
		目　細目	市民参加推進費		男女共同参画推進事業								
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章　パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
		施　　策	第1節　平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり						第4次吉川市男女共同参画基本計画				
		施策の展開	(4)多様性を認め合う社会づくりとジェンダー平等の推進				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
事業概要		吉川市配偶者暴力相談支援センターにおいて、配偶者等からのDV相談や情報提供等を行うとともに、DV防止に向けて広く市民へ啓発する。											

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,968	2,091	2,272	2,856	2,641	369	2,874
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,968	2,091	2,272	2,856	2,641	369	2,874
財源	B 特定財源	国庫支出金	1,052	1,073	1,101	1,300	1,229	128	1,391
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	916	1,018	1,171	1,556	1,412	241	1,483

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.28	0.31	0.21	0.40	0.40
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	DV防止地域サポーター登録者数	人	120	130	130	130	130
		前年度までの登録者＋当年度登録者		109	109	119	119	
	指標②	DV相談件数	件	160	110	110	110	120
		吉川市配偶者暴力相談支援センター相談件数		77	52	75	151	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主 な 取 組	吉川市配偶者暴力相談支援センターの実績 (1)相談員の配置 女性相談支援員（非常勤特別職）2名 勤務日数：週3日 女性相談支援員（非常勤特別職）2名 勤務日数：週3日 (2)相談実績（延べ件数） 151件（来所61件、電話29件、出張2件、その他59件） (3)処理状況（延べ件数） 一時保護2件、助言・傾聴79件、他機関紹介1、同行支援、その他68件 (4)DV証明書発行件数 22件 (5)DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施状況 ・市DV及び児童虐待の防止等対策庁内担当者会議 ・市要保護児童対策地域協議会 ・東部中央福祉事務所管内DV被害者支援担当者実務研修会 ・埼玉県婦人相談センター配偶者暴力相談支援センター連絡会議 ・近隣5市1町等DV対策連絡協議会 (6)DV防止啓発活動事業の実施状況（主なもの） 市広報誌・市ホームページへの記事掲載、パープルリボンタペストリー・ライトアップの実施、 DV相談窓口を案内したカードを市役所トイレに設置など
---------------------------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化		☒ 実施している ☐ 未実施	
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性		☐ 必要 ☒ 不要	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	安室 晴紀			

事務事業評価シート

基 本 事 項	事 務 事 業 名		国際交流推進事業		所 管 部 署 名	市民生活部市民参加推進課人権・文化交流担当		
					事前評価責任者	青柳　乃り恵		
	予 算 科 目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款　　　項	総務費	総務管理費		根拠法令等	友好提携盟約書、吉川市国際友好協会補助金交付要綱	
		目　　　細目	市民参加推進費	国際交流推進事業				
	基 本 計 画 の 位 置 付 け	まちづくりの目標	第5章　パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施　　　策	第5節　都市間連携の充実					
			施策の展開	(1)国際交流の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事 業 概 要		・レイクオスエゴ市との交流事業を実施する。 ・補助金を交付し、吉川市国際友好協会の活発な活動を支援する。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	330	542	4,058	1,080	760	△3,298	5,406
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	330	542	4,058	1,080	760	△3,298	5,406
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	330	542	4,058	1,080	760	△3,298	5,406

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.53	0.45	0.64	0.77	0.77
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	レイクオスエゴ市との交流事業実施数	事業	1	1	1	1	1
		レイクオスエゴ市との交流事業を実施した数		2	2	2	1	
	指標②							
	指標③							

— 64 —

評価年度の主眼点

1 委託事業

外国籍児童・生徒への日本語学習支援(教育委員会委託事業)

市内小・中学校からの要請を受けて、外国籍児童・生徒へ日本語学習を支援する学習支援スタッフを派遣した。

支援対象者:31名 学習支援者数:11名

2 補助事業(補助額:550,000円)

(1)補助事業(補助率10/10)

近隣在住外国人生活支援事業

市内在住、近隣の外国出身者及び日本語を母語としない方を対象としたボランティアによる日本語教室を開催した。

学習者:498名※ スタッフ:572名※ いずれも延べ数

(2)補助事業(補助率3/4)

上記以外の公共的・公益的な国際交流事業

広報誌・広報活動、市民まつり、おしゃべり会、バスハイク、インターナショナルフレンドシップパーティー、市民文化祭、語学講座(中国語)、県東部地域日本語教室交流会参加 等

3 その他

レイクオスエゴ市紹介展示会開催した。

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性 (リーダーチャート)		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」 の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」 の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評 価 責 任 者	安室 晴紀		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000058

基 本 事 項	事務事業名		市税滞納整理事務		所管部署名	総務部収納課納税係		
					事前評価責任者	宮田 匡寿		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	総務費	徴税费				
		目 細目	賦課徴収費	徴収事業		根拠法令等 地方税法、国税徴収法、吉川市税条例		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 持続可能な財政運営					
施策の展開		(2)財源の確保			実施計画の位置付け ☐ 無 ☒ 有			
事業概要		納税催告（文書・電話）を行い、納税相談や自主納付を促す。夜間・休日納税相談窓口を開設して納税相談の機会を提供し、生活状況に応じた納税計画を立て完納に導く。 自主納付の見込みがない滞納者や、納付意思の低い滞納者については、財産調査後、資力に応じた滞納処分（財産差押え等）を行い、換価後に滞納市税に充当する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	3,643	3,735	4,414	5,983	5,227	813	7,275
		② 間接経費（加算）	8,266	6,449	6,112	7,279	7,157	1,045	10,216
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	11,909	10,184	10,526	13,262	12,384	1,858	17,491
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		177	303	0	1,000	1	1	1,000	
C	市負担経費（A－B）	11,732	9,881	10,526	12,262	12,383	1,857	16,491	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	8.44	7.52	6.70	7.38	7.38
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市税収納率（現年課税分）	%	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4
		現年課税分収納額÷現年課税分調定額		99.3	99.3	99.1	99.3	
	指標②	国民健康保険税収納率（現年課税分）	%	95.2	95.4	95.4	95.3	95.3
		現年課税分収納額÷現年課税分調定額		95.3	95	94.9	94.9	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 徴税费 / 賦課徴収費

評価年度の主な取組	(1) 滞納処分（差押え）件数と徴収金額 ○差押件数：805件（前年比＋125件）、徴収金額：71,452,164円（前年比＋18,971,182円）
	(2) 財産調査の件数 ○財産調査：75,805件（前年比△48,101件） ※R6年5月から「電子預金照会システム『ビビットリンク』」の利用を開始、2年目で調査の件数を精査したため減少した。
	(3) 文書催告発送件数 ○現年文書催告：9,127件（前年比△2,539件）
	(4) 夜間・休日納税相談 相談件数 ○夜間納税相談時の相談件数：264件（前年比△49件）、休日納税相談時の相談件数：110件（前年比△11件）

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宮田 匡寿	

事務事業評価シート

基 本 事 項	事務事業名		市税収納整理事務		所 管 部 署 名	総務部収納課納税係		
					事前評価責任者	宮田 匡寿		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	総務費	徴税費	根拠法令等	地方税法、地方自治法、吉川市税条例ほか		
		目 細目	賦課徴収費	徴収事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施 策	第7節 持続可能な財政運営					
			施策の展開	(2)財源の確保			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		納期限内の納付を周知し、納付された市税の消込作業により、速やかな収納の確認と過誤納金の還付手続きを行う。 納期限内までに完納しない納税者に対しては、督促状により納付を促す。					

事 業 費 ・ 財 源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
業 費	A コスト	① 事業費	19,473	20,643	25,258	26,960	25,181	△77	28,129
		② 間接経費（加算）	3,007	3,165	4,105	3,245	3,191	△914	4,555
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	22,480	23,808	29,363	30,205	28,372	△991	32,684
財 源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	456	465	467	470	437	△30	459
	C	市負担経費（A－B）	22,024	23,343	28,896	29,735	27,935	△961	32,225

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	3.07	3.69	4.50	3.29	3.29
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市税・国民健康保険税収納額	千円	10,393,000	11,239,000	11,086,000	11,374,000	12,403,000
		現年度課税分市税収納額		11,376,049	11,530,176	11,406,518	12,188,970	
指標②	市税・国民健康保険税収納率（現年課税分）	%	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	
	現年課税分市税収納額 ÷ 現年課税分市税調定額		98.9	98.8	98.6	98.9		
指標③								

— 68 —

評価年度の主な取組	(1) 納付方法別納付件数、納付割合（普通徴収市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税） 【令和7年4月1日～令和8年3月31日】
	○窓口納付：納付件数35,614件、納付割合17.0% ○口座振替：納付件数65,263件、納付割合31.1% ○コンビニ納付：納付件数67,539件、納付割合32.2% ○スマホ納付：納付件数8,178件、納付割合3.9% ○共通納税（QRコード）：納付件数33,205件、納付割合15.8% ※前年度と比較して、窓口納付が4,077件、1.9pの減となっており、共通納税（QRコード）が2,924件、1.3pの増及びスマホ納付が1,390件、0.7pの増となっている。

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 (レーダーチャート)		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宮田 匡寿	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.		01000062	
基 本 事 業 項	事務事業名			住民基本台帳事業				所 管 部 署 名		総務部市民課市民係					
								事前評価責任者		酒匂 淑子					
	予 算 科 目	会計区分		一般会計				事 業 区 分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	総務費		戸籍住民基本台帳費		根拠法令等		住民基本台帳法					
				目	細目	戸籍住民基本台帳費									
	基本 計画 の 位置 付け	まちづくりの目標				第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有			
		施 策		第4節 人に優しいDXの推進											
		施策の展開		(2)行政のデジタル化の推進				実施計画の位置付け							
	事業概要			住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行う。											

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	28,492	26,557	45,696	60,925	52,159	6,463	59,932
		② 間接経費（加算）	13,321	14,223	16,559	17,238	16,951	392	23,095
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	41,813	40,780	62,255	78,163	69,110	6,855	83,027
	B 特定財源	国庫支出金	20,527	17,689	26,848	40,126	32,675	5,827	42,913
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	6,994	5,612	180	189	201	21	183
	C	市負担経費（A－B）	14,292	17,479	35,227	37,848	36,234	1,007	39,931

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		10.03	6.49	8.96	9.73	9.73
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	戸籍届と住民異動への対応満足度	%	99	99	99	99	99
		窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数		98	99	99	99	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1．住民基本台帳人口（日本人住民＋外国人住民） 令和8年4月1日現在：72,100人（251人減） 令和7年4月1日現在：72,351人（229人減） 令和6年4月1日現在：72,580人
	2．住民異動状況 増加：3,488人（転入：3,027人、出生：407人、その他： 54人） 減少：3,739人（転出：2,933人、死亡：706人、その他：100人）
	3．主な住民異動処理件数 転入届：2,505件、転居届：827件、転出届：2,389件、世帯変更届：280件、職権修正等：2,535件

事業評価	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
	必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	5	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	5	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
	達成度	5	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100％以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99％）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90％）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70％）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50％以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評 価 責 任 者	酒匂 淑子			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000065
基 本 事 業 項	事務事業名		市民サービスセンター窓口業務事業				所 管 部 署 名	総務部市民課駅前市民サービスセンター					
							事前評価責任者	酒匂 淑子					
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	総務費		戸籍住民基本台帳費		根拠法令等	地方自治法				
		目	細目	市民サービスセンター費		市民サービスセンター事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標					個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有					
		施 策											
			施策の展開					実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有				
	事業概要		市民サービスセンターで各種申請・届出の受付、公金の収納、各種証明書の交付を行う。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	6,655	6,883	8,729	9,277	9,126	397	9,231
		② 間接経費（加算）	6,661	5,926	6,133	6,385	6,279	146	8,554
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	13,316	12,809	14,862	15,662	15,405	543	17,785
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	5,598	4,237	45	43	42	△3	46
	C	市負担経費（A－B）	7,718	8,572	14,817	15,619	15,363	546	17,739

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		6.67	7.12	5.38	5.40	6.11
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	窓口対応満足度（駅前市民サービスセンター）	%	99	99	99	99	99
		窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		100	99	100	99	
	指標②	窓口対応満足度（東部市民サービスセンター）	%	99	99	99	99	99
		窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		100	100	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	市民サービスセンター業務取扱状況					
	申請届出件数		各種証明交付件数	コピーサービス件数	合計件数	手数料等金額
	駅前部	7,958件	9,614件	40件	17,612件	3,297,650円
	東部	485件	1,763件	480件	2,728件	589,900円
	北部	106件	871件	46件	1,023件	311,460円
度 の 主 な 取 組	合 計	8,549件	12,248件	566件	21,363件	4,199,010円
	収納件数		収納金額			
	駅前部	8,377件	161,559,420円			
	東部	1,575件	30,161,619円			
	北部	538件	10,296,695円			
組	合 計	10,490件	202,017,734円			

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	DXの進捗に伴う取扱い業務の見直しを進めるとともに、地域社会のデジタル化といった新たな行政需要への対応を含めた出張所の在り方について検討していく。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	酒匂 淑子		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000077	
基 本 事 項	事務事業名		民生委員・児童委員活動推進事業				所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係					
							事前評価責任者	桜井 健一					
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	民生費	社会福祉費		根拠法令等	民生委員法					
		目	細目	社会福祉総務費		民生委員・児童委員活動推進事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有					
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進					第4次吉川市地域福祉計画					
		施策の展開	(2)地域福祉活動の支援				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有					
	事業概要		民生委員児童委員として、地域において、助けを求めている方に寄り添い・見守り、行政や関係機関につなぐ役割を担うほか、次の活動を行う。 ・協議会定例会や部会活動等により、研修や委員相互の情報意見交換を行う。 ・広報誌「ほほえみ」の発行やイベント等での活動PRを行う。 ・福祉に関する行政情報を提供する。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	10,551	11,056	11,155	14,364	12,648	1,493	12,866
		② 間接経費（加算）	165	164	1,080	1,500	1,475	395	2,019
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,716	11,220	12,235	15,864	14,123	1,888	14,885
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	7,167	7,172	7,223	8,116	7,242	19	8,158
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	3	3	0
源	C	市負担経費（A－B）	3,549	4,048	5,012	7,748	6,878	1,866	6,727

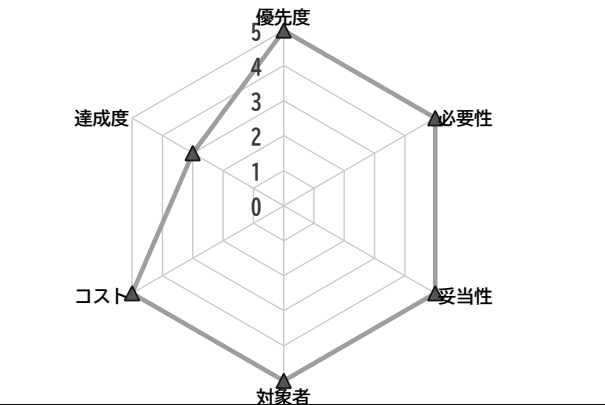
人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.26	0.92	0.95	1.44	1.30
	会計年度任用職員の有無		有	無	無	有	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	民生委員・児童委員数	人	120	120	120	123	123
		目標値：定数 実績値：3月末現在の委嘱数		107	107	108	107	
	指標②	活動件数	件	1,100	1,100	1,100	1,100	1,500
		民生委員の相談・支援活動の件数		1,410	1,327	1,230	1,501	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 民生児童委員の役割 社会福祉の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるものとする。（民生委員法第1条）
	2. 委員の定数及び委嘱数 1）民生児童委員 99人／115人 2）主任児童委員 8人／8人
	3. 委嘱・任期 県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱。任期3年（現任期：R7.12.1～R7.10.30）
	4. 相談・支援活動 1）高齢者に関すること 810件 2）障がい者に関すること 39件 3）子どもに関すること 429件 4）その他 219件

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井 健一			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000078

基 本 事 項	事務事業名		社会福祉協議会支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係				
					事前評価責任者	桜井 健一				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費		社会福祉費	根拠法令等		吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱	
		目	細目	社会福祉総務費		社会福祉協議会支援事業				
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無 ☒ 有			
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進		第4次吉川市地域福祉計画					
施策の展開		(2)地域福祉活動の支援		実施計画の位置付け		□無 ☒ 有				
事業概要	社会福祉協議会職員の人件費を補助する。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	34, 742	37, 151	35, 941	44, 975	44, 852	8, 911	52, 812
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	34, 742	37, 151	35, 941	44, 975	44, 852	8, 911	52, 812
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	619	633	619	0	633
C	市負担経費（A－B）	34, 742	37, 151	35, 322	44, 342	44, 233	8, 911	52, 179	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0. 10	0. 09	0. 12	0. 15	0. 20
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	社協が実施した事業数	事業	65	65	65	66	68
		年間における実施事業数		65	74	66	68	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 社会福祉費 / 社会福祉総務費

評価年度の主な取組	1. 社会福祉協議会の役割 社会福祉法109条に基づく地域福祉を推進する団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行う。
	2. 吉川市社会福祉協議会の主な事業 会務の運営・啓発活動、調査・研究事業、社協基盤強化事業、生活困窮者支援・権利擁護事業、地域福祉事業、ボランティア新興事業、介護・生活支援サービス事業、市・県社協受託事業、県共同募金会吉川支会事務等
	3. 吉川市社会福祉協議会の組織 ・理事（会長・副会長含む） 12名 ・評議員 20名 ・監事 2名 ・職員 42名（うち正職員11名、常勤専門職員9名、派遣職員2名）

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業 妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評 対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
価 コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	これまで事務局長として市から出向していた職員にかわり、当該法人独自で外部から任用する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井 健一

事 業 費 ・ 財 源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
業 費	A コスト	① 事業費	0	9,441	7,895	7,643	7,492	△403	12,360
		② 間接経費（加算）	0	0	180	188	184	4	252
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	9,441	8,075	7,831	7,676	△399	12,612
財 源	B 特定財源	国庫支出金	3,387	11,232	4,087	3,820	3,745	△342	6,178
		県支出金	0	0	0	1,910	1,873	1,873	3,089
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	△3,387	△1,791	3,988	2,101	2,058	△1,930	3,345

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
	実績値	実績値	実績値	実績値				
	指標①※	重層的支援体制の移行に向けた体制整備	件	1	2	3	3	3
		新機能3事業（多機関協働事業、アウトリーチ事業、参加支援事業）の事業化数		1	2	3	3	
	指標②							
	指標③							

— 78 —

評価年度の主眼組	1. 職員研修（福祉事務所等職員の地域やスキル向上を図る研修を実施。） ①初任者研修 1回 ②特別研修 3回 ③中級研修 1回
	2. 庁内及び関係機関との連携を図る会議 包括的な支援体制の在り方に関する会議 2回
評価年度の主眼組	3. 重層的支援体制の整備 ①支援会議の開催 7回7世帯（複合的な生活課題を抱えた世帯の支援に関し情報共有と支援方針を協議） ②アウトリーチ・継続的支援事業（R5～社会福祉協議会に委託） ・相談件数 436件（64世帯） ③参加支援事業（R6～社会福祉協議会に追加委託） ・相談件数 53件

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（リーダーチャート）

改革・改善の確認	内容	状況
改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

— 79 —

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無

☒有

No.

01000648

基 本 事 業 項	事務事業名		生活困窮者子どもの学習支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係		
					事前評価責任者	桜井 健一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	民生費	社会福祉費		根拠法令等	生活困窮者自立支援法、施行規則、市要綱	
		目 細目	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業				
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障		吉川市こども計画			
施策の展開		(2)生活困窮者自立支援事業の充実		実施計画の位置付け			□無 ☒ 有	
事業概要		①窓口（またはアウトリーチによる家庭訪問）による相談受付 ②生活保護等相談員による世帯状況等の聞き取り（アセスメント） ③事業参加のための申請書を提出 ④要綱に基づく審査により学習支援事業への参加が決定						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	9,351	9,075	10,364	11,967	11,752	1,388	15,672
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	9,351	9,075	10,364	11,967	11,752	1,388	15,672
	B 特定財源	国庫支出金	4,675	4,537	5,183	5,982	5,876	693	7,835
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	4,676	4,538	5,181	5,985	5,876	695	7,837	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.08	0.08	0.11	0.14	0.14
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	子どもの学習支援教室参加者（3年生対象）の希望進路達成率（中学生）	%	100	100	100	100	100
		子どもの学習支援教室参加者のうち中学3年生が希望する進路先に進めた割合		100	100	100	100	
	指標②	新規申請人数	人	45	45	45	45	45
		子どもの学習支援事業に申し込みをした人数（実人数）		46	38	47	39	
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 社会福祉費 / 社会福祉総務費

評価年度の主な取組	1 学習教室の申し込み状況（実人数） 小学生11人 中学生22人 高校生 6人 合計 39人
	2 進学等の状況（中学3年生及び高校3年生を対象） 中学生5人のうち、進学5人、就職0人 高校生2人のうち、進学2人、就職0人

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価値	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	令和8年度より、小学3年生から6年生を対象とした学習支援教室の開催場所を変更する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井 健一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000086

基 本 事 項	事務事業名		障がい者相談支援事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当				
					事前評価責任者	程田 浩司				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費		社会福祉費	根拠法令等		障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	障害福祉費		重度障がい者支援事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有			
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進				第5次吉川市障がい者計画			
施策の展開		(3)障がい者の地域生活の支援			実施計画の位置付け	□無 ☒ 有				
事業概要	障がい福祉課や吉川市障がい者相談支援センターを中心に、保健・医療、学校などの関係機関と連携を図りながら、障がいに関する相談を受け、適切な制度や福祉サービスにつなげる。 特定相談支援事業所・障害児相談支援事業所の指定を行う。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	9,389	15,121	14,390	17,324	16,999	2,609	25,634
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	9,389	15,121	14,390	17,324	16,999	2,609	25,634
	B 特定財源	国庫支出金	2,865	2,864	1,073	795	964	△109	988
		県支出金	1,432	1,432	536	397	482	△54	494
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	21	10	10	46
C	市負担経費（A－B）	5,092	10,825	12,781	16,111	15,543	2,762	24,106	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.42	1.24	0.80	1.66	1.66
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	相談実施件数	件	4,700	4,700	4,900	5,100	5,900
		吉川市障がい者相談支援センターでの相談実施件数		3,655	4,689	4,916	5,575	
	指標②	相談支援件数	件	200	250	270	280	290
		障がい福祉課ケースワーカー支援件数		225	273	273	276	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 社会福祉費 / 障害福祉費

評価年度の主な取組	1 吉川市障がい者相談支援センター すずらん (1) 概要 障がい者やその家族の抱える問題について相談や行政サービスへの案内を行う。 (2) 開所時間 日曜日及び祝日を除く午前9時から午後6時まで (3) 相談実績 5,575件
	2 障がい福祉課相談受理後の訪問件数 276件

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田 和規	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000087
基 本 事 項	事務事業名		重度心身障害者医療費給付事業				所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉担当				
							事前評価責任者	程田 浩司				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費	社会福祉費		根拠法令等	吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例				
		目	細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					第5次吉川市障がい者計画				
		施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		重度心身障がい者に対し、各種健康保険制度における入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部を助成する。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	133, 313	133, 003	128, 845	138, 132	121, 860	△6, 985	151, 565
		② 間接経費（加算）	1, 430	1, 181	1, 123	1, 170	1, 150	27	1, 666
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	134, 743	134, 184	129, 968	139, 302	123, 010	△6, 958	153, 231
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	63, 900	62, 916	61, 330	68, 567	56, 993	△4, 337	72, 378
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	7	14	18	19	19	1	19
	C	市負担経費（A－B）	70, 836	71, 254	68, 620	70, 716	65, 998	△2, 622	80, 834

人員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1. 27	0. 82	0. 13	1. 17	1. 17
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	支給金額	千円	137, 000	137, 000	133, 720	133, 424	144, 758
		年間支給金額(扶助費の重度心身障害者医療給付費額)		128, 158	127, 898	122, 678	115, 518	
	指標②	請求件数	件	30, 000	30, 000	30, 000	30, 000	30, 000
		請求件数（レセプト単位）		29, 992	31, 045	30, 650	29, 867	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 事業概要 市内医療機関等について、平成23年7月より窓口払いを原則廃止し、医療機関等からの請求により医療機関へ支払いを行う。 市外医療機関等については、受給者が請求書と合せて保険診療一部負担金の領収書を提出することにより本人口座へ支払いを行う。 平成27年1月から精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に加え、65歳以上の新規手帳取得者を対象から除く。 平成31年1月から所得制限を導入した。 令和4年10月から福祉3医療の優先順位を見直し重度医療費を優先とし、県内現物を開始した。 令和8年1月から精神障害者保健福祉手帳2級所持者の自立支援医療（精神通院医療）に係る医療費を対象に加えた。
	2 件数・支出額の推移 受給者数（年度末） 1, 491人 延べ請求件数 29, 867件 支出額 115, 517, 710円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田 和規			

令和7年度			事務事業評価シート			成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000545	
基本事項	事務事業名		障がい者就労支援事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当				
						事前評価責任者	程田 浩司				
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	根拠法令等	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款 項	民生費		社会福祉費			障害者総合支援法、障害者雇用促進法			
		目 細目	障害福祉費		重度障がい者支援事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施 策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進				第5次吉川市障がい者計画				
		施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
	事業概要		・ 吉川市障害者就労支援事業実施要綱に基づき、社会福祉法人への委託により吉川市障がい者就労支援センターを運営する。 ・ 吉川市障がい者就労促進支援金交付要綱に基づき、職場実習を受けた障がい者等に対し、支援金を交付する。 ・ 障がい者の就労支援及び障がい者の雇用の理解促進を図るため、療育手帳所持者の障がい者雇用等を行う。 ・ 関係機関と連携を図りながら就労促進の取組を進める。								

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	5,464	7,641	6,080	9,082	8,107	2,027	10,774
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	5,464	7,641	6,080	9,082	8,107	2,027	10,774
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	5	891	171	1,144	206	35	1,801
C	市負担経費（A－B）	5,459	6,750	5,909	7,938	7,901	1,992	8,973	

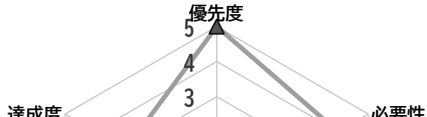
人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.29	0.44	0.30	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	吉川市就労支援センター就労人数	人	20	23	25	30	30
		吉川市就労支援センターの支援により就労した障がい者の人数		21	20	25	25	
	指標②	市役所で職場体験した障がい者の人数	人	2	2	2	2	2
		市役所障がい福祉課での職場体験実習受入を行った障がい者の人数		0	1	2	2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	1 吉川市障がい者就労支援センター （1）事業概要 吉川市の委託により障がい者の就労支援業務を行う （2）受託者/所在地 社会福祉法人 彩凜会/吉川市大字川藤14番地1（障がい者総合支援センターなまずの里内） （3）事業内容 障がい者からの就労相談、障がい者職業能力の向上支援、ハローワークや事業者への同行などの就労支援など 2 知的障がいのある方を対象とした会計年度任用職員採用 （1）事業目的 担当課で障がい者雇用をすることで、更なる障がい者の就労支援及び障がい者就労の理解促進を目的とする （2）採用期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで （3）主な業務 事務作業、軽作業など （4）就労時間 午前9時から午後2時まで 1日4時間週20時間 （5）採用人数 1名 3 吉川市役所職場体験実習事業 （1）事業目的 知的障がいのある方が市役所で働く体験をすることで、就労への理解・関心を深めてもらうことを目的とする （2）実習内容 事務補助、軽作業など （3）受入人数 2名（特別支援学校） 4 吉川市障がい者就労促進支援金（令和4年度～） （1）就労応援金 1,000円/日（5日限度） R7交付実績：4件、8,000円、 （2）職場実習協力金 5,000円/日（5日限度） R7交付実績：4件、40,000円 （3）就労初期支援金 2,000円～8,000円/回（月4日・6月限度） R7交付実績：0件、0円
---------------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化		☒ 実施している ☐ 未実施	
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性		☒ 必要 ☐ 不要	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」 の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」 の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評 価 責 任 者	石田 和親		

令和7年度			事務事業評価シート			成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000089	
基 本 事 項	事務事業名		自立支援医療支給事業			所 管 部 署 名		こども福祉部障がい福祉課障がい福祉担当				
						事前評価責任者		程田 浩司				
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	民生費	社会福祉費		根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例				
		目	細目	障害福祉費	障がい者更生援護事業							
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					第5次吉川市障がい者計画				
		施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供					実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
	事業概要		指定自立医療機関で、「育成医療」、「更生医療」、「精神通院医療」のいずれかを、原則1割負担、ひと月あたり自己負担上限額内の負担で医療を受けることができる。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	76,708	66,746	73,172	76,531	76,055	2,883	67,963
		② 間接経費（加算）	550	492	408	425	418	10	606
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	77,258	67,238	73,580	76,956	76,473	2,893	68,569
	B 特定財源	国庫支出金	36,815	46,809	30,852	33,716	33,717	2,865	33,910
		県支出金	18,408	18,494	15,426	16,858	16,858	1,432	16,955
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	22,035	1,935	27,302	26,382	25,898	△1,404	17,704

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.35	1.31	1.01	1.04	1.04
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	更生医療給付総額	円	75,000,000	75,000,000	66,888,000	66,888,000	66,888,000
		自立支援医療（育成医療・更生医療）年間公費給付総額		72,559,790	62,755,736	61,703,629	67,611,708	
	指標②	精神通院医療受給者数	人	1,420	1,440	1,500	1,600	1,600
		受給者数		1,426	1,468	1,569	1,685	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	自立支援医療支給事業（更生医療） 対象者数（年度末） 142人 支給件数（レプト） 2,069件 支出額 67,131,700円
	2	自立支援医療支給事業（育成医療） 対象者数（年度末） 8人 支給件数（レプト） 25件 支出額 480,008円
	3	自立支援医療支給事業（精神通院） 対象者数（年度末） 1,685人 支出は県が実施

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
	必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	3	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	5	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
	達成度	5	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化		☒ 実施している ☐ 未実施	
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性		☒ 必要 ☐ 不要	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田 和規			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000096	
基本 事項	事務事業名		障がい者（児）日常生活用具給付事業				所 管 部 署 名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当					
							事前評価責任者	程田 浩司					
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	民生費	社会福祉費			根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例				
		目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業								
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有					
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					第5次吉川市障がい者計画					
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援					実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有				
	事業概要		障がいのある方が、在宅で日常生活上の便宜を図るための用具を給付または貸与する。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	13,957	14,982	13,662	15,897	15,173	1,511	14,419
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	13,957	14,982	13,662	15,897	15,173	1,511	14,419
	B 特定財源	国庫支出金	4,403	3,680	5,123	3,677	3,876	△1,247	3,604
		県支出金	2,201	1,840	2,612	1,884	1,938	△674	1,802
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	7,353	9,462	5,927	10,336	9,359	3,432	9,013	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.06	0.04	0.03	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	日常生活用具給付件数（障がい者）	件	1,200	1,250	1,300	1,300	1,300
		障がい者に対する日常生活用具の年間給付件数		1,201	1,320	1,318	1,365	
	指標②	日常生活用具給付件数（障がい児）	件	150	150	170	170	170
		障がい児に対する日常生活用具の年間給付件数（小児慢性特定疾病児日常生活用具を除く）		174	194	171	143	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 日常生活用具給付状況 （1）障がい者（18歳以上） 給付件数 1,365件 給付額 13,631,768円 （2）障がい児（18歳未満） 給付件数 143件 給付額 1,541,584円
	2 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付状況 給付件数 0件 給付額 0円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
	必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	3	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	5	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
	達成度	5	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田 和規			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000828

基 本 事 項	事務事業名		障がい者福祉施設支援事業		所 管 部 署 名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉担当				
					事前評価責任者	程田 浩司				
	予算 科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費		社会福祉費	根拠法令等		吉川市障害者福祉サービス事業所運営費補助金交付要綱	
		目	細目	障害福祉費		障がい者福祉施設支援事業				
	基本 計画 の 位置 付け	位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無 ☒ 有			
		施 策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進		第5次吉川市障がい者計画					
施策の展開		(3)障がい者の地域生活の支援		実施計画の位置付け	□無 ☒ 有					
項	事業概要		①吉川市障害福祉サービス事業所運営費補助金 社会福祉法人葎の里、社会福祉法人彩凜会の建設借入金元利償還金等の補助を行う。 ②社会福祉法人東埼玉の負担金 社会福祉法人東埼玉の運営する重度心身障がい児者支援施設中川の郷療育センターの運営費と建設費について、法人の組織市町（5市1町）で負担する。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	28,269	27,688	25,475	26,494	26,230	755	38,432
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	28,269	27,688	25,475	26,494	26,230	755	38,432
	B 特定財源	国庫支出金	2,840	4,171	1,476	1,808	1,757	281	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	25,429	23,517	23,999	24,686	24,473	474	38,432	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.02	0.17	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 標 名 計 算 式・説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	葎の里の利用者数（生活介護・就労継続B型）	人	70	70	70	70	70
		フレンドパークの生活介護・就労継続B型の年度末（3月）利用者数		64	60	60	60	
	指標②	彩凜会の利用者数（生活介護・就労継続B型）	人	55	55	55	55	55
		多機能型事業所ひだまりの生活介護・就労継続B型の年度末（3月）利用者数		47	51	48	46	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 社会福祉費 / 障害福祉費

評価年度の主な取組	1	社会福祉法人葎の里（吉川フレンドパーク）実施事業 《法令に基づく指定・認可を受けて実施する事業》 生活介護支援事業、就労継続支援B型事業
	2	社会福祉法人彩凜会（障がい福祉総合支援センターなまずの里）実施事業 《法令に基づく指定・認可を受けて実施する事業》 就労継続支援B型事業、就労移行支援事業、就労定着支援事業、生活介護支援事業、自立訓練（生活訓練）事業、共同生活援助、一般相談支援事業、特定相談支援事業 《吉川市の委託事業》 基幹相談支援センター事業、相談支援事業、地域活動支援センター、日中一時支援事業、障がい者就労支援センター
	3	社会福祉法人東埼玉（中川の郷療育センター）事業概要 重度の知的障害と肢体不自由が重複している障がい児（者）入所施設。ショートステイや通園事業、外来受診も実施。

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田 和規	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000101
基 本 事 項	事務事業名			介護・訓練等給付事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当				
							事前評価責任者	程田 浩司				
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	民生費	社会福祉費		根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例				
		目	細目	障害福祉費		自立支援給付事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画				
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進									
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有				
	事業概要			障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付、障害児通所支援、相談支援の支給決定を行い給付費を給付する。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	1,517,061	1,651,980	1,854,741	2,165,669	2,094,174	239,433	2,247,117
		② 間接経費（加算）	9,021	8,170	8,678	9,037	8,885	207	12,873
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,526,082	1,660,150	1,863,419	2,174,706	2,103,059	239,640	2,259,990
	財源	B 特定財源	国庫支出金	729,493	824,893	916,077	1,053,358	1,008,635	92,558
県支出金			364,746	475,550	465,299	526,783	504,323	39,024	561,220
市債			0	0	0	0	0	0	0
その他			929	14,398	1,817	0	0	△1,817	0
C		市負担経費（A－B）	430,914	345,309	480,226	594,565	590,101	109,875	576,349

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.66	2.13	2.73	2.12	2.12
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	居宅介護利用時間数	時間	5,000	5,000	6,500	7,000	8,000
		居宅介護年間利用時間数		4,637	6,081	6,459	8,266	
	指標②	就労継続支援利用日数	日	30,000	35,000	36,000	40,000	45,000
		就労継続支援A型・B型年間延べ利用日数		34,083	35,343	38,962	42,389	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主 な 取 組	主な介護訓練等給付費利用実績		
	(1) 障がい者 居宅介護 重度訪問介護 行動援護 同行援護 短期入所 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型 就労定着支援 施設入所支援 共同生活援助	利用者数 594人 88人 131人 85人 218人 395人 673人 1,753人 181人 32人(年度末現在) 128人(年度末現在)	延べ利用実績 8,266時間 11,914時間 2,238時間 1,390時間 1,035日 6,491日 13,103日 29,286日 181回 34,779日 13,536日
	(2) 障がい児 放課後等デイサービス 児童発達支援	利用者数 3,165人 1,539人	延べ利用実績 34,779日 13,536日

事業評価 の 価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 （レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田 和規			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000693	
基 本 事 項	事務事業名		こども発達センター運営事業				所 管 部 署 名	こども福祉部障がい福祉課こども発達センター					
							事前評価責任者	程田 浩司					
	予算科目	会計区分	一般会計				事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	民生費	社会福祉費			根拠法令等	児童福祉法、障害者総合支援法				
		目	細目	障害福祉費	こども発達センター運営事業								
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有					
		施 策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					第5次吉川市障がい者計画					
		施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有					
	事業概要		市の中核的な療育施設としてこども発達センターの機能強化を進め、関係機関と連携し、発育や発達に心配のあるこどもとその保護者に対する相談支援の充実や周知啓発を図りながら、早期療育を提供する。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	18,299	21,143	26,445	28,228	25,474	△971	23,849
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	18,299	21,143	26,445	28,228	25,474	△971	23,849
財 源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	13
		県支出金	231	0	0	0	0	0	7
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	29,865	30,421	26,445	28,228	25,474	△971	23,829
	C	市負担経費（A－B）	△11,797	△9,278	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		4.26	3.50	3.73	3.21	3.21
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	利用者数	人	2,200	2,200	2,200	2,100	1,700
		こども発達センターの児童発達支援事業を利用した児童の延べ人数		2,114	2,011	2,117	1,601	
	指標②	向上率	%	100	100	100	100	100
		通所クラス利用児の基本的な習慣等が前回の測定と比べて向上した割合		100	84.6	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	児童発達支援 （通所による集団療育及び個別指導を行う） 通所クラス：実施回数 242回、実人数 9人、延べ利用人数 1,313人 放課後クラス：実施回数 93回、実人数 13人、延べ利用人数 288人
	2	保育所等訪問支援 （こどもが集団生活に適応できるよう、こどもが所属している施設等を訪問し、所属施設の職員や保護者等を支援する） 登録者数 19人、延べ訪問支援件数 95件
	3	障害児相談支援 （こどもが適切に福祉サービスが利用できるよう、サービス等利用計画を作成し、サービス事業所との連絡調整を行う） 登録者数 13人、相談支援件数 38件
	4	一般相談 （こどもの育ちに関し相談支援を行う） 相談件数 83件

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	■実施している □未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	■必要 □不要

事業の方向性	今後の方針	□現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 □他の事業に統合 □廃止・休止 □終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡 大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） □縮 小 □効率化					
	「今後の方針」の説明	民間事業の増加、出生数の減少などの地域の状況を踏まえ、児童発達支援センターに求められる役割を整理し、今後の運営について検討する。					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田 和規			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000108	
基 本 事 項	事務事業名		緊急時通報システム貸与事業				所 管 部 署 名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係					
							事前評価責任者	岩上 勉					
	予算科目	会計区分	一般会計				事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	民生費	社会福祉費			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例				
		目	細目	高齢者福祉費	高齢者日常生活支援事業								
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有					
		施 策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進					第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有					
	事業概要		急病や事故などの緊急時に速やかに通報できる端末を貸し出しすることにより、緊急事態の迅速な対応を図るとともに、看護師等による相談業務や安否確認を行う。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	7,624	7,492	5,292	6,331	4,958	△334	5,813
		② 間接経費（加算）	1,217	1,546	1,678	1,747	1,718	40	3,522
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,841	9,038	6,970	8,078	6,676	△294	9,335
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	28	15	1,530	1,770	1,413	△117	1,863
	C	市負担経費（A－B）	8,813	9,023	5,440	6,308	5,263	△177	7,472

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.11	0.27	0.28	0.30	0.34
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	緊急時通報システムの稼働件数	件	460	460	360	300	300
		毎年度末の緊急時通報システムが稼働している件数		443	361	280	252	
	指標②	新規機器設置台数	台	70	70	29	25	20
		毎年度末の緊急時通報システムの新規設置数		56	29	24	22	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	概要 一人暮らしなどの高齢者や障がい者に対し、緊急通報システムを設置することにより、日常生活上の緊急事態に対処する。
	1 対象者 （1）おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者 （2）おおむね65歳以上で日中一人暮らしとなる高齢者 （3）一人暮らしで障害の程度が1・2・3級の身体障害者手帳を取得している者
	2 内容 緊急通報装置の機器を利用者に貸し、緊急時は株式会社エースに電話回線により通報される。 24時間365日健康相談が受けられる。 月に1回安否確認のお元気コールがある。
	3 利用者負担 月額使用料500円（8・12・4月に市から前月までの4か月分をまとめて請求）
	4 令和7年度の実績 （1）新規設置台数 ・22台 （2）稼働台数 ・252台

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化		☒ 実施している ☐ 未実施	
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性		☒ 必要 ☐ 不要	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	一人暮らしの高齢者や障がい者の方に対して、緊急通報システムを設置することで、日常生活上の緊急事態に対処する事業であり継続利用者がいることから事業継続をする方針とする。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000116	
基 本 事 項	事務事業名		シルバー人材センター支援事業				所 管 部 署 名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係					
							事前評価責任者	岩上 勉					
	予算科目	会計区分	一般会計				事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	民生費	社会福祉費			根拠法令等	吉川市シルバー人材センター補助金交付要綱				
		目	細目	高齢者福祉費	シルバー人材センター支援事業								
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有					
		施 策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進					第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
		施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有					
	事業概要		シルバー人材センターに補助金を交付する（交付申請、補助金支出、実績報告）										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		11,355	11,415	13,293	13,358	13,213	△80	13,214
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		11,355	11,415	13,293	13,358	13,213	△80	13,214
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		11,355	11,415	13,293	13,358	13,213	△80	13,214

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.02	0.03	0.04	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	就業実績契約金額	円	223,200,000	223,200,000	234,000,000	234,000,000	230,000,000
		就業実績契約金額		205,720,862	206,656,609	172,923,070	177,545,728	
	指標②	シルバー人材センター会員数	人	536	563	500	450	450
		シルバー人材センター会員数		442	425	396	379	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和7年度の主な活動実績 1 就業説明会及び面接会 （1）開催回数 2回 （2）参加人数 延べ32名 （3）就業人数 15名 2 未就業相談会 （1）開催回数 11回 （2）参加人数 5名 （3）就業人数 3名 3 独自事業 （1）開催回数 14回 （2）就業延べ人員1,347人日 （3）内容 ・野菜販売事業 ・手芸販売事業
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である	4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
事業評価	必要性	3	3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である	1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
事業評価	妥当性	4	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である	3 一定数の市民または団体が対象である
事業評価	対象者	3	2 少数の市民または団体が対象である	1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業評価	コスト	3	4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）
			5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
事業評価	達成度	3	1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）
			5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000855

基 本 事 項	事務事業名		成年後見制度利用促進事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費		社会福祉費		
		目	細目	高齢者福祉費		成年後見制度利用促進事業	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有		
		施策				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
施策の展開				実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
事業概要		成年後見中核機関を設置し、成年後見制度の案内、申請についての相談などを行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	1,000	1,209	1,209	209	1,341
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	1,000	1,209	1,209	209	1,341
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	1,000	1,209	1,209	209	1,341	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.01	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	成年後見センター利用者	人				120	285
		成年後見センターで相談等を受けた延べ人数					276	
	指標②	啓発業務の実施回数	回				15	18
		啓発業務に取り組んだ回数					17	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 社会福祉費 / 高齢者福祉費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	【委託先】 吉川市社会福祉協議会
	【業務内容】 (1) 啓発業務 (2) 相談業務 (3) 成年後見制度利用促進業務
	令和7年度実績 (1) 啓発業務 ・戸別訪問…5回 ・サロン訪問、自治会…3回 ・家族会、福祉関係団体、福祉施設向け…6回 ・終活講座（市主催）講師 ・福祉関係者向け講座 ・埼玉第1ブロック情報交換会 (2) 相談業務（延べ人数） ・高齢 235人 ・障がい 41人 ○地域連携ネットワーク協議会 2回開催

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

特性	優先度	必要性	妥当性	コスト	達成度
優先度	4				
必要性		3			
妥当性			3		
コスト				4	
達成度					4

対象者

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り ☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している ☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要 ☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和7年度は、障がい分野の相談件数が少なかったため、障がい分野の関係機関などにも積極的に周知を行う。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000919

基 本 事 項	事務事業名		地域包括支援センター事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係				
					事前評価責任者	岩上 勉				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費		社会福祉費	根拠法令等		介護保険法、介護保険法施行令	
		目	細目	高齢者福祉費		介護保険事業				
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有			
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
施策の展開		(3)高齢者の日常生活の支援			実施計画の位置付け	□無 ☒ 有				
事業概要	日常生活圏域に1か所設置する。市内3か所設置。 ①第1号介護予防支援事業②総合相談支援事業③権利擁護事業④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を行う。 令和7年度に介護保険特別会計から一般会計へ事業移行									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	66,362	68,107	69,529	70,887	70,887	1,358	85,620
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	66,362	68,107	69,529	70,887	70,887	1,358	85,620
	財源	B 特定財源	国庫支出金	25,549	26,221	26,769	27,291	27,291	522
県支出金			12,775	13,111	13,384	13,645	13,645	261	16,481
市債			0	0	0	0	0	0	0
その他			15,263	15,665	15,992	0	16,304	312	0
C		市負担経費（A－B）	12,775	13,110	13,384	29,951	13,647	263	36,176

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.73	0.55	0.75	0.79	0.89
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 標 名 計 算 式・説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	地域包括支援センター相談件数	件	3,188	3,145	3,255	3,255	3,255
		毎年3月31日現在の高齢者からの相談受付件数		3,039	3,085	2,998	2,673	
	指標②	地域包括支援センター実態把握数	件	1,301	1,722	1,949	1,500	1,500
		毎年3月31日現在の高齢者の実態把握件数		1,521	1,549	1,486	1,331	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 社会福祉費 / 高齢者福祉費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	業務内容
	1 総合相談業務 (1)独居高齢者世帯及び高齢者のみ世帯の心身の状況の把握並びに生活実態の把握を行う。 (2)実態把握に基づいて、高齢者の身体状況等に応じたサービス、機関、制度につながるよう相談・支援を行う。 (3)地域の社会資源やニーズを把握して、地域のネットワークづくりを行う。 (4)自治会単位で実情や課題の把握を行う地域ケア会議を開催する。
	2 権利擁護業務 (1)成年後見制度の活用支援を行う。 (2)老人福祉施設等への措置を行う。 (3)高齢者虐待への対応を行う。 (4)消費者被害の防止を行う。
	3 包括的・継続的ケアマネジメント業務 (1)ケアマネサロン等の勉強会を開催し、介護支援専門員に対する支援を行う。
	4 在宅医療・介護連携推進業務
	5 生活支援体制整備事業
6 認知症総合支援事業	

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000123
-------	--	-----	----------

基 本 事 項	事務事業名		老人福祉センター運営事業		所 管 部 署 名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款 項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市老人福祉センター条例	
		目 細目	老人福祉センター費	老人福祉センター運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施 策	第2節 いさいき暮らしらせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		高齢者の健康維持・増進、教養の向上を目指し、拠点となる老人福祉センターの円滑な運営を行う。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	36,413	37,265	33,310	33,326	33,305	△5	38,076
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	36,413	37,265	33,310	33,326	33,305	△5	38,076
	B 特定財源	国庫支出金	280	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	7,400	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	36,133	37,265	33,310	33,326	33,305	△5	30,676	

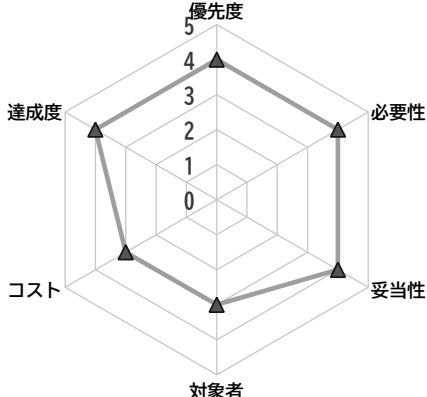
人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.43	0.42	0.13	0.14	0.14
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	老人福祉センター利用者数	人	20,593	22,000	25,000	25,000	25,000
		毎年度末の老人福祉センター利用者数		19,709	21,111	22,312	23,084	
指標②	老人福祉センター新規入館者数	人	100	250	250	250	250	
	毎年度末の老人福祉センター新規入館者数		81	305	314	206		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 令和7年度の概要
	利用者数が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前に戻っている。 指定管理者による自主事業等により、新規利用者の割合が増えている。
	2 令和7年度の利用実績 内訳 ・個人 1,702名 ・団体 13,211名 ・自主事業 6,816名 ・その他 1,355名

		定 性 評 価 基 準	
	カテゴリ	評価	
事	優先度	4	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	3	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	3	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	4	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 (レーダーチャート)		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化		☐ 実施している ☒ 未実施	
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性		☒ 必要 ☐ 不要	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無

☒有

No.

01000583

基 本 事 業 項	事務事業名		児童虐待防止対策事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係			
					事前評価責任者	飯野 耕太郎			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童虐待の防止等に関する法律、児童福祉法		
		目	細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			吉川市こども計画			
施策の展開		(3)配慮が必要な子ども・家庭への支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
事業概要	支援が必要な児童や保護者に対し、社会資源の調整・相談・家庭訪問を通じて支援をしていく。 関係機関で構成される要保護児童対策地域協議会において必要な協議・検討を行い支援策を実施していく。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	9,990	8,703	10,168	13,918	13,268	3,100	11,227
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	57	0	0	△57	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	9,990	8,703	10,111	13,918	13,268	3,157	11,227
	B 特定財源	国庫支出金	2,078	2,158	3,493	5,676	5,681	2,188	3,855
県支出金		52	28	845	1,458	1,423	578	1,027	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	98	25	45	△53	26	
財源	C	市負担経費（A－B）	7,860	6,517	5,675	6,759	6,119	444	6,319

人員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.43	2.88	2.51	3.89	3.89
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	要保護児童対策地域協議会での管理ケース数	件	30	30	30	30	30
		年度内の取扱件数		30	31	39	47	
	指標②	要保護児童対策地域協議会開催回数	回	40	40	40	40	50
		代表者会議1回、実務者会議6回、個別ケース会議随時		39	31	50	50	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 児童福祉費 / 児童福祉総務費

評価年度 の主な 取組	1 要保護児童対策地域協議会 (1)会議 50回 代表者会議 1回・実務者会議 6回・個別ケース会議 43回 (2)管理ケース 47件 内訳)R6年度からの継続ケース 33件・新規ケース 14件・終結ケース 13件	
	2 児童虐待相談対応件数 36件(実人数) ※R7年度こどもの福祉に関する状況報告実績	
事業の方向性	子育て講座の開催 暴力や暴言を使わずにこどもを育てるスキルを学ぶ講座として実施 (1)講座名 ほめてはぐくむ子育て講座 (2)回数及び参加人数 ・市民向け 2回(1回2日間) 参加者数 5人 ・職員向け 1回(1回1日間) 参加者数17人	

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
	必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
	妥当性	4	2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
1			市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
5			他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
4			他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
対象者	2	3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
		5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
コスト	5	4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
達成度	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
		5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

優先度

達成度

コスト

対象者

妥当性

必要性

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

現状のまま継続

改善の上で継続

他の事業に統合

廃止・休止

終了・完了

「改善の上で継続」の場合の展開方針

「今後の方針」の説明

評価日

拡 大

手段を改善（実施主体・手段の改善）

縮 小

効率化

要保護児童対策地域協議会は児童福祉法に基づく協議会であり、関係機関が支援方針を決定し役割分担を行っている。支援方針に基づき、児童及び家族への適切な養育・保護が行われることは、児童虐待防止において重要な事業である。

令和8年6月30日

評価責任者

程田 浩司

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000706	
基 本 事 項	事務事業名		子どもの貧困対策推進事業		所管部署名		こども福祉部子育て支援課子育て支援係						
					事前評価責任者		飯野 耕太郎						
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
		款 項	民生費		根拠法令等		こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律						
		目 細目	児童福祉総務費										児童健全育成事業
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有						
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				吉川市こども計画						
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有						
	事業概要		貧困により、こどもが適切な養育及び教育並びに医療を受けられないこと、こどもが多様な体験の機会を得られないことその他のこどもがその権利利益を害され及び社会から孤立することのないようにする。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	5,697	4,712	1,980	2,099	1,976	△4	172
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	5,697	4,712	1,980	2,099	1,976	△4	172
財源	B 特定財源	国庫支出金	538	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4,548	1,815	1,923	1,927	1,926	3	0
	C	市負担経費（A－B）	611	2,897	57	172	50	△7	172

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.44	0.47	0.17	0.66	0.66
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	こども未来応援集会開催数	回	3	3	3	3	3
		こどもの貧困対策に関係する機関や市民の集う集会の開催数		3	2	2	3	
	指標②	こども未来応援集会参加者満足度	点	10	10	10	10	10
		各回参加者の満足度平均		9	9.4	9.6	9.5	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○こども未来応援集会の開催 第1回：6月17日 ヤングケアラー きづく つなぐ つながる会～ヤングケアラー経験者の声を聴く～ 第2回：10月27日 埼玉県こども居場所づくりセミナー@吉川市－吉川市こども未来応援集会－ 第3回：2月20日 見えにくいこども・若者の生きづらさーつながりが支える地域のカー
	○ひとり親家庭支援 おやつゴーランドの開催 こどもの貧困対策の一つとして、生活困窮者を抱える家庭に対し、お寺からの寄付を受けた食品（おやつ）を提供。 吉川市仏教会、吉川市社会福祉協議会、吉川市民生委員・児童委員、市が連携して実施。 開催日：8/29～8/30 開催場所：吉川市社会福祉協議会 配布児童数：136人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している ☒ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 □不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田 浩司			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000830
基 本 事 項	事務事業名		若者支援事業				所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係			
							事前評価責任者	飯野 耕太郎			
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	民生費	児童福祉費		根拠法令等	こども基本法、子ども・若者育成支援推進法			
		目	細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実					吉川市こども計画			
		施策の展開	(4)若者支援				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
	事業概要		義務教育後の若者とその保護者を対象に、行政が当事者・家族と支援関係者をつなぎ、プログラムサポートや経済的支援を行いながら、若者支援を推進する。								

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	214	332	110	1,253	167	57	1,220
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	214	332	110	1,253	167	57	1,220
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	214	332	110	1,253	167	57	1,220

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.25	0.60	0.19	0.58	0.58
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	フリースクール利用料等助成制度の活用	件			12	6	6
		フリースクール利用料助成制度の利用件数				1	2	
	指標②	若者資格等チャレンジ応援補助金制度の活用	件				10	10
		若者資格等チャレンジ応援補助金制度の利用件数					2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主 な 取 組	1 フリースクール利用料等助成制度 (1) 対象 フリースクールに通所する15歳（義務教育後）以上30歳未満の者 (2) 実績 2件 2 若者資格等チャレンジ応援補助金制度 (1) 対象 資格等を取得しようとする15歳（義務教育後）以上30歳未満の者 (2) 実績 2件
-------------------------------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	対象者が制度に繋がるように、関係団体と連携を図る。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田 浩司		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000130
基 本 事 項	事務事業名		子ども医療費支給事業				所管部署名		こども福祉部子育て支援課子ども給付係				
							事前評価責任者		飯野 耕太郎				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款 項	民生費		児童福祉費		根拠法令等		吉川市子ども医療費支給に関する条例				
		目 細目	児童福祉総務費		医療費支給事業								
	基本計画の 位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
		施 策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実						吉川市こども計画				
		施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		・18歳に達する日以後最初の3月31日に達するまでの子どもを対象とし、子ども医療費を支給することで、子育て中の家庭の経済的負担を軽減する。 ・対象者の受給資格登録を行い、受給資格証を交付する。 ・対象者の医療費（保険負担分）を助成する。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	267,671	319,067	321,635	339,797	318,276	△3,359	351,971
		② 間接経費（加算）	3,124	2,374	2,364	3,045	2,993	629	4,324
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	270,795	321,441	323,999	342,842	321,269	△2,730	356,295
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	32,138	42,781	55,591	59,978	53,229	△2,362	61,831
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	13	22	21	15	22	1	20
C	市負担経費（A－B）	238,644	278,638	268,387	282,849	268,018	△369	294,444	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.19	0.80	0.84	1.02	1.02
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	医療費の支給率	%	95	95	95	95	93
		登録している子どもの数/18歳以下の子どもの総数 （3月1日現在）		93	93	92	93	
	指標②	子ども医療費の助成額	千円	258,000	258,000	310,000	310,000	305,000
		実際に支給した助成額		253,500	305,481	300,494	305,786	
	指標③	18歳以下の子どもの数	人			13,000	13,000	11,000
		登録している子どもの数（3月1日現在）				11,257	10,916	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主 な 取 組	子ども医療費支給事業
	<支給件数内訳> （令和7年度実績）入院：459件 通院：160,880件 合計：161,339件 （令和6年度実績）入院：409件 通院：167,842件 合計：168,251件 <支給総額> （令和7年度実績）入院：20,301,595円 通院：285,484,357円 合計：305,785,952円 医療費証明事務件数：2,870件 事務報償費支払額：287,000円 （令和6年度実績）入院：18,105,168円 通院：282,388,920円 合計：300,494,088円 医療費証明事務件数：2,142件 事務報償費支払額：214,200円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田 浩司			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000133	
基 本 事 項	事務事業名		子育て支援センター運営事業				所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援センター				
							事前評価責任者	飯野 耕太郎				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費	児童福祉費			根拠法令等	児童福祉法			
		目	細目	児童福祉総務費		子育て支援センター等運営事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
		施策		第2節 安心して子育てできる環境の充実					吉川市こども計画			
		施策の展開		(1)地域で子育てを支える体制づくり					実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
	事業概要		就学前の子を対象とし、保護者が子どもと一緒に気軽に立ち寄れる場所を提供する。 子育てに関する様々な情報の提供、子育てに関する相談の受付、子育て講座、出前講座などを実施する。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	15,726	15,885	17,142	16,592	16,517	△625	17,620
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	15,726	15,885	17,142	16,592	16,517	△625	17,620
財源	B 特定財源	国庫支出金	5,089	5,238	5,316	5,536	5,525	209	5,873
		県支出金	5,089	5,238	5,237	5,536	5,525	288	5,873
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	5,548	5,409	6,589	5,520	5,467	△1,122	5,874

人員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		2.03	2.73	2.05	2.20	2.20
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	子育て支援センター（おあしす）利用者	人	4,500	6,000	6,000	6,000	6,000
		各講座などを含む年間利用者数		4,767	5,687	6,764	6,530	
	指標②	子育て支援センター（美南・中央）利用者	人	13,000	14,000	15,000	14,000	14,000
		各講座などを含む年間利用者数		11,907	14,768	13,669	13,441	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主 な 取 組	①吉川市子育て支援センター（おあしす内） ・主な実施事業：子育て相談、各種子育て講座、子育てサークル支援、備品貸し出し、保育ボランティアの養成・派遣 ・年間開所日数：242日、延べ利用者数：6,530人 ・出前講座…場所：おあしす、東部地区公民館、旭地区センター 回数：12回 参加者数：328人 ②美南子育て支援センター（美南小学校内） ・主な実施事業：はてな広場、アレルギーサロン、国際友好ハローサロン、食育講座、モニタリング等 ・年間開所日数：241日、延べ利用者数：8,134人 ・出前講座…場所：児童館ワンダーランド、視聴覚ライブラリー 回数：7回 参加者数：163人 ③中央子育て支援センター（吉川団地名店街内） ・主な実施事業：はてな広場、アレルギーサロン、国際友好ハローサロン、食育講座、モニタリング等 ・年間開所日数：241日、延べ利用者数：5,307人 ・出前講座…場所：平沼地区公民館 回数：4回 参加者数：74人 ④子育て支援センター合同イベント「つながりタイム」 3ヶ所の子育て支援センターが、年1回合同で事業を実施 ・実施日：令和7年12月12日（金） ・内容：クリスマス会 ・場所：おあしす 参加者数：154人
---------------------------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性
			□有り	☒ 無し		
			☒ 実施している	□未実施		

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続	☐ 改善の上で継続	☐ 他の事業に統合	☐ 廃止・休止	☐ 終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大	☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善）	☐ 縮小	☐ 効率化	
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田 浩司		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000740

基 本 事 項	事務事業名		保育充実事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係				
					事前評価責任者	日暮 康博				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費		児童福祉費	根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法	
		目	細目	児童福祉総務費		保育充実事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				吉川市こども計画			
施策の展開		(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
事業概要	①市内医療機関に委託し、病児・病後児の一時預かりを実施する。 ②市内で認可保育所を運営する社会福祉法人に委託し、送迎保育を実施する。 ③民間認可保育園協議会と定期的に連絡会を開催するとともに、研修、巡回支援等を実施する。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	28,239	29,849	29,531	35,079	33,192	3,661	31,939
		② 間接経費（加算）	6,369	5,893	6,112	6,364	6,258	146	7,949
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	34,608	35,742	35,643	41,443	39,450	3,807	39,888
	B 特定財源	国庫支出金	7,583	10,587	10,662	8,455	8,095	△2,567	8,350
県支出金		6,975	4,928	4,894	5,712	5,392	498	5,373	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		157	419	306	447	146	△160	351	
C	市負担経費（A－B）	19,893	19,808	19,781	26,829	25,817	6,036	25,814	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	6.78	6.62	4.59	5.58	5.58
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	送迎保育利用者数	人	850	850	200	200	200
		各年度の延べ利用人数		808	316	199	339	
	指標②	病児・病後児保育利用者数	人	50	250	250	250	250
		各年度の延べ利用人数		86	220	161	73	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 児童福祉費 / 児童福祉総務費

評価年度の主な取組	1 送迎保育の概要 (1)内容 やむを得ない理由により在籍保育所の開所時間内の送迎が難しい保護者を対象に在籍園と送迎拠点を送迎する (2)設置場所 コビーブリススクールよしかわステーション (3)対象 市内認可保育所に通う満1歳以上の児童で保育標準時間認定で延長保育を利用しており開所時間内の送迎が難しい保護者
	2 病児・病後児保育室の概要 (1)内容 病中又は病気回復期の園児を病院内に設置した保育室で一時的に保育を行う (2)設置場所 埼葛クリニック内 (3)保育時間 月～土 午前8時～午後6時 (4)対象 市内在住又は市内の保育施設、小学校等に通う生後3か月から小学校3年生までの児童

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評価	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価値	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮 康博	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000143
基 本 事 項	事務事業名		市立保育所管理運営事業				所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課施設運営係			
							事前評価責任者	日暮 康博			
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	民生費	児童福祉費		根拠法令等	子ども・子育て支援法			
		目	細目	児童福祉施設費	市立保育所運営事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実					吉川市こども計画			
		施策の展開	(2)子育て環境の充実				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
	事業概要		公立保育所2か所の管理運営								

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	128,618	153,012	155,643	159,037	154,277	△1,366	204,211
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	128,618	153,012	155,643	159,037	154,277	△1,366	204,211
	B 特定財源	国庫支出金	2,083	101	2,089	766	1,221	△868	22
		県支出金	1,181	1,778	0	1,983	0	0	2,039
		市債	0	0	0	0	0	0	4,000
		その他	20,054	19,425	9,809	19,501	11,200	1,391	25,062
	C	市負担経費（A－B）	105,300	131,708	143,745	136,787	141,856	△1,889	173,088

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		21.55	18.86	21.24	24.71	23.88
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	市立保育所入所率	%	100	100	100	100	100
		年度末時点の市立保育所の定員（延べ数）に対する入所率		96.6	98.95	91.07	89.67	
	指標②	外部研修受講回数	回		48	48	48	48
		保育所職員が外部の研修を受講した回数			43	49	44	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	【入所人数（年間延べ人数）】
	○第一保育所 0歳児：36人 1歳児：120人 2歳児：192人 3歳児：204人 4歳児：228人 5歳児：233人 計：1,013人
	○第二保育所 0歳児：36人 1歳児：108人 2歳児：136人 3歳児：168人 4歳児：168人 5歳児：168人 計：784人
	◎合計 0歳児：72人 1歳児：228人 2歳児：328人 3歳児：372人 4歳児：396人 5歳児：401人 計：1,797人
	【保育所別研修受講回数】
	第一保育所：20回
	第二保育所：24回
	合計：44回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮 康博			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		□無 ☒ 有		No.		01000775	
基 本 事 項	事務事業名			民間保育所保育委託事業				所管部署名		こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係					
								事前評価責任者		日暮 康博					
	予算科目	会計区分		一般会計				事業区分		□法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	民生費		児童福祉費				根拠法令等 児童福祉法、子ども・子育て支援法					
		目	細目	子ども・子育て支援給付費		保育委託事業									
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け		□無 ☒ 有					
		施策		第2節 安心して子育てできる環境の充実						吉川市こども計画					
		施策の展開		(2)子育て環境の充実				実施計画の位置付け		□無 ☒ 有					
事業概要			社会福祉法人等に委託し、保育を提供する。												

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	1,235,102	1,313,423	1,420,172	1,471,342	1,450,206	30,034	1,647,182
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,235,102	1,313,423	1,420,172	1,471,342	1,450,206	30,034	1,647,182
	財源	B 特定財源	国庫支出金	562,891	601,125	683,881	708,258	686,831	2,950
県支出金			235,182	261,272	282,727	295,402	287,356	4,629	330,021
市債			0	0	0	0	0	0	0
その他			120,003	103,545	97,704	99,746	101,087	3,383	105,465
C		市負担経費（A－B）	317,026	347,481	355,860	367,936	374,932	19,072	410,913

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.44	0.89	1.16	1.17	1.17
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	保育施設の入所待機となった児童数	人	0	0	0	0	0
		国の基準による翌年4月1日現在の待機児童数		9	2	5	5	
	指標②	保育士不足で定員受入のできない保育所数	人	0	0	0	0	0
		各年度末の保育士不足で定員受入のできない保育所の数		1	1	1	1	
	指標③	利用調整会議の開催回数	回	12	12	12	12	12
		各年度の利用調整会議を開催した回数		12	12	12	12	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な 取組	令和7年度に市が委託する私立認可保育園 合計12園 ・青葉保育園 ・よしかわエンゼル保育園 ・育暎保育園 ・吉川つばさ保育園 ・コビープリスクールよしかわみなみ ・コビープリスクールよしかわステーション ・かほ保育園 ・きらり美南保育園 ・吉川美南ちとせ保育園 ・つつじ保育園 ・よしかわ社の保育園 ・よしかわフラワー保育園
-------------------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮 康博			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無 ☒ 有		No.		01000776		
基 本 事 項	事務事業名			民間保育所特別保育支援事業				所 管 部 署 名		こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係						
								事前評価責任者		日暮 康博						
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務							
		款 項	民生費		児童福祉費				根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法					
		目 細目	子ども・子育て支援給付費		保育委託事業											
	基本計画の 位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有							
		施 策	第2節 安心して子育てできる環境の充実						吉川市こども計画							
		施策の展開	(2)子育て環境の充実				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有							
	事業概要			低年齢児保育、障がい児保育、一時預かり事業、延長保育等を実施する私立認可保育園に対して補助を行う。												

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	156,143	134,768	134,575	139,036	127,161	△7,414	159,039
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	156,143	134,768	134,575	139,036	127,161	△7,414	159,039
	B 特定財源	国庫支出金	12,843	8,826	10,648	14,200	9,882	△766	14,426
		県支出金	38,025	28,683	29,929	33,931	44,404	14,475	42,489
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	105,275	97,259	93,998	90,905	72,875	△21,123	102,124	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.77	0.50	1.10	0.87	0.87
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	延長保育実施保育所数	所	7	7	7	7	7
		各年4月1日現在の標準時間を超えて保育を実施している地域型保育施設数		7	7	7	7	
	指標②	特別保育事業費補助金	千円	15,324	4,004	2,043	7,484	10,024
		各年度の地域型保育事業実施施設への補助金交付額		8,948	1,447	1,013	6,506	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な 取組	民間保育所特別保育事業費補助金の補助対象
	【補助対象事業】 低年齢児保育促進事業 障がい児保育事業 一時預かり保育事業 延長保育事業 職員研修事業 教材備品購入事業・児童用図書購入事業・年間行事事業 看護師等配置事業 保育士宿舍借り上げ支援事業 保育補助者雇上強化事業

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	保育に求められる質に関しては年々様々な変化しており、保育事業者とも話し合いを重ね、時代に応じた補助内容の検討を進める。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮 康博		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000651							
基 本 事 項	事務事業名				施設型給付事業				所管部署名				こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係						
									事前評価責任者				日暮 康博						
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分				☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務								
		款	項	民生費				児童福祉費				根拠法令等				子ども・子育て支援法			
		目	細目	子ども・子育て支援給付費				施設型給付事業											
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）								個別計画の位置付け				☐ 無 ☒ 有				
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実												吉川市こども計画				
		施策の展開	(2)子育て環境の充実								実施計画の位置付け				☐ 無 ☒ 有				
	事業概要				特定教育・保育施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を保護者に支払う。 ただし、代理受領の場合は、利用する特定教育・保育施設に給付費を支払う。														

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	153,746	152,560	324,952	349,731	341,332	16,380	550,003
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	153,746	152,560	324,952	349,731	341,332	16,380	550,003
	B 特定財源	国庫支出金	68,813	67,515	119,451	152,784	146,153	26,702	237,026
		県支出金	37,909	36,176	71,352	87,123	86,611	15,259	178,136
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	36,014	36,014	0
	C	市負担経費（A－B）	47,024	48,869	134,149	109,824	72,554	△61,595	134,841

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.14	0.12	0.17	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	施設型給付費	千円	157,551	166,363	333,049	349,731	331,902
		各年度の施設型給付費		153,747	150,762	324,952	341,332	
	指標②	施設型給付費対象施設利用延べ児童数	人	2,040	1,980	4,488	4,164	6,708
		各年度子どものための教育保育給付金の実績報告値		1,880	1,783	4,006	3,707	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取り組み	令和7年度の主な給付実績の内訳	
	吉川さくらの森	174,103,150円
	吉川幼稚園	137,100,659円
	八条保育所	231,240円
	附属越谷幼稚園	1,383,060円
	ぶどうぞの幼稚園	126,130円
	美咲こども園	5,521,502円
	みさとさくらの森	2,392,712円
	みどりの丘こども園	3,376,088円
	thanka園のだ	1,067,120円
	大相模保育所	2,325,970円
	小倉あさひ幼稚園	522,752円
	こどものもり	8,803,651円
	幸手市立第二保育園	825,400円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 （レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善の 確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮 康博			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000653	
基 本 事 項	事務事業名		地域型保育給付事業			所 管 部 署 名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係					
						事前評価責任者	日暮 康博					
	予算科目	会計区分	一般会計			事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法					
		目	細目	子ども・子育て支援給付費	地域型保育給付事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施 策	第2節 安心して子育てでできる環境の充実					吉川市こども計画				
		施策の展開	(2)子育て環境の充実					実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
	事業概要		地域型保育事業実施施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を支払う。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	304,216	321,215	338,139	362,854	328,473	△9,666	412,488
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	304,216	321,215	338,139	362,854	328,473	△9,666	412,488
	B 特定財源	国庫支出金	162,238	170,616	184,511	196,560	181,478	△3,033	233,842
		県支出金	60,690	63,476	63,424	69,921	62,547	△877	79,840
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	4,113	4,113	0
	C	市負担経費（A－B）	81,288	87,123	90,204	96,373	80,335	△9,869	98,806

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.26	0.24	0.01	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	地域型保育給付費	千円	337,932	352,988	344,626	362,854	362,854
		年間地域型保育給付費		304,216	318,146	336,168	328,473	
	指標②	地域型保育給付費対象施設利用延べ児童数	人	1,704	1,704	1,620	1,620	1,572
		各年度子どものための教育保育給付金の実績報告値		1,545	1,554	1,473	1,371	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和7年度の主な給付実績の内訳	
	こぐま保育園	49,491,830円
	こぐま保育園マミー	50,367,900円
	ふえありい保育園吉川園	51,730,690円
	ナーサリールームつばさ	49,730,000円
	hoiku縁	38,608,130円
	おひさま保育園	46,218,730円
	ふえありい保育園吉川美南園	38,469,220円
	ふえありい保育園レイクタウンレモン園	2,535,010円
	ふえありい保育園レイクタウン・みかん園	1,101,900円
	やしお子心保育園	219,710円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受 益 者
	達成度		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地
	コスト		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化
事業の方向性	今後の方針		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性
	「改善の上で継続」の場合の展開方針		改革・改善の確認	
	「今後の方針」の説明		改革・改善の確認	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮 康博	

令和7年度			事務事業評価シート			成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000768
基 本 事 業 項	事務事業名			施設等利用給付金給付事業			所管部署名		子ども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係	
							事前評価責任者		日暮 康博	
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	法定受託事務		☒ 自治事務	
		款 項	民生費				根拠法令等	子ども・子育て支援法等		
		目 細目	子ども・子育て支援給付費							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無		☒ 有	
		施 策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				吉川市こども計画			
		施策の展開	(2)子育て環境の充実				実施計画の位置付け	☐ 無		☒ 有
	事業概要			幼稚園、認可外保育施設等の運営者又は保護者に対し、給付費を支払う。 (幼稚園：月額上限2.57万円、預かり保育：月額上限1.13万円、認可外保育施設等：月額上限3.7万円)						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	351,404	327,116	253,184	237,439	221,476	△31,708	177,662
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	351,404	327,116	253,184	237,439	221,476	△31,708	177,662
	B 特定財源	国庫支出金	166,819	155,075	116,015	110,186	100,795	△15,220	88,436
県支出金		83,993	78,024	58,402	55,209	50,696	△7,706	44,612	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	2,073	0	2,208	135	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	100,592	94,017	76,694	72,044	67,777	△8,917	44,614

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.63	0.78	0.57	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	施設等利用給付額	千円	343,764	343,764	257,865	218,447	177,662
		各年度の施設等利用給付の額		334,191	311,008	233,398	203,580	
	指標②	施設等利用給付の対象施設数	所	29	21	21	21	21
		施設等利用給付の対象となる幼稚園、認可外保育施設等の数		28	28	23	25	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取り組み	令和7年度の主な対象施設及び利用者数（延べ人数） 《新制度未移行幼稚園》 吉川あさひ幼稚園 新1号:543 新2号:253 ワカマツ幼稚園 新1号:993 新2号:281 茂幼稚園 新1号:1,716 新2号:420 吉川ムサシノ幼稚園 新1号:1,943 新2号:468 みやおか幼稚園 新1号:176 新2号:48 さなえ幼稚園 新1号:198 新2号:155		
	《認定こども園》 吉川さくらの森 新1号:0 新2号:89 吉川幼稚園 新1号:0 新2号:140 こどものもり 新1号:0 新2号:48 美咲こども園 新1号:0 新2号:22		
	《認可外保育施設》 KIDS DUO おおたかの森 新1号:0 新2号:24 ピーンズインターナショナル吉川美南校 新1号:0 新2号:71		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
	必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	3	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	5	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
	達成度	4	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」 の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」 の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮 康博		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無 ☒ 有		No.		01000148					
基 本 事 項	事務事業名		学童保育事業						所管部署名		こども福祉部保育幼稚園課施設運営係								
									事前評価責任者		日暮 康博								
	予算科目	会計区分		一般会計						事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務							
		款	項	民生費				児童福祉費				根拠法令等		子ども・子育て支援法					
				目	細目	学童保育費				学童保育事業									
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）						個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有					
		施策		第2節 安心して子育てできる環境の充実						吉川市こども計画									
		施策の展開		(2)子育て環境の充実						実施計画の位置付け				☐ 無 ☒ 有					
事業概要		市内の全小学校区ごとに学童保育室を設置し、放課後や長期休業日に適切な遊び及び生活の場を与える。																	

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	214, 819	207, 026	263, 402	270, 139	254, 533	△8, 869	297, 658
		② 間接経費（加算）	1, 415	1, 071	1, 111	1, 157	1, 137	26	2, 167
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	216, 234	208, 097	264, 513	271, 296	255, 670	△8, 843	299, 825
	B 特定財源	国庫支出金	47, 237	41, 502	55, 882	57, 848	51, 449	△4, 433	56, 819
		県支出金	44, 083	40, 359	54, 644	57, 816	51, 417	△3, 227	56, 779
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	76, 490	77, 767	81, 912	92, 623	90, 860	8, 948	109, 817
	C	市負担経費（A－B）	48, 424	48, 469	72, 075	63, 009	61, 944	△10, 131	76, 410

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		2. 23	2. 41	2. 78	2. 83	2. 83
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	学童保育室入室待機児童数	人	0	0	0	0	0
		4月1日現在における学童保育待機児童数		0	0	0	0	
	指標②	外部研修受講回数	回	2	2	2	4	7
		学童保育室職員が外部の研修を受講した回数		2	2	1	5	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 児童福祉費 / 学童保育費															
評価年度 の主 な 取 組	【令和7年度 学童保育室利用状況（年間延べ人数）各月1日現在の累計】														
	関	1年生	289人	2年生	215人	3年生	219人	4年生	181人	5年生	77人	6年生	32人	計	1,013人
	北谷	1年生	369人	2年生	230人	3年生	172人	4年生	55人	5年生	67人	6年生	25人	計	918人
	吉川	1年生	345人	2年生	344人	3年生	336人	4年生	157人	5年生	56人	6年生	28人	計	1,266人
	栄	1年生	489人	2年生	484人	3年生	299人	4年生	97人	5年生	114人	6年生	8人	計	1,491人
	三輪野江	1年生	149人	2年生	116人	3年生	89人	4年生	44人	5年生	22人	6年生	60人	計	480人
	中曽根	1年生	405人	2年生	407人	3年生	267人	4年生	174人	5年生	61人	6年生	12人	計	1,326人
	旭	1年生	71人	2年生	63人	3年生	42人	4年生	59人	5年生	24人	6年生	0人	計	259人
	美南	1年生	1,083人	2年生	920人	3年生	718人	4年生	461人	5年生	156人	6年生	66人	計	3,404人
	合計	1年生	3,200人	2年生	2,779人	3年生	2,142人	4年生	1,228人	5年生	577人	6年生	231人	計	10,157人
外部研修受講回数	【外部研修受講回数】														
	5/30	研修会（全体）													
	6/5	巡回支援（北谷学童）													
	9/4	巡回支援（美南学童分室）													
	11/6	巡回支援（吉川学童）													
外部研修受講回数	2/6	巡回支援（美南学童本室）													

事業 評価	カテゴリ	評価	定性評価基準		
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である	
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
	必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である	
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である	
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である	
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
	対象者	3	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
			4	大多数の市民または団体が対象である	
			3	一定数の市民または団体が対象である	
	コスト	3	2	少数の市民または団体が対象である	
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
	達成度	5	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）				改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
				改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	引き続き夏休み限定の学童保育室利用を実施し、利用の幅を広げる。地域との連携事業や子どもの自主性向上につながる運営を検討する。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮 康博		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000150		
基 本 事 項	事務事業名			児童館施設管理事業				所管部署名		こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド					
								事前評価責任者		飯野耕太郎					
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務			☒ 自治事務			
		款	項	民生費		児童福祉費		根拠法令等		児童福祉法					
		目	細目	児童館費		児童館管理運営事業									
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け		☐ 無			☒ 有	
		施策			第2節 安心して子育てできる環境の充実						吉川市こども計画				
		施策の展開			(1)地域で子育てを支える体制づくり				実施計画の位置付け		☐ 無			☒ 有	
	事業概要			来館者が安心、安全に過ごせるよう館内各所の設備等の適切な維持管理を行う。											

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	10,326	10,616	9,364	22,628	21,521	12,157	18,568
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,326	10,616	9,364	22,628	21,521	12,157	18,568
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	9,100	8,100	8,100	6,100
		その他	0	0	81	770	102	21	0
	C	市負担経費（A－B）	10,326	10,616	9,283	12,758	13,319	4,036	12,468

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.08	0.27	0.39	0.83	0.83
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	児童館利用者数	人	32,500	27,000	30,000	34,000	34,000
		1年間の児童館利用者総数		24,858	28,898	32,359	32,039	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主 な 取 組	1. 施設利用状況 市内児童 22,979人 市外児童 2,275人 児童計25,254人 市内大人 5,189人 市外大人 1,596人 大人計 6,785人 市内合計 28,168人 市外合計 3,871人 総計 32,039人 ※「児童」=乳幼児から高校生までを含む
	2. 施設維持管理事業の実施状況 ・施設維持管理業務委託料 1,460,140円 （エレベーター、自動ドア、受水槽、自家発電設備、消防設備、空調設備等） ・警備委託料 356,400円 ・清掃委託料 2,956,800円 ・廃棄物処理委託料 101,640円 他
	3. 施設修繕の実施状況 ・児童館東側敷地排水設備修繕 492,800円 ・児童館2階工作室エアコン室内機修繕 460,680円 ・児童館1階遊戯室避難扉修繕 206,800円 ・非常放送設備予備電源交換修繕 143,660円 他

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田 浩司			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000152
基本 事項	事務事業名			児童館運営事業				所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド			
								事前評価責任者	飯野耕太郎			
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費	児童福祉費		根拠法令等	児童福祉法				
		目	細目	児童館費	健全育成事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実					吉川市こども計画				
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
事業概要			こどもの健全育成を目的に、遊びを通じた体力増進、体験活動の場の提供などを行う。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	3,377	3,663	4,891	6,643	6,505	1,614	7,769
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,377	3,663	4,891	6,643	6,505	1,614	7,769
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	3,377	3,663	4,891	6,643	6,505	1,614	7,769

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		3.53	3.27	3.01	4.25	4.25
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	事業参加者数	人	7,000	7,500	7,500	8,500	8,500
		1年間のうちに主催事業に参加した人数		7,940	6,883	8,744	5,486	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 定例事業(週1) 事業名 スポーツランド 工作ランド あそぼうタイム 宿題レスキュー	実施回数 38回 48回 103回 39回	参加人数 344人 364人 1,468人(※祝日及び長期休校期間等にも実施) 142人
	2. 定例事業(月1) 事業内訳 夏季休業中 夏季休業中以外	実施回数 7回 30回	参加人数 262人 654人
	3. 未就園児事業 事業名 びりびりらんど ワンダーサーキット おはなしらんど おえかきらんど	実施回数 11回 11回 4回 11回	参加人数 232人 79人 42人 79人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田 浩司			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000433

基 本 事 項	事務事業名		生活保護受給者等就労支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係	
					事前評価責任者	桜井 健一	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務	
		款	項	民生費		生活保護費	
		目	細目	生活保護総務費		生活保護受給者等就労支援事業	
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標 第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障				
		施策の展開	(1)生活保護制度の適正な運用			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要					実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
				①ケースワーカーによる就労支援（対象：生活保護受給者） ②就労支援員による就労支援（対象：生活保護受給者及び生活困窮者） ③ハローワーク越谷による就労支援又は職業訓練（対象：生活保護受給者及び生活困窮者）			

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	3,799	4,011	3,978	4,224	4,145	167	4,453
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,799	4,011	3,978	4,224	4,145	167	4,453
	B 特定財源	国庫支出金	3,334	3,330	2,936	3,122	2,974	38	3,336
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		13	21	28	21	20	△8	22	
C	市負担経費（A－B）	452	660	1,014	1,081	1,151	137	1,095	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.08	0.04	0.02	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	生活自立者数	人	50	50	30	30	30
		就労が契機となって生活自立した者の数		45	24	16	23	
	指標②	就職決定者数	人	70	70	60	60	60
		稼働可能な者のうち就職が決定した者の数		78	54	50	51	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 就労支援事業参加者数及び就労支援件数 【生活保護受給者】 就労支援人数 81人 就労支援回数 1,226回 【生活困窮者】 就労支援人数 58人 就労支援回数 393回

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井 健一	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000155

基 本 事 項	事務事業名		生活保護支給事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係		
					事前評価責任者	桜井 健一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	民生費		生活保護費	根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等
		目	細目	扶助費		生活保護事業		
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
施策の展開		(1)生活保護制度の適正な運用		実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有		
事業概要	生活保護受給者が最低限度の生活が維持できるよう、生活保護費（生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助等）を支給する。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	1,357,877	1,388,695	1,386,535	1,398,545	1,372,332	△14,203	1,373,600
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,357,877	1,388,695	1,386,535	1,398,545	1,372,332	△14,203	1,373,600
	B 特定財源	国庫支出金	1,022,379	1,012,311	981,567	1,029,348	994,352	12,785	1,030,198
県支出金		22,961	37,744	31,996	35,000	25,164	△6,832	34,000	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	2,499	2,499	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	312,537	338,640	372,972	334,197	350,317	△22,655	309,402

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	6.58	6.60	6.46	6.51	6.51
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	生活保護自立世帯数	世帯	50	55	60	60	60
		死亡・失踪以外で生活保護が廃止となった世帯数 (実世帯数)		49	56	44	40	
	指標②	生活保護費年間定例支給回数	回	12	12	12	12	60
		生活保護費の年間定例支給回数（延べ回数）		12	12	12	12	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 生活保護費 / 扶助費

評価年度 の主 な 取 組	1	世帯類型別生活保護受給世帯 高齢者世帯 345世帯 障がい者世帯 135世帯 傷病者世帯 34世帯 母子世帯 20世帯 その他世帯 107世帯 合計641世帯 高齢者世帯 男女とも65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらの者に18歳未満の者が加わった世帯 障がい者世帯 現に配偶者がいない（死別、離別、生死不明及び未婚等による。）65歳未満の女子と18歳未満の その子（養子を含む。）のみで構成されている世帯 傷病者世帯 世帯主が入院（介護老人保健施設入所を含む。）しているか、在宅患者加算を受けている世帯、 もしくは世帯主が傷病のため働けない者である世帯 母子世帯 現に配偶者がいない（死別、離別、生死不明及び未婚等による。）65歳未満の女子と18歳未満の その子（養子を含む。）のみで構成されている世帯 その他世帯 上記のいずれにも該当しない世帯
	2	扶助費 1,346,410,846円

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井 健一	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000162

基 本 事 項	事務事業名		健康増進事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康増進係	
					事前評価責任者	互 英久	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	衛生費		保健衛生費	
		目	細目	予防費		健康増進事業	
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標		個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			第3次吉川市健康増進計画	
施策の展開		(1)生活習慣病予防の推進		実施計画の位置付け			
実施計画の位置付け					□無 ☒ 有		
事業概要	健康増進計画に基づき、がん検診及び生活習慣病予防健診と保健指導を実施する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	58,775	58,600	62,929	65,101	63,395	466	69,478
		② 間接経費（加算）	635	580	609	634	623	14	623
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	59,410	59,180	63,538	65,735	64,018	480	70,101
	B 特定財源	国庫支出金	251	215	202	202	185	△17	185
		県支出金	669	688	752	968	818	66	1,129
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,995	3,192	3,037	3,518	2,828	△209	3,321
C	市負担経費（A－B）	55,495	55,085	59,547	61,047	60,187	640	65,466	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.02	3.37	3.49	4.20	4.20
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
					実績値	実績値	実績値	実績値
	指標①※	大腸がん検診受診率	%	4	4	4	4	4
		40歳から69歳までの受診者数/対象指標①×100		2.4	2.4	2.2	2.3	
指標②	大腸がん検診精密検査受診率	%	90	90	90	90	90	
	精密検査受診者数/精密検査対象者数×100		88.2	74.5	77.7	84.1		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費

評価年度の主な取組	1	がん検診、生活習慣病予防健診実績			
			令和5年	令和6年	令和7年
		胃がん検診	1,703	1,683	1,723
		大腸がん検診	2,252	2,326	2,376
		肺がん検診	2,176	2,731	2,681
		乳がん検診	941	1,030	1,011
		子宮頸がん検診	997	914	861
		生活習慣病予防健診	170	207	171
	2	普及啓発			
		(1)広報、ホームページ掲載			
	(2)「吉川市がん検診等のご案内」の全戸配布				
	(3)無料クーポン券の個別通知				
	(4)大腸がん検診受診啓発マスク配布				

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評価	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価値	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

事務事業評価シート

基 本 事 項	事務事業名		予防接種事業		所 管 部 署 名	健康長寿部健康増進課母子保健係	
					事前評価責任者	互 英久	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款 項	衛生費	保健衛生費		根拠法令等	予防接種法
		目 細目	予防費	予防接種事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施 策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進				
			施策の展開	(2)感染症予防の推進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要	予防接種法に定められた定期予防接種を医療機関で接種する。					

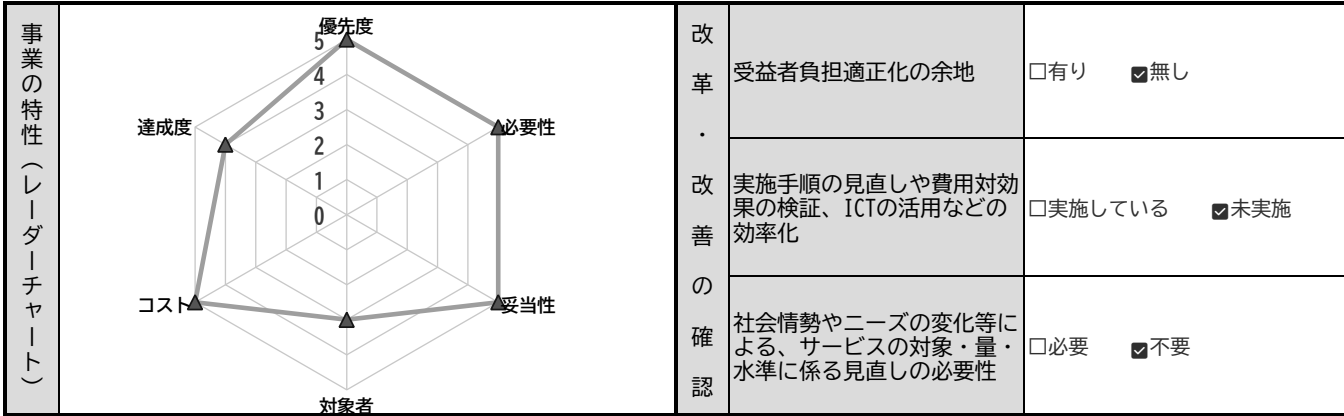
	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	241,093	228,913	508,736	276,691	226,893	△281,843	302,417
		② 間接経費（加算）	1,270	1,159	1,217	1,267	1,246	29	1,701
		③ コスト対象外（除外）	784	928	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	241,579	229,144	509,953	277,958	228,139	△281,814	304,118
財源	B 特定財源	国庫支出金	2,412	329	522	0	267	△255	0
		県支出金	5,499	5,585	5,767	5,846	5,915	148	6,242
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	39,115	0	183	△38,932	0
	C	市負担経費（A－B）	233,668	223,230	464,549	272,112	221,774	△242,775	297,876

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.05	1.08	2.26	1.96	1.96
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
	実績値	実績値	実績値	実績値				
	指標①※	A類の予防接種率	%	100	100	100	100	100
		接種者数/対象者数×100 ※ヒブ、肺炎球菌を除く		94.6	94.4	90.5	93.7	
指標②								
指標③								

— 144 —

		定 性 評 価 基 準	
	カテゴリ	評価	
事	優先度	5	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	5	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	3	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	4	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）



事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000164

基 本 事 項	事務事業名		救急医療体制整備事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係				
					事前評価責任者	互 英久				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	衛生費		保健衛生費	根拠法令等		救急医療対策実施要領	
		目	細目	予防費		救急医療体制整備事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施策	第5節 地域医療体制の充実				実施計画の位置付け			
施策の展開		(2)救急医療体制の充実								
事業概要	休日当番医制運営事業、小児時間外診療体制運営事業等について、医師会・関係市町と日程調整を行い、委託料を支払う。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	27,075	27,730	20,442	20,873	20,737	295	28,257
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	27,075	27,730	20,442	20,873	20,737	295	28,257
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	7,251	7,375	33	32	33	0	7,379
C	市負担経費（A－B）	19,824	20,355	20,409	20,841	20,704	295	20,878	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.06	0.08	0.05	0.03	0.08
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	休日当番医救急受診者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	1,500
		休日当番医に救急で受診した人数		1,267	1,173	1,425	1,425	
	指標②	小児時間外（初期救急）受診者数（吉川市民）	人	470	470	470	470	130
		小児時間外（初期救急）に受診した人数		246	238	186	128	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費

評価年度 の 主 な 取 組	1 第一次救急医療体制（休日当番医制、小児時間外（初期救急）診療）、第二次救急医療体制（一般・小児）の整備・運営により休日や夜間に急病やけがで診療が必要になったときに安心して診療が受けられる体制を整えている。
	2 救急医療体制整備事業実績 （1）休日在宅当番医制事業 日曜・休日利用者：861人 年末・年始利用者：564人 （2）年末年始等歯科当番医制事業 利用者：26人 （3）小児時間外（初期救急）運営事業（1市1町） 239日（月～金曜日）うち吉川市内医療機関：184日 （4）病院群輪番制病院運営（6市1町） 夜間：365日、休日昼間：73日 （5）小児救急医療支援事業 夜間：365日、休日昼間：73日

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000169

基 本 事 業 項	事務事業名		母子保健事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係				
					事前評価責任者	互 英久				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	衛生費		保健衛生費	根拠法令等		母子保健法、子ども・子育て支援法	
		目	細目	母子衛生費		母子保健事業				
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有			
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実				吉川市こども計画			
施策の展開		(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援			実施計画の位置付け		□無 ☒ 有			
事業概要	妊婦健康診査・産婦健康診査、妊産婦保健指導、産後ケア、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談、早期不妊検査費等助成事業、妊婦のための支援給付金事業等を実施する。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	65,009	69,947	125,073	149,960	117,166	△7,907	137,621
		② 間接経費（加算）	635	1,159	1,217	1,267	1,246	29	1,701
		③ コスト対象外（除外）	0	1,348	16,939	0	6,461	△10,478	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	65,644	69,758	109,351	151,227	111,951	2,600	139,322
	B 特定財源	国庫支出金	951	2,835	30,822	69,299	46,363	15,541	61,196
		県支出金	1,121	859	8,679	3,812	2,166	△6,513	3,183
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	459	859	696	1,110	108	△588	880
C	市負担経費（A－B）	63,113	65,205	69,154	77,006	63,314	△5,840	74,063	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	4.92	4.49	7.07	4.96	4.96
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	パパママ学級参加人数	人	300	240	240	200	200
		パパママ学級に参加した延べ人数		141	113	156	144	
	指標②	乳幼児相談利用人数	人	360	300	300	150	150
		乳幼児相談を利用した延べ人数		240	171	101	122	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 保健衛生費 / 母子衛生費

評価年度 の 主 な 取 組	1. 妊婦健康診査等助成 ①妊婦健康診査（基本的健診〈感染症・血液検査等含〉14回、超音波4回） ・助成券一式交付者数 477人 ・基本的な健診受診数 4878件 ②新生児聴覚スクリーニング 389件 ③産婦健康診査 393件 2. 新生児・産婦・乳児訪問 366件、養育支援訪問 50件 3. 乳幼児健康診査・7か月児相談 ① 4か月児健診 393人 ② 1歳8か月児健診 409人 ③ 3歳4か月児健診 439人 ④ 7か月児相談 382人 4. 子育てグループ 延200組 5. にこにこ歯磨き教室 43人 6. 乳幼児リハビリ 延 36人 7. オリオン教室 延59人 8. 発育・発達相談 延134人 9. 不妊検査費助成 32件 不育症検査費助成 2件 10. 妊婦のための支援給付金 ①妊婦認定 417件 ②胎児の届出 426件 11. 産後ケア 居宅訪問型 8件 通所型 21件 短期宿泊型 44件
-------------------------------	--

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000715
-------	--	-----	----------

基 本 事 項	事務事業名		子育て世代包括支援センター運営事業		所 管 部 署 名	健康長寿部健康増進課母子保健係
					事前評価責任者	互 英久
	予算科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	□法定受託事務 ☒ 自治事務
		款 項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法
		目 細目	母子衛生費	母子保健事業		
	基本位置 計画の 付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無 ☒ 有
		施 策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			吉川市こども計画
		施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援		実施計画の位置付け	□無 ☒ 有
事 業 概 要		専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期に渡るまでの切れ目のない支援を提供する。				

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	3,711	4,017	5,304	5,604	5,411	107	10,847
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	49	92	32	0	58	26	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,662	3,925	5,272	5,604	5,353	81	10,847
財源	B 特定財源	国庫支出金	2,428	2,616	3,286	3,594	3,606	320	7,228
		県支出金	606	654	821	898	901	80	1,807
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	12	19	183	24	24	△159	47
	C	市負担経費（A－B）	616	636	982	1,088	822	△160	1,765

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.07	0.04	0.03	0.04	0.08
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	妊娠の届出数	人	550	500	500	500	450
		妊娠の届出数		522	490	478	477	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・母子保健支援員を専任で配置し、下記のとおり妊娠期から切れ目なく、きめ細かな支援を実施している。 ①妊娠初期 妊娠届の全数に対し、専門職が相談対応。養育環境の把握に努め、速やかに必要な支援に繋いでいる。 ②妊娠後期 全数に、状況確認のアンケートを実施。初期の相談内容と併せて内容を確認し、安全な出産に向けて支援している。 ③出産後 概ね月齢4か月までの間に家庭訪問を行い、母子の健康確認や、父母から育児の悩みなどの相談を受け、対応している。 ・個別の状況に応じて「支援プラン」を立案、関係機関と連携を図り、適切に支援を行っている。

		定 性 評 価 基 準	
事	優先度	5	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	5	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	4	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 (レーダーチャート)		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和8年度より「乳児家庭全戸訪問事業」と統合し、事業名を「こども家庭センター（母子保健機能）運営事業」とする。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000656

基 本 事 項	事務事業名		乳児家庭全戸訪問事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係		
					事前評価責任者	互 英久		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	保健衛生費	根拠法令等	児童福祉法	
		目	細目	母子衛生費	乳児家庭全戸訪問事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実				吉川市こども計画	
		施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援			実施計画の位置付け	□無 ☒ 有	
事業概要	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する相談に応じ、子育て支援に関する情報提供等を実施する。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	4,385	4,748	5,127	5,576	5,487	360	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	202	372	354	0	696	342	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,183	4,376	4,773	5,576	4,791	18	0
	B 特定財源	国庫支出金	1,114	1,109	766	1,672	976	210	0
		県支出金	1,114	1,109	766	1,672	976	210	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	13	20	23	24	23	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,942	2,138	3,218	2,208	2,816	△402	0	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.05	0.03	0.02	0.03	0.00
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	乳児家庭訪問率	%	84.9	90	90	90	90
		乳児家庭訪問件数／訪問対象者数×100		89.9	93.5	93.5	93.2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 保健衛生費 / 母子衛生費

評価年度 の 主 な 取 組	・令和6年12月生まれから令和7年11月生まれの乳児を訪問対象とし、生後4か月までの訪問実施状況を、令和7年4月から1年間で評価。 ・専任の母子保健支援員が活動の中心であるが、家庭の個性性に応じ、養育上特段の配慮や継続支援を要する場合は地区担当保健師が訪問を実施。
-------------------------------	---

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価値	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☒ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	切れ目ない相談支援の一環として、引き続き、産婦・乳児の状況把握、健康確認等を行う。 令和8年度より「こども家庭センター（母子保健機能型）運営事業」に統合する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000171

基 本 事 業 項	事務事業名		保健センター管理運営事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係			
					事前評価責任者	互 英久			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	衛生費		保健衛生費	根拠法令等		吉川市保健センター条例、吉川市保健センター管理規則
		目	細目	保健センター費		保健センター管理運営事業			
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進						
施策の展開		(1)生活習慣病予防の推進		実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有			
事業概要	建物の管理及び保守点検を行う。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	26,096	10,654	13,422	13,099	12,345	△1,077	32,797
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	26,096	10,654	13,422	13,099	12,345	△1,077	32,797
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	50	0	0	29	29	0
		市債	0	0	0	0	0	0	19,400
		その他	14,337	70	454	96	463	9	2,356
C	市負担経費（A－B）	11,759	10,534	12,968	13,003	11,853	△1,115	11,041	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.37	0.30	0.33	0.32	0.32
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	修繕・改修を行った箇所	箇所	2	5	5	5	5
		修繕・改修を行った箇所		13	8	9	5	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 保健衛生費 / 保健センター費

評価年度 の主な 取組	市民が安全に保健センターを利用できるよう、機能を維持するための施設管理・修繕等を実施した。
	1 主な施設維持管理業務委託 （1）空調機保守点検業務委託 808,500円 （2）電話設備保守点検業務委託 132,000円 （3）自動ドア保守点検管理業務委託 227,700円 （4）自家用電気工作物保安管理業務委託 244,200円 （5）消防設備等保守点検業務委託 176,000円 （6）清掃業務委託 2,877,600円 （7）事業系ごみ収集処理業務委託 176,000円 （8）機械警備業務委託 330,000円 （9）エレベータ保守点検業務委託 594,660円 2 主な修繕 （1）空調室内機熱交換器薬品洗浄修繕 1,665,400円 （2）男女トイレ給気ガラリ修繕 112,200円 （3）栄養指導実習室排水管漏水修繕 470,800円 （4）コンセント修繕 4,400円 （5）誘導灯修繕 70,400円

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業 優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である	
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業 必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である	
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である	
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である	
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
事業 妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業 対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
事業 コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業 達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	山口 剛介	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000873	
基 本 事 項	事務事業名		ゼロカーボン推進事業		所 管 部 署 名		市民生活部環境課環境保全係					
					事前評価責任者		安室 晴紀					
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	衛生費	環境衛生費	根拠法令等		住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金交付規則				
		目	細目	環境衛生総務費	環境保全推進事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有 吉川市エネルギービジョン				
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり									
		施策の展開	(1)地球環境の保全			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		・ 住宅用太陽光発電設備等設置者に対する設置費用の補助 ・ 電気自動車等充電設備設置者に対する設置費用の補助 ・ 高効率給湯器への買換者に対する設置費用の補助									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	2,438	4,210	4,000	4,500	3,390	△610	4,500
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,438	4,210	4,000	4,500	3,390	△610	4,500
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	814	214	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,624	3,996	4,000	4,500	3,390	△610	4,500

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.16	0.25	0.39	0.33	0.35
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	住宅用太陽光発電設備等補助金交付決定件数	件	34	34	43	42	39
		住宅用太陽光発電設備等補助金を交付決定した件数		31	58	46	41	
	指標②	高効率給湯器買換促進事業費補助金交付決定数	件			10	10	15
		高効率給湯器買換促進事業費補助金を交付決定した件数				10	10	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 住宅用太陽光発電設備等設置事業費補助金交付実績 ○太陽光パネルのみ 4kw以上 補助金40,000円×1件＝40,000円 ○蓄電池のみ 補助金50,000円×23件＝1,150,000円 ○太陽光パネル＋蓄電池 補助金100,000円×17件＝1,700,000円
	(2) 高効率給湯器買換促進事業費補助金交付実績 補助金50,000円×10件＝500,000円
	(3) 電気自動車等充電設備設置補助金交付実績 実績なし

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している ☒ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無

☒有

No.

01000187

基本事業項目	事務事業名		測定分析事業		所管部署名	市民生活部環境課環境保全係				
					事前評価責任者	安室 晴紀				
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	衛生費	環境衛生費		根拠法令等	吉川市環境保全条例		
		目	細目	公害対策費	測定分析事業					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり				吉川市環境保全指針			
施策の展開		(4)快適な生活環境の保全			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有			
事業概要	・大気及び水質を定期的に測定し、分析結果をホームページで公表する。 ・除去土壌の仮置場等の空間放射線量を測定し、測定結果をホームページで公表する。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	1,817	1,871	2,059	2,708	2,063	4	2,517
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,817	1,871	2,059	2,708	2,063	4	2,517
財源	B 特定財源	国庫支出金	117	121	126	132	133	7	140
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,700	1,750	1,933	2,576	1,930	△3	2,377	

人員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.06	0.08	0.11	0.07	0.09
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標 ・ 説明	名 （上段） （下段）	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
					目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
					実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	環境基準等達成率	%	100	100	100	100	99	
		環境基準等を満たした検体数÷総検体数		99	99	99	98		
指標②	小河川水質測定における環境基準達成率	%	95	95	95	95	95		
	環境基準等を満たした検体数÷総検体数		95	98	94	88			
指標③									

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 環境衛生費 / 公害対策費

評価年度 の主な 取組	(1) 測定業務概要 ○大気中の二酸化窒素濃度測定 月1回、5か所測定（保健センター、吉川交番、川藤、鍋小路、中井） ○小河川水質測定 年4回、7か所測定（木壳落し、上第二大場川、西大場川、木壳落悪水路、下八間堀悪水路、三吉橋、中井橋） ○空間放射線量測定 年4回※、25か所測定（小中学校9か所、保育施設5か所、公園10か所、環境センター）※環境センターは毎月1回測定
	(2) 測定結果 ○大気中の二酸化窒素濃度測定 すべての測定か所において、基準値以下 ○小河川水質測定 おおむね基準値以下であるが、BOD、SS、DOいずれにも基準値を超過した検体が検出された。 ○空間放射線量測定 すべての測定か所において、基準値以下
取組	(3) 環境基準等達成率 環境基準を満たした検体数（731）÷総検体数（744）＝98％

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
評	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000177
基 本 事 項	事務事業名		防犯事業		所管部署名		市民生活部危機管理課交通安全担当					
					事前評価責任者		若林 博之					
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款 項	衛生費 環境衛生費		根拠法令等		埼玉県防犯のまちづくり推進条例、吉川市防犯推進計画					
		目 細目	交通安全対策費 防犯事業									
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有					
		施 策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進				第4次吉川市防犯推進計画					
		施策の展開	(1)防犯体制の充実		実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有					
事業概要		・市民などに対し、防災行政無線や吉川市メール配信サービス、X（旧Twitter）等による防犯情報の提供を行うほか、啓発品の配布や世帯訪問を行う。 ・青色回転灯防犯パトロール車を利用したパトロールを行う。 ・自主防犯活動団体に、防犯用具の貸与や青色回転灯防犯パトロール車を貸出し、防犯パトロールを依頼する。 ・保第二公園防犯活動ステーションを運営する。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	9,543	5,515	5,917	10,504	9,293	3,376	7,240
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	9,543	5,515	5,917	10,504	9,293	3,376	7,240
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	166	0	0	△166	0
		県支出金	1,254	0	0	906	1,071	1,071	266
		市債	0	0	0	400	200	200	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	8,289	5,515	5,751	9,198	8,022	2,271	6,974

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.09	0.70	0.62	0.77	0.77
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	刑法犯認知件数	件	490	480	470	470	470
		吉川市内で発生した刑法犯認知件数		359	460	542	564	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取り組み	(1) 防犯用品の配布 対象団体:わがまち防犯隊連絡会の会員団体 配布用品:のぼり旗414枚、夜行チョッキ150着、帽子140個
	(2) 保第二公園防犯活動ステーションの運営 開館回数:昼間243回、夜間203回 活動回数:加盟団体206回、シルバー人材センター240回
	(3) 青色回転灯防犯パトロール車の貸出し 貸出台数:2台(旭地区センター、東部地区公民館) 貸出回数:148回(旭地区センター109回、東部地区公民館39回)
	(4) 吉川地区防犯協会との連携 構成市町:三郷市・吉川市・松伏町 講演会、防犯教室の開催及び街頭キャンペーンの実施、クライムウィークリーや事件速報の配信など
	(5) 街頭防犯カメラの維持管理 吉川駅北口3台、吉川駅南口2台、吉川美南駅西口広場3台

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	澁谷 菜七子			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000179	
基 本 事 項	事務事業名		防犯灯整備事業				所 管 部 署 名	市民生活部危機管理課交通安全担当					
							事前評価責任者	若林 博之					
	予算科目	会計区分	一般会計				事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	衛生費	環境衛生費		根拠法令等	道路交通法、道路法					
		目	細目	交通安全対策費		道路照明灯整備事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）					個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有				
		施 策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進										
		施策の展開	(1)防犯体制の充実					実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		・ 不特定の市民に供する照明を設ける。 ・ 新たな道路開通や住宅立地に伴い、防犯灯を設置する。 ・ 防犯灯の維持管理を行う。 ・ 外部団体が設置した公共性の強い街路灯について、 吉川市街路灯電気料補助金交付要綱に基づき、市補助金を交付している。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	62,782	91,695	100,066	90,965	88,872	△11,194	100,220
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	62,782	91,695	100,066	90,965	88,872	△11,194	100,220
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	29,600	33,500	32,600	32,600	△900	39,900
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	62,782	62,095	66,566	58,365	56,272	△10,294	60,320

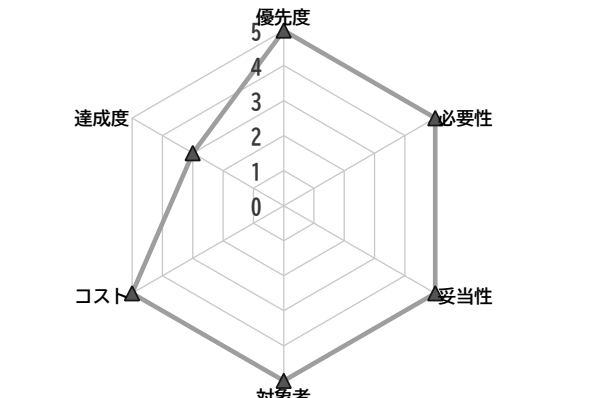
人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.52	0.41	0.26	0.46	0.46
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 標 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	刑法犯認知件数	件	490	480	470	470	470
		市内で発生した刑法犯認知件数		359	460	542	564	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評 価 年 度 の 主 な 取 組	防犯灯設置:18基 1,218,431円 （飯島1基、土場2基、吉川2基、上内川2基、三輪野江1基、美南駅東口7基、中央1基、保2基）
	道路照明灯・防犯灯修繕:43基(球切れなどの緊急修繕を実施) 2,981,247円
	きよみ野地内道路照明灯修繕:32基(きよみ野地内の道路照明灯のLED化及び本体の塗り直し) 36,278,000円
	水管橋照明灯負担金:10基(吉川市分10/25基の照明器具の電気料金を越谷市へ) 51,121円

事業評価	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改 革 ・ 改 善 の 確 認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
				実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評 価 責 任 者	澁谷 菜七子		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000182

基 本 事 項	事務事業名		交通安全運動推進事業		所管部署名	市民生活部危機管理課交通安全担当				
					事前評価責任者	若林 博之				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	衛生費		環境衛生費	根拠法令等		道路交通法、交通安全対策基本法、交通安全対策基本法施行令	
		目	細目	交通安全対策費		交通安全運動推進事業				
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有				
		施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進							
施策の展開		(2)交通安全意識の高揚		実施計画の位置付け						☐ 無 ☒ 有
事業概要	・交通安全キャンペーンによる啓発 ・交通安全教室の実施 ・交通安全啓発活動の実施 ・自転車マナーアップ交通安全教室の実施									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	9,440	9,196	11,802	13,427	13,104	1,302	13,872
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	9,440	9,196	11,802	13,427	13,104	1,302	13,872
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	9,440	9,196	11,802	13,427	13,104	1,302	13,872	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.39	1.44	1.43	2.21	2.21
	会計年度任用職員の有無	有	有	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	人身事故件数	件	165	160	155	150	150
		市内で発生した人身事故件数		147	169	182	201	
	指標②	死亡事故件数	件	0	0	0	0	0
		市内で発生した死亡事故件数		2	2	1	6	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1)交通安全教室の実施状況(回数、参加人数) 幼稚園・保育所:9回 811人 小学校:10回 3,368人 児童館:1回 58人 PTA:1回 30人
	(2)交通安全啓発活動の実施状況 交通安全啓発街頭キャンペーン:4回 高齢者交通安全啓発活動(老人福祉センター):34回 自転車安全利用指導(月2回、夏休み3回):27回 交通安全教室(小学校、幼稚園、児童館、PTA):21回

		定 性 評 価 基 準		
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	澁谷 菜七子	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000189

基 本 事 項	事務事業名		広域斎場負担事業		所管部署名	総務部市民課市民係		
					事前評価責任者	酒匂 淑子		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	衛生費	環境衛生費				
		目 細目	火葬場費	広域斎場負担事業		根拠法令等 地方自治法、墓地・埋葬等に関する法律		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシッp部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 都市間連携の充実					
施策の展開		(3)広域連携の充実			実施計画の位置付け ☒ 無 ☐ 有			
事業概要	2市1町（越谷市・吉川市・松伏町）により建設した広域斎場（平成17年8月1日供用開始）の経営主体を越谷市として、吉川市の斎場業務を委託する。							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	57,148	60,954	45,512	128,519	121,681	76,169	15,873
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	57,148	60,954	45,512	128,519	121,681	76,169	15,873
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	57,148	60,954	45,512	128,519	121,681	76,169	15,873	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	斎場式場利用者の総合的な印象	%	90	90	90	90	90
		利用者アンケート「とても良かった」「良かった」と回答した数÷全回答数×100		92	92	94	96	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な 取組	利用実績（吉川市分）
	1. 令和7年度 （1）式場利用 176件 （2）火葬件数 713件 （3）動物炉利用件数 136件
	2. 令和6年度 （1）式場利用 187件 （2）火葬件数 719件 （3）動物炉利用件数 119件
	3. 令和5年度 （1）式場利用 205件 （2）火葬件数 715件 （3）動物炉利用件数 112件

		定性評価基準		
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	酒匂 淑子	

基	事務事業名		一般廃棄物広域処理事業		所 管 部 署 名	市民生活部環境課資源化推進係
					事前評価責任者	安室 晴紀
本	予算科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	□法定受託事務 ☒ 自治事務
		款 項	衛生費	清掃費		根拠法令等
		目 細目	清掃総務費	清掃一般事業		
	事	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け
施 策			第1節 環境にやさしいまちづくり		第4次一般廃棄物処理基本計画	
施策の展開			(2)資源循環型社会の推進		実施計画の位置付け	☒ 無 □有
項	事業概要		・東埼玉資源環境組合に対して、可燃ごみ、生し尿、浄化槽汚泥の処理量等に応じて分担金を支払う。 ・東埼玉資源環境組合事務連絡協議会に対して負担金を支払う。 ・埼玉県清掃行政研究協議会（一般廃棄物処理の相互応援、廃乾電池の広域委託処理の調整等を実施）に対して負担金を支払う。			

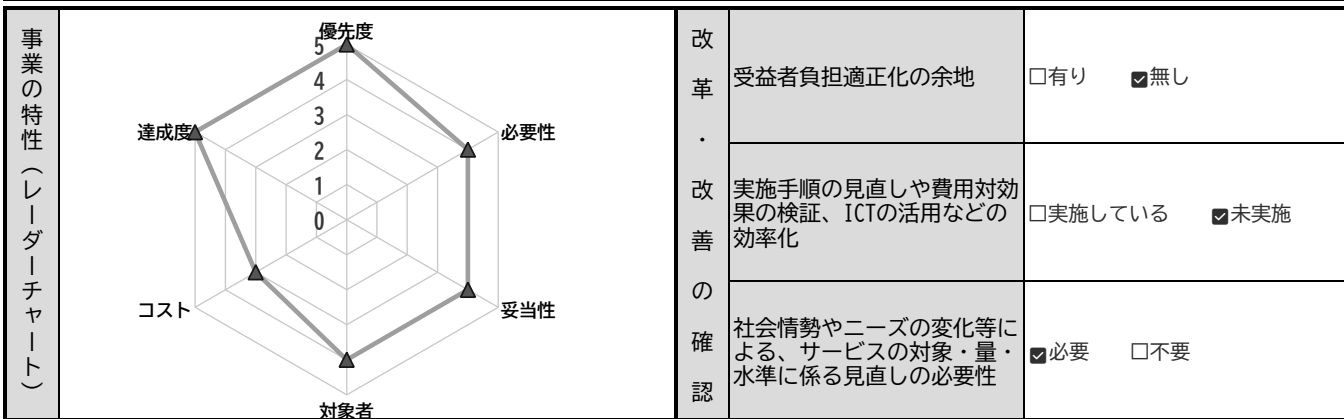
	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	274, 751	292, 279	460, 290	507, 311	507, 311	47, 021	553, 321
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	274, 751	292, 279	460, 290	507, 311	507, 311	47, 021	553, 321
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	274, 751	292, 279	460, 290	507, 311	507, 311	47, 021	553, 321	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.07	0.38	0.26	0.26	0.23
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	生活系可燃ごみの搬入量	t	12,308.2	12,994.08	12,823.54	12,672.52	12,505.03
		当該年度の生活系可燃ごみの組合施設への搬入量 (環境センター搬出の可燃残渣を含む)		13,293.37	12,629.9	12,461.36	12,251.6	
指標②	し尿搬入量	kl	6,363.94	6,517.36	6,333.31	6,368.89	6,215.87	
	当該年度の生し尿・浄化槽汚泥・農業集落排水汚泥の組合施設への搬入量		6,517.36	6,333.31	6,368.89	6,215.87		
指標③	東埼玉資源環境組合分担金構成比	%	9.3	9.2	9.2	9.2	9.2	
	当該年度の東埼玉資源環境組合分担金の構成比(吉川市の分担金額／組合全体の分担金額)。なお、搬入割は、(暦の)前年中の搬入量による。		9.26	9.23	9.21	9.22		

— 168 —

		定 性 評 価 基 準	
	カテゴリ	評価	
事	優先度	5	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	4	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	3	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）



事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」 場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」 の説明	プラスチック分別収集及び再商品化の広域処理について協議を進めていく。 埼玉県清掃行政研究協議会においては、引き続き様々な協力体制を維持していく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.		01000892									
基 本 事 項	事務事業名		ごみ減量化推進事業						所管部署名		市民生活部環境課資源化推進係												
									事前評価責任者		安室 晴紀												
	予算科目	会計区分		一般会計						事業区分		☐ 法定受託事務						☒ 自治事務					
		款	項	衛生費				清掃費				根拠法令等						廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
				目	細目	清掃総務費																	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）						個別計画の位置付け		☐ 無		☒ 有							
		施策		第1節 環境にやさしいまちづくり						第4次一般廃棄物処理基本計画													
		施策の展開		(2)資源循環型社会の推進						実施計画の位置付け				☐ 無		☒ 有							
事業概要		ごみの減量につながる施策を実施し、ごみの減量化を促進する。																					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	347	556	845	1,133	1,027	182	655
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	347	556	845	1,133	1,027	182	655
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	347	556	845	1,133	1,027	182	655

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.14	0.11	0.29	0.29	0.28
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	生ごみ処理容器等購入補助台数	台	22	24	32	35	35
		当該年度の生ごみ処理容器等購入費補助制度への申請に基づく補助台数		22	32	33	30	
	指標②	1人1日当たり家庭系ごみの排出量	g/人/日	483.6	520.69	511.71	502.74	493.76
				518.36	490.67	487.5	481.45	
	指標③	1人1日当たり生活系ごみの排出量	g/人/日	608.5	607.96	602.03	596.16	590.28
				602.3	570.57	565.99	559.06	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 清掃費 / 清掃総務費

評価年度の主な取組	1 水切り器（水切り排出の啓発品）の配布 配布数：29個、水切り器の配布に関する広報記事掲載回数：2回 2 生ごみ処理容器等購入費用の助成 補助台数33台（電気式26台、処理容器4台）、助成制度に関する広報記事掲載回数：3回 3 不要品の出品サイトを運営する事業者とのリユースの促進に関する連携協定に基づく広報の実施 (1)事業者名称：㈱ジモティー、サイト名称：ジモティー、締結年月日：令和6年6月26日 (2)事業者名称：㈱マーケットエンタープライズ、サイト名称：おいくら、締結年月日：令和6年11月27日 ・広報よしかわ令和7年12月号 ・吉川市公式HP ・令和7年度版「資源とごみの分け方・出し方（ごみ収集カレンダー）」
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	4	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	4	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
事業の特性（レーダーチャート）		達成度	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）
事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	今後も引き続きごみの減量化に向けた効果的な施策を推進していく。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000192
基 本 事 項	事務事業名		ごみ資源化推進事業				所 管 部 署 名		市民生活部環境課資源化推進係				
							事前評価責任者		安室 晴紀				
	予算科目	会計区分	一般会計				事 業 区 分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	衛生費		清掃費		根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		目	細目	清掃総務費		ごみ減量化事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
		施 策	第1節 環境にやさしいまちづくり						第4次一般廃棄物処理基本計画				
		施策の展開	(2)資源循環型社会の推進				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		紙・衣類及びペットボトルの分別を徹底し、資源として有効活用を図ることで燃やすごみの減量化を図るとともに、リサイクルに対する意識を高揚する。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	4,385	3,860	3,921	3,861	3,151	△770	3,627
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,385	3,860	3,921	3,861	3,151	△770	3,627
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	4,385	3,860	3,921	3,861	3,151	△770	3,627

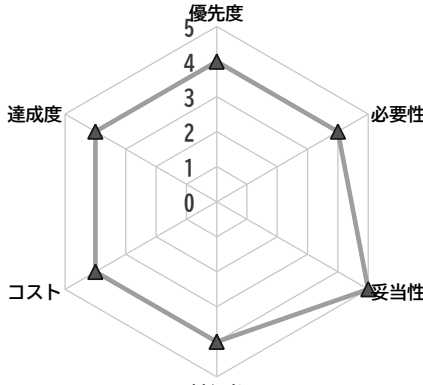
人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.20	0.18	0.33	0.33	0.32
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	集団資源回収実施団体数	団体	63	63	63	64	61
				63	63	64	61	
	指標②	集団資源回収量	t	1,067.93	1,043.8	918.94	860.41	749.36
				1,043.8	918.94	860.41	749.36	
	指標③	紙・衣類収集量	t	1,337.29	1,243.05	1,166.98	1,148.91	1,136.6
				1,243.05	1,166.98	1,148.91	1,136.6	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	資源回収奨励補助金 申請団体数：61団体 補助金交付額：3,150,780円 回収量：749.355t（紙類：708.275t、布類：41.080t）
	2	雑がみ回収袋（啓発品）の配布 配布枚数：1,525枚
	3	ペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクル事業 サントリーグループとペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルに関する協定を締結し、収集したペットボトルを再びペットボトルにリサイクルする事業を令和5年10月から開始し、リサイクルの見える化を実現している。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化		☐ 実施している ☒ 未実施	
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性		☒ 必要 ☐ 不要	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	今後も引き続きごみの資源化に向けた効果的な施策を推進していく。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無 ☒ 有		No.		01000893		
基 本 事 項	事務事業名			一般廃棄物収集運搬・処理事業				所 管 部 署 名		市民生活部環境課資源化推進係						
								事前評価責任者		安室 晴紀						
	予算科目	会計区分		一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
		款	項	衛生費		清掃費				根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
				目	細目	塵芥処理費										廃棄物処理推進事業
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有					
		施 策			第1節 環境にやさしいまちづくり						第4次一般廃棄物処理基本計画					
		施策の展開			(2)資源循環型社会の推進											
事業概要			家庭から排出されるごみを安定的に収集し、適正に処理することで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。													

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	193,672	202,585	215,349	225,495	225,492	10,143	237,433
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	193,672	202,585	215,349	225,495	225,492	10,143	237,433
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	41,352	24,130	27,926	24,114	19,574	△8,352	17,381
	C	市負担経費（A－B）	152,320	178,455	187,423	201,381	205,918	18,495	220,052

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.46	0.68	0.59	0.59	0.53
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	生活系可燃ごみ収集量	t	11,680.2	12,370.12	12,202.63	12,052.34	11,887.48
		環境センター搬出の可燃残渣を除く可燃ごみ収集量		12,714.1	12,127.11	11,943.62	11,737.7	
	指標②	ペットボトル収集量	t	305.2	305.68	313.49	319.74	308.91
				305.68	313.49	319.74	308.91	
	指標③	パートナー収集利用件数	件	30	40	45	45	47
		年度末時点のパートナー収集利用件数（一時利用停止中を除く）		29	40	38	47	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 清掃費 / 塵芥処理費

評価年度の主な取組	1 可燃ごみ収集運搬委託 生活系可燃ごみ収集量：11,737.70t（委託2社合計） 2 資源ごみ収集運搬委託 紙類収集量：964.45t、衣類収集量：172.15t、ペットボトル収集量：308.91t 3 動物死体収集処理委託 動物死体処理件数：487件 4 不法投棄ごみ撤去委託 不法投棄ごみ回収量：6.92t 5 パートナー収集 利用世帯数：47世帯（年度末時点）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
	必要性	4	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	4	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	5	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
	達成度	5	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	今後も引き続き一般廃棄物の適正な収集運搬体制を構築していく。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000196

基 本 事 項	事務事業名		環境センター管理運営事業		所管部署名	市民生活部環境課環境センター			
					事前評価責任者	安室 晴紀			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	衛生費		清掃費	根拠法令等		吉川市環境センター条例
		目	細目	環境センター費		不燃ごみ処理施設維持管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり						
施策の展開		(2)資源循環型社会の推進			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有		
事業概要	環境センターの機能を保つために、施設、設備の保守点検、修繕を行う。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	30,648	35,996	25,974	80,737	80,224	54,250	60,076
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	30,648	35,996	25,974	80,737	80,224	54,250	60,076
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		13,700	12,300	11,900	51,000	50,400	38,500	39,300	
その他		130	70	30	0	22	△8	1,212	
C	市負担経費（A－B）	16,818	23,626	14,044	29,737	29,802	15,758	19,564	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.09	1.10	1.03	2.06	2.06
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	破砕機不稼働日数	日	0	0	0	0	0
		破砕機が稼働できなかった日数（点検日は除く）		0	0	0	0	
	指標②	不燃ごみ分別コンベア不稼働日数	日	0	0	0	0	0
		不燃ごみ分別コンベアが稼働できなかった日数		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 清掃費 / 環境センター費

評価年度 の主な 取組	環境センター処理方法別搬出量	
	総搬出量・・・1,556,470 kg	構成比 100.00 %
	【内訳】	
	焼却・・・513,950 kg	33.02 %
	埋立・・・288,480 kg	18.54 %
	資源化・・・679,080 kg	43.63 %
	委託処理・・・74,960 kg	4.81 %
※紙・布（24,770kg）は資源であるが、環境課資源化推進係で資源化しているため、環境センターでは委託処理に計上している。		

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000197

基 本 事 項	事務事業名		不燃ごみ収集・処理事業		所管部署名	市民生活部環境課環境センター		
					事前評価責任者	安室 晴紀		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	衛生費	清掃費	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
		目	細目	環境センター費	不燃ごみ等収集・処理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり				第4次一般廃棄物処理基本計画	
施策の展開		(2)資源循環型社会の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要	・集積場に排出された不燃ごみ等を収集し、環境センターで再資源化等適正な処理を行う。 かん、びん：第3週を除く週1回 不燃ごみ、有害ごみ：第3週の月1回 ・新規、移動集積場の確認と把握 ・収集員等への指導							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	133,066	133,448	161,400	163,349	162,897	1,497	163,306
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	133,066	133,448	161,400	163,349	162,897	1,497	163,306
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		69,290	58,128	65,599	54,053	63,639	△1,960	61,099	
C	市負担経費（A－B）	63,776	75,320	95,801	109,296	99,258	3,457	102,207	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.24	0.08	0.07	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	かん、びんの収集取り残し発生件数	件	2	2	0	0	0
		1年間当たりのかん、びんの収集における取り残し発生件数		0	1	0	0	
	指標②	不燃ごみ、有害ごみの収集取り残し発生件数	件	3	3	0	0	0
		1年間当たりの不燃ごみ、有害ごみの収集時における取り残し発生件数		0	1	1	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

衛生費 / 清掃費 / 環境センター費

評価年度の主な取組	1、種類別搬入量		2、種類別搬出量	
	種類	搬入量	種類	搬出量
	かん・	204,320 kg	可燃残渣・	513,950 kg
	びん・	383,200 kg	不燃残渣・	288,480 kg
	不燃ごみ・	243,130 kg	カレット・	210,770 kg
	可燃ごみ・	5,840 kg	アルミ・	131,000 kg
	粗大ごみ・	640,510 kg	鉄・	308,890 kg
	有害ごみ・	56,280 kg	資源（紙・布）・	24,770 kg
	資源ごみ（紙・布）・	22,560 kg	廃家電・	28,420 kg
			廃乾電池・廃蛍光管・	27,880 kg
		ライター・スプレー缶・	22,310 kg	
	合計・	1,555,840 kg	合計・	1,556,470 kg
※可燃ごみの計上があるのは地域美化活動や不法投棄で持ち込まれた可燃ごみである。				

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価値	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000572	
基 本 事 項	事務事業名		不燃ごみ資源化事業				所管部署名	市民生活部環境課環境センター					
							事前評価責任者	安室 晴紀					
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	衛生費	清掃費			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
		目	細目	環境センター費	不燃ごみ資源化・有害物等処理事業								
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有					
		施策	第1節 環境にやさしいまちづくり										
		施策の展開	(2)資源循環型社会の推進										実施計画の位置付け
	事業概要		・ 不燃ごみをアルミ、鉄、びん等の原材料ごとに選別し、資源物（リサイクル材料）として売却する。 ・ 可燃性残渣物は東埼玉資源環境組合で焼却処分する。 ・ 不燃性残渣物は市の最終処分場に埋立処分する。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	2,865	2,926	3,108	3,398	3,294	186	3,581
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,865	2,926	3,108	3,398	3,294	186	3,581
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,865	2,926	3,108	3,398	3,294	186	3,581
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.31	0.29	0.16	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	資源化率	%	50	50	50	50	50
		資源化総排出量÷不燃ごみ総搬入量（可燃残渣・古紙・布除く）		44	48	46	44	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	種類別資源化量	
	種類	資源化量
	カレット（白）	96,840 kg
	カレット（茶）	67,350 kg
	カレット（その他）	46,580 kg
	アルミ（シュレッダー）	113,190 kg
	アルミ（スクラップ）	17,810 kg
	鉄（シュレッダー）	72,560 kg
	鉄（スクラップ）	235,850 kg
	非鉄（銅含む）	480 kg
	有価廃家電	28,420 kg
	合計	679,080 kg

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改善の	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	大瀧 和寛		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000199
-------	--	-----	----------

基 本 事 項	事務事業名			農業委員会運営事業	所 管 部 署 名	行政委員会農業委員会事務局農地係
					事前評価責任者	染谷憲市
	予 算 科 目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務
		款 項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法
		目 細目	農業委員会費	農業委員会運営事業		
	基 本 計 画 の 位 置 付 け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
		施 策	第5節 魅力ある農業の振興			
		施策の展開	(1)農業経営の活性化		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	項	事業概要		【対象と意図】市内農地及び農業に関する市民を対象とし、優良農地の保全及び農業生産力の増進を図ること。 【手段】・農地転用許可申請、届出などの審査 ・農業委員会総会の開催・農地の集積、集約（利用権の設定） ・農地中間管理制度の活用 ・遊休農地解消対策・農地台帳の管理 ・農委だよりの発行 ・農業者年金事務		

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	10,493	10,739	11,913	10,663	10,500	△1,413	10,374
		② 間接経費（加算）	705	631	654	680	670	16	900
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	11,198	11,370	12,567	11,343	11,170	△1,397	11,274
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		6,008	5,822	5,442	4,543	6,146	704	4,545	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		148	118	124	11	11	△113	10	
C	市負担経費（A－B）	5,042	5,430	7,001	6,789	5,013	△1,988	6,719	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.79	1.68	3.72	3.33	3.33
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	利用集積率	%	19.5	24.9	25.1	31.2	28.5
		利用集積面積÷市内の耕地面積		21.3	22.3	28.1	28.5	
指標②	利用集積面積	ha	250	296	295.7	368.5	339	
	担い手（認定農業者等）の利用集積面積＋所有農地		253	263	332	336		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	・毎年８月に農業委員等が一斉パトロールを実施し、農地の利用状況調査を実施することで、耕作放棄地増加の予防に努めている。
	・一斉パトロールにより新たな耕作放棄地が発見された際は、所有者へ適正管理等の通知を行っている。 ・農地所有者からの農地の所有権移転や耕作委託の申出に対し、農業委員等による斡旋仲介等により、農地の利用集積に努めている。

		定 性 評 価 基 準	
	カテゴリ	評価	
事	優先度	5	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	3	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	3	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	4	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000203
-------	--	-----	----------

基 本 事 項	事務事業名		水田農業振興事業		所 管 部 署 名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算 科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	農林水産業費	農業費		根拠法令等	吉川市水田農業活性化補助金交付要綱他	
		目 細目	農業振興費	水田農業振興事業				
	基本 計画 の 位置 付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 □有		
		施 策	第5節 魅力ある農業の振興			実施計画の位置付け		
		施策の展開	(1)農業経営の活性化					
	事業概要		・ 水田景観を維持するために必要な転作に取り組む団体に補助金を交付する。 ・ 吉川市地域農業再生協議会による経営所得安定対策等事務を執り行う。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	3,076	1,247	1,287	1,431	1,366	79	1,431
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,076	1,247	1,287	1,431	1,366	79	1,431
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		2,227	460	460	526	526	66	526	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		250	250	250	250	250	0	250	
C	市負担経費（A－B）	599	537	577	655	590	13	655	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.27	1.44	0.55	0.55	0.55
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標名 (上段) ・ (下段) 計 算 式 ・ 説 明	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	水田農業活性化対策実施面積	㎡	12,544	11,360	11,360	11,360	11,360
		吉川市水田農業活性化補助金交付対象面積		12,544	11,360	11,360	11,360	
指標②	経営所得安定対策等参加農家数	戸	30	30	30	20	20	
	経営所得安定対策等の参加農家数		28	30	19	16		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 水田農業活性化補助金 615,729円 経営所得安定対策等事業を実施するため、景観形成作物を作付けする等、水田を有効活用している生産者団体を支援。 【事業内訳】 ①集団転作モデル地区育成事業（船渡内転作組合）：60,000円 ②景観形成作物助成事業（船渡内転作組合・コスモス）：400,029円 ③その他・なまず養殖（吉川受託協会）：155,700円
	(2) 地域農業再生協議会補助金 526,000円 国の経営所得安定対策等の推進、円滑な実施や新規需要米の推進等の役割を担う協議会を支援。
	(3) なまず開拓・拡大事業費補助金 36,000円 市内水田でなまず養殖を営む者からなまずを発注した場合、1事業者当たり上限1万円の範囲で支援。 【事業内訳】 4店舗・36,000円

		定 性 評 価 基 準	
事	優先度	4	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	2	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 (リーダーチャート)		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000654

基 本 事 項	事務事業名		新規就農総合支援事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等		吉川市青年就農給付金の給付に関する規則
		目	細目	農業振興費	農業後継者確保育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
施策の展開		(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け			
事業概要	・新規就農者に該当する者に対し、経営の不安定な初期段階において給付金を給付する。 ・支援に取り組むことで、就農意欲の喚起及び就農後の定着を図る。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	1,500	6,750	6,750	5,250	3,000
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	1,500	6,750	6,750	5,250	3,000
	財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金			0	0	1,500	6,750	6,750	5,250	3,300
市債			0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0
C		市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	△300

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.05	0.06	0.10	0.37	0.37
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	新規就農相談件数	件	5	5	10	10	10
		新規就農に関する相談に来た件数		4	8	5	19	
	指標②	補助金交付件数	件	2	2	2	2	2
		国庫補助金の補助件数		0	0	1	3	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 認定新規就農者数：2人（露地野菜）、国庫補助金交付額：6,750,000円
	(2) 新規就農相談件数：19件

		定性評価基準		
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 恵市	

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	2,759	3,978	3,890	6,301	6,096	2,206	5,530
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,759	3,978	3,890	6,301	6,096	2,206	5,530
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	750	750	750	750	750	0	750
C	市負担経費（A－B）	2,009	3,228	3,140	5,551	5,346	2,206	4,780	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.14	0.16	0.19	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
		実績値	実績値	実績値	実績値			
指標①※	認定農業者及び認定新規就農者数	人	81	82	91	100	110	
	年度末の認定農業者数		83	91	96	106		
指標②	認定農業者補助金交付額	円	4,045,000	4,165,000	4,042,000	4,430,000	5,530,000	
	年度末時点の認定農業者補助金交付額		2,759,000	3,978,000	3,890,000	6,096,000		
指標③								

— 188 —

評価年度の主な取組	(1) 認定農業者支援事業費補助金交付実績 ①農業用施設修繕、機械購入 22件・4,906千円 ②雇用賃金補助 11件・440千円 ③スマート農業補助 3件・750千円
	(2) 認定農業者数 令和7年度末時点：106件（うち新規認定：6件）

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性 (レーダーチャート)	<table border="1"><caption>レーダーチャートデータ</caption><thead><tr><th>項目</th><th>スコア</th></tr></thead><tbody><tr><td>優先度</td><td>4</td></tr><tr><td>必要性</td><td>2</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>4</td></tr><tr><td>対象者</td><td>1</td></tr><tr><td>コスト</td><td>4</td></tr></tbody></table>	項目	スコア	優先度	4	必要性	2	妥当性	4	対象者	1	コスト	4	改革 受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	項目	スコア													
	優先度	4													
必要性	2														
妥当性	4														
対象者	1														
コスト	4														
改善 実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施														
確認 社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要														

事業の 方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」 の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」 の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000444

基 本 事 項	事務事業名		吉川産農産物PR事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款 項	農林水産業費	農業費			
		目 細目	農業振興費	農業振興事業		根拠法令等 吉川市農業振興団体補助金交付要綱	
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標 第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				
施策の展開		(2)農業・農産物のPR		実施計画の位置付け ☐ 無 ☒ 有			
事業概要	イベントの開催や啓発物の配布などにより、市内外の消費者に吉川産農産物をPRする。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	387	691	416	824	568	152	457
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	387	691	416	824	568	152	457
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	387	691	416	824	568	152	457

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.41	0.27	0.32	0.23	0.23
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	イベント参加者満足度	%	90	90	90	90	95
		体験田植え・稲刈り参加者アンケートにおける満足度		89	100	100	95.2	
	指標②	吉川産農産物の購入意欲度	%	100	100	100	95	100
		体験田植え・稲刈り参加者アンケートにおける購入意欲度		98	100	98	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

農林水産業費 / 農業費 / 農業振興費

評価年度の主な取組	(1) 吉川産農産物販売促進協議会主催事業実績 ①体験田植え（5月11日開催・市民農園） 参加者数：73名 ※ 体験稲刈りは雨天のため中止。	
	(2) 吉川産農産物PR活動実績 ①じゃがいも植付け体験（3月7日開催・市民農園） 参加者数：49世帯 ②農業まつり（農産物品評会）（11月15日開催・おあしす） ③市民まつり農業まつり（11月16日開催・おあしす等） ④全国ねぎサミット（11月23日・24日開催・兵庫県朝来市） ※ 産直ウォーキングは雨天のため中止。	

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
	必要性	2	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
	妥当性	3	2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
1			市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
5			他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
4			他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
対象者	5	3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
		5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
コスト	4	4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
達成度	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施			
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要			

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	消費及び販路拡大に繋がるよう、吉川産農産物をPRできる手法を検討する。 時代のニーズに応じ、適宜、既存イベントの見直しや新たなイベントの創出に取り組む。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市

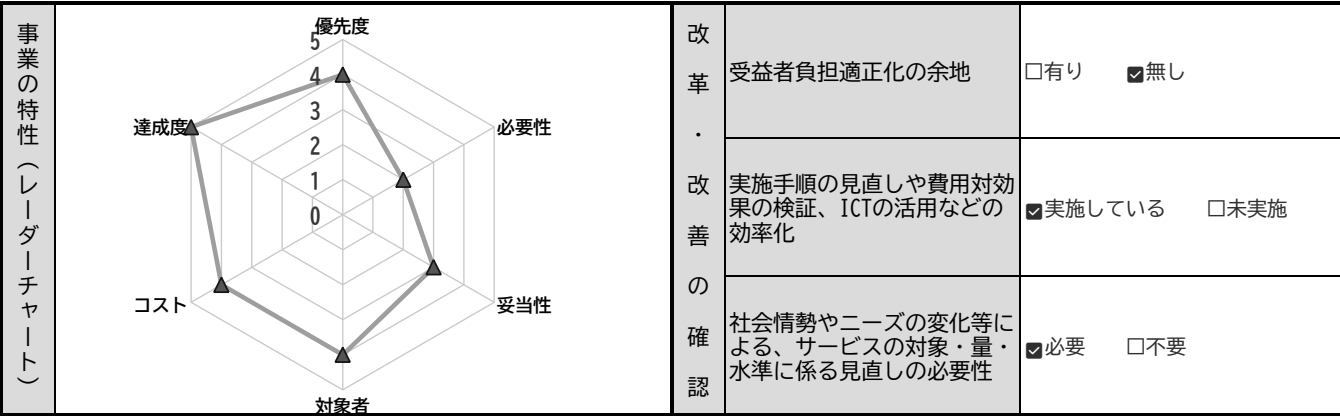
	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	4,339	5,133	5,171	320	313	△4,858	519
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,339	5,133	5,171	320	313	△4,858	519
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	4,339	5,133	5,171	320	313	△4,858	519

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	参入希望事業者及び参入事業者とのヒアリング回数	回		10	10	10	10
		農業拠点施設整備への参入を希望する事業者及び参入した事業者とのヒアリング回数(延べ数)		12	17	22	10	
指標②	農業振興における連携協力に関する事業費	円	500,000	500,000	300,000	300,000	0	
	千葉大学園芸学部との包括連携協定に基づく研究等に要した事業費		500,000	500,000	300,000	300,000		
指標③								

— 192 —

評価年度の主な取組	(1) 千葉大学園芸学部との包括連携協定に基づく研究等実績 ① 吉川市農業パーク基本構想「事前エントリー事業者」選定委員会委員（有識者枠） ② 吉川市農業パーク整備における参入事業者へのアドバイス等 ③ 旭・三輪野江・吉川地区地域計画及び目標地図の変更に關するアドバイス等 ④ 旭・三輪野江・吉川地区地域計画合同説明会への参加（オブザーバー枠） ⑤ 地域計画実現に向けた農地の集積・集約化に關するアドバイス等
	(2) 農業拠点施設（吉川市農業パーク）に關する業務 ① 参入希望事業者とのヒアリング回数：延べ10回 ② 参入事業者公募実施回数：1回 ③ その他、地権者訪問・交渉等

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	



事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	農業拠点施設整備については、第1弾の参入事業者が決定したため、次回の公募に向けた取り組み等を推進する。 千葉大学園芸学部との連携協力については、今後の関わり方を整理する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000210

基 本 事 項	事務事業名		用排水路整備事業		所管部署名	産業振興部農政課農業土木係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款 項	農林水産業費	農業費			
		目 細目	農地費	用排水路整備事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				
施策の展開		(4)生産基盤の整備		実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有	
事業概要	農業用水路及び排水路の健全な整備を行う。 水路の整備により農業生産の向上と農業環境の保全が図られる。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	18,335	2,156	24,552	16,013	15,750	△8,802	41,405
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	18,335	2,156	24,552	16,013	15,750	△8,802	41,405
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		500	0	0	0	0	0	0	
市債		14,200	900	8,000	8,500	8,500	500	28,500	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	3,635	1,256	16,552	7,513	7,250	△9,302	12,905

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.54	0.32	0.38	0.33	0.33
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	水路整備率	%	100	100	100	100	100
		当該年度の実績値/目標値		72.4	0	91.7	53	
	指標②	水路整備計画延長	m	100	100	60	135.8	125
		当該年度の水路整備延長		72	0	55	72	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

農林水産業費 / 農業費 / 農地費

評価年度の主な取組	○委託料 しんきぼり水路整備地盤変動影響事前調査業務委託 4,070,000円
	○工事費 29,007,000円（うち繰越明許 17,897,000円） 内訳 ①三輪野江地内（しんきぼり）水路整備工事（その1 2）27,357,000円 整備延長 63.8m （前払い金 9,460,000円、繰越明許 17,897,000円（令和8年度へ）） ②三輪野江地内水路整備工事 1,650,000円 整備延長 72m ※ ①については、年度内に事業が完了しなかったため、令和8年度に繰越し。 ○負担金補助及び交付金 570,628円 内訳 市営土地改良事業 244,328円 県土地改良事業 289,300円 春日部土地改良事業 37,000円

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 恵市	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000438

基 本 事 項	事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業		所管部署名	産業振興部農政課農業土木係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款 項	農林水産業費	農業費			
		目 細目	農地費	用排水路維持管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				
施策の展開		(4)生産基盤の整備		実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有	
事業概要	老朽化した農業用水路を事業により補修し、機能回復を図る。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	4,513	3,002	4,621	4,568	4,491	△130	1,074
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,513	3,002	4,621	4,568	4,491	△130	1,074
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,844	1,848	2,607	2,844	2,844	237	0
C	市負担経費（A－B）	1,669	1,154	2,014	1,724	1,647	△367	1,074	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.16	0.31	0.21	0.15	0.15
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	整備実施率	%	100	100	100	100	100
		整備実施延長/整備計画延長		58	32	60	100	
指標②	水路整備延長	m	100	100	50	43	35	
	整備実施延長		58	32	30	43		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

農林水産業費 / 農業費 / 農地費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	○工事費 3,300,000円 関新田・深井新田水路補修工事（適正化第45期生）
	○交付金 2,844,000円
	○負担金 1,122,000円 内訳 ・45期生 300,000円 ・48期生 594,000円 ・49期生 228,000円

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 恵市	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000612
基 本 事 項	事務事業名		農業・農村多面的機能維持管理事業				所 管 部 署 名	産業振興部農政課農業土木係			
							事前評価責任者	森 保美			
	予 算 科 目	会計区分	一般会計				事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	農林水産業費	農業費		根拠法令等	吉川市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する交付要綱			
		目	細目	農地費	用排水路維持管理事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施 策	第5節 魅力ある農業の振興								
		施策の展開	(4)生産基盤の整備				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
事業概要		活動組織が行う共同作業である草刈りや水路補修等の支援をする。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	8,522	9,208	7,944	8,875	8,755	811	8,756
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,522	9,208	7,944	8,875	8,755	811	8,756
	B 特定財源	国庫支出金	190	130	15	18	18	3	18
県支出金		6,378	6,477	5,946	6,642	6,553	607	6,552	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	1,954	2,601	1,983	2,215	2,184	201	2,186

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.36	0.36	0.31	0.52	0.52
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	活動組織継続率	%	100	100	100	100	100
		本事業を継続する組織の前年度比 事業年度／昨年度		100	100	78	100	
	指標②	活動参加者の昨年度対比率	%	100	100	100	100	100
		参加者の対比 事業年度／昨年度		141	102.94	81.8	84.2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	交付金合計 8,737,278円 内訳 補助金(国＋県) 6,552,955円 市負担金 2,184,323円
	○農地維持支払交付金：水路の泥上げや草刈り等、地域資源の保全管理事業 交付金額：3,506,600円（うち市負担金：876,650円） 7組織 8自治会 活動面積：田11,382a 畑460a ○資源向上支払交付金（共同）：水路の軽微な補修、植栽や美化活動等の地域資源の質的向上活動 交付金額：1,170,600円（うち市負担金：292,651円） 4組織 4自治会 活動面積：田7,582a 畑370a ○資源向上支払交付金（長寿命化）：農業用水路等の施設の長寿命化のための補修や更新活動 交付金額：4,060,078円（うち市負担金：1,015,022円） 6組織 6自治会 活動面積：田10,382a 畑420a ○活動組織数 令和7年度：7組織 活動参加者 令和7年度：1,204人 ○図書購入 17,600円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 憲市			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無 ☒ 有		No.		01000216			
基 本 事 項	事務事業名		市民農園管理運営事業						所 管 部 署 名		産業振興部農政課農政係						
									事前評価責任者		森 保美						
	予算科目	会計区分		一般会計						事 業 区 分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	農林水産業費				農業費		根拠法令等		吉川市市民農園条例					
				目	細目	市民農園費											
	基本計画への位置付け	まちづくりの目標				第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）						個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有			
		施 策		第5節 魅力ある農業の振興													
		施策の展開		(3)農業拠点施設整備の推進						実施計画の位置付け							
	事業概要		市民等が土に親しみ作物を育てる場として市民農園を提供し、健康でゆとりのある生活を送れるようにする。														

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	14,497	11,358	11,965	21,222	18,910	6,945	15,894
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	14,497	11,358	11,965	21,222	18,910	6,945	15,894
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	8,400	6,500	6,500	0
		その他	4,599	5,013	4,775	4,724	4,505	△270	4,514
	C	市負担経費（A－B）	9,898	6,345	7,190	8,098	7,905	715	11,380

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.45	0.70	0.50	0.47	0.47
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	市民農園等の利用可能区画数	区画	308	308	303	280	280
		市民農園及びグリーンファーム全区画のうち年度末の利用区画数		305	302	274	282	
	指標②	利用率	%	100	100	97	97	97
		市民農園及びグリーンファーム利用区画数/市民農園及びグリーンファームの利用可能区画数		99	96.8	88.7	90.6	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主 な 取 組	(1) 市民農園・グリーンファーム利用状況（年度末時点） ①市民農園（30㎡区画：116区画、50㎡区画：107区画） ・30㎡区画：102区画、50㎡区画：92区画 利用率：87.0％ ②グリーンファーム（30㎡区画：88区画） ・30㎡区画：88区画 利用率：100.0％ (2) 市民農園を活用したイベントの開催状況 ・5月11日 体験田植え（吉川産農産物販売促進協議会主催） ・6月6日、6月7日 ほたる鑑賞会（ほたるの会主催） ・11月9日 よしかわキャンプfes.2025（よしかわキャンプfes.実行委員会主催） ・3月7日 じゃがいも植付体験（吉川市主催）
-------------------------------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	2	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	染谷 恵市		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000220

基 本 事 項	事務事業名		商業活性化推進事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係				
					事前評価責任者	染谷 恵市				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	商工費		商工費	根拠法令等		吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱等	
		目	細目	商工振興費		商業活性化推進事業				
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有			
		施策	第6節 賑わいある商業の振興				吉川市産業振興計画			
施策の展開		(1)経営の安定化			実施計画の位置付け				□無 ☒ 有	
事業概要	・市内の産業振興を図るため、商業団体が行う各種事業に対し事業費補助を行う。 ・商工対策審議会および産業振興会議において、市内経済活性化に向けた意見聴取を行う。 ・「なまずの里よしかわ」に関連した事業の実施を行う。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	62,952	10,441	4,240	5,093	4,707	467	8,007
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	62,952	10,441	4,240	5,093	4,707	467	8,007
	B 特定財源	国庫支出金	26,042	0	0	0	0	0	3,500
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	36,910	10,441	4,240	5,093	4,707	467	4,507	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.04	1.43	1.60	1.43	1.43
	会計年度任用職員の有無	有	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	対象団体会員数	団体	100	50	45	45	40
		対象団体構成（参加）会員（事業所）数		47	43	42	39	
	指標②	産業振興事業費補助金交付額	円	915,000	1,515,000	1,515,000	1,515,000	4,500,000
		補助金交付額		818,000	1,512,000	1,514,000	1,466,000	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

商工費 / 商工費 / 商工振興費

評価年度の主な取組	1. 商工業団体活性化推進補助金（1,208,000円） （1）なまず特産品販売会（会員数7） 684,000円 （2）よしかわラッピーカード会（会員数25） 380,000円 （3）吉川団地名店会（会員数7） 144,000円
	2. 産業振興事業費補助金交付額（1,466,000円） （1）創業支援 5件 481,000円 （2）新商品制作 0件 0円 （3）人材確保 0件 0円 （4）事業者連携 3件 850,000円 （5）販路拡大 2件 135,000円
3. 産業振興事業費補助金（賃上げ奨励事業）（予算額：3,500,000円→全額令和8年度予算に繰越） 趣 旨 国の交付金を活用し、企業が賃上げに踏み出すための環境を整える取組として、創業支援を除く産業振興事業費補助金と同様のメニューを対象に、生産性向上や事業再構築を進めるための費用負担の軽減を行う。 公募期間 令和8年3月25日より予算上限に達するか令和9年3月15日まで	

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	産業振興事業費補助金（賃上げ奨励事業）については、令和8年度は国の交付金を活用し、賃上げ対策として販路拡大事業費補助金・新商品製作支援補助金・人材確保支援補助金・事業者連携発展支援補助金の予算を拡充し、実施する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無
☒有

No.

01000221

基

本

事

項

事務事業名

工業団体支援事業

所管部署名

産業振興部商工課商工観光係

事前評価責任者

染谷 恵市

事業区分

☐法定受託事務
☒自治事務

根拠法令等

吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱

基本計画の位置付け

位置付け

まちづくりの目標

第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）

施策

第7節 活力ある工業の振興

施策の展開

(1)経営の安定化

個別計画の位置付け

☐無
☒有

実施計画の位置付け

☐無
☒有

事業概要

工業の活性化を図るため、工業団体が行う各種事業に対し、補助金交付および情報提供などの支援を行う。

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	①	事業費	293	761	928	3,455	1,532	604	1,047
	②	間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③	コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④	トータルコスト計（①+②-③）	293	761	928	3,455	1,532	604	1,047
B 特定財源		国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C		市負担経費（A－B）	293	761	928	3,455	1,532	604	1,047

人員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.06	0.05	0.33	0.67	0.67
員	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	吉川工専工業会の会員数	事業所	80	80	75	75	75
		毎年度3月31日時点の会員（事業所）数		76	73	73	73	
	指標②	工業団体に対する情報提供回数	回	21	19	16	16	16
		吉川工業工専会と東埼玉テクノポリス協同組合会議への出席回数		18	18	17	16	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度

1. 補助金交付団体

吉川工専工業会 228,000円

2. 産業フェア

(1)開催日

11月23日

(2)出展数

35事業者（農工商業者）

(3)来場者

約2,000人

(4)内容

事業者による製品・技術等の展示および販売
ものづくり体験
事業者と市の協働座談会等
同時開催：キッズ☆タウン

3. 吉川産業ガイドブックの作成

「吉川市ものづくり企業ガイド」発行から10年が経過しており、未来を担う子どもたちが市内の農・工・商を知り、興味を持ってもらうことを目的として作成。作成した産業ガイドブックは、市内小学5～6年生の学級、市内中学1～3年生の学級等に配布。

(1) 産業ガイドブック冊子

2,000部

(2) 産業ガイドブック概要版

2,000部

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
	必要性	3	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	4	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	4	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
価	達成度	4	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
業			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り
☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している
☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要
☐不要

事業の方向性

今後の方針

☒現状のまま継続
☐改善の上で継続
☐他の事業に統合
☐廃止・休止
☐終了・完了

「改善の上で継続」の場合の展開方針

☐拡 大
☐手段を改善（実施主体・手段の改善）
☐縮 小
☐効率化

「今後の方針」の説明

評価日

令和8年6月30日

評価責任者

都筑 博士

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000224
基 本 事 項	事務事業名		経営改善推進事業				所 管 部 署 名	産業振興部商工課商工観光係				
							事前評価責任者	染谷 恵市				
	予算科目	会計区分	一般会計			事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等						
		目	細目	商工振興費	経営改善推進事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施 策	第6節 賑わいある商業の振興					吉川市産業振興計画				
		施策の展開	(1)経営の安定化					実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
	事業概要		・商工会が商工業の育成と振興を図るために実施する各種事業に対して、補助金交付などの支援を行う。 ・商工業者の経営改善・合理化のための運転資金および設備資金の融資を斡旋する。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	28,401	29,158	29,206	29,768	29,319	113	29,750
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	28,401	29,158	29,206	29,768	29,319	113	29,750
源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0	20,000
	C	市負担経費（A－B）	8,401	9,158	9,206	9,768	9,319	113	9,750

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.05	0.04	0.05	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	商工会事業費補助金の交付	円	8,400,000	9,150,000	9,150,000	9,282,000	9,282,000
				8,400,000	9,150,000	9,150,000	9,282,000	
	指標②	融資実行件数	件	1	1	1	1	1
		市の依頼に基づき指定金融機関が融資を実行した件数		0	1	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	1. 商工会 (1)団体数 令和5年度 1,106名(商業549名、工業262名、建設295名) 令和6年度 1,108名(商業552名、工業256名、建設300名) 令和7年度 1,110名(商業556名、工業251名、建設303名) (2)講習会等 事業継承等(集団) 4回、8名 事業承継等(個別) 1回、1名 創業塾(集団) 6回、65名 創業塾(個別) 2回、5名 2. 融資の状況(R8.3.31時点) 貸付件数 3件 貸付金額 26,770,000円 返済済額 21,963,000円 残高 4,807,000円
---------------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	
	受益者負担適正化の余地		☒ 有り ☐ 無し	
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化		☒ 実施している ☐ 未実施	
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性		☒ 必要 ☐ 不要	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無

☒有

No.

01000225

基 本 事 項	事務事業名		観光団体支援事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係			
					事前評価責任者	染谷 恵市			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	商工費		商工費	根拠法令等		
		目	細目	商工振興費		観光振興事業			
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有		
		施策	第9節 シティプロモーションの推進				吉川市産業振興計画		
施策の展開		(3)観光事業の充実			実施計画の位置付け		□無 ☒ 有		
事業概要	よしかわ観光協会が主催・共催するイベントや観光PR事業に補助金を交付し、事務局として各事業のスムーズな遂行を支援する。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	844	3,765	3,765	3,656	3,656	△109	3,556
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	844	3,765	3,765	3,656	3,656	△109	3,556
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	844	3,765	3,765	3,656	3,656	△109	3,556	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.63	1.59	1.67	1.77	1.77
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	よしかわ観光協会会員数	人	145	140	140	140	140	
				135	129	127	129		
指標②	観光協会インスタグラムフォロワー数	人	1,180	1,500	2,100	2,500	2,500		
			1,435	1,738	2,090	2,320			
指標③									

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

商工費 / 商工費 / 商工振興費

評価年度 の 主 な 取 組	1. 目的 吉川市の観光事業の健全な発達と振興および地域の活性化を図り、市民の生活、文化、産業経済の向上発展に寄与する。
	2. 主な事業 (1)主催 ・フォトコンテスト テーマ：吉川の魅力～吉川の昔とこれから 応募数：88点 ・フォトカレンダー販売 フォトコンテスト入賞作品でカレンダー、企業向けカレンダーを作成し販売。 ・さくらライトアップ 第1ポケットパークと第2ポケットパークで実施。 (2)共催 ・吉川八坂祭り (3)後援 ・さつき展、菊花展 (4)その他 ・なまりんガチャ、なまりんポロシャツ、浦和競馬場（地域連携）での吉川市PR等

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000647
基 本 事 項	事務事業名		住宅改修費補助事業				所管部署名		産業振興部商工課商工観光係				
							事前評価責任者		染谷 恵市				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	商工費		商工費			根拠法令等 吉川市住宅改修費補助金交付規則				
		目	細目	商工振興費		住宅改修支援事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
		施策	第7節 活力ある工業の振興						吉川市産業振興計画				
		施策の展開	(1)経営の安定化				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		市民が所有し、居住する住宅に係る改修工事を、市内事業者が施工する場合に費用の一部を補助することにより、居住環境の向上と建設業をはじめとした市内産業の活性化を図る。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	4,524	4,445	4,217	4,500	4,496	279	4,500
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,524	4,445	4,217	4,500	4,496	279	4,500
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	4,524	4,445	4,217	4,500	4,496	279	4,500

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.12	0.12	0.30	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	住宅改修費補助対象工事費（税抜）の総額	円	50,000,000	55,000,000	55,000,000	59,000,000	59,000,000
				58,674,316	58,853,899	58,177,582	56,538,303	
	指標②	住宅改修工事を受注した市内事業者数	事業者	20	20	20	20	20
				23	19	20	16	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 住宅改修費補助制度 （1）補助額 補助対象工事費（税抜）の10%、補助限度額10万円 （2）対象住宅 対象者が市内に所有する個人住宅 （3）対象工事 既存住宅の増改築、屋根・外壁の改修、雨どいの修繕・架け替え、壁紙・クロス等の張替え、床の張替え、畳替え、建具の取り換え、キッチン・浴室・洗面所等の改修、バルコニー・ベランダの設置・改修工事など。 2. 住宅なんでも相談会 年4回開催 相談件数 52件 商工会窓口 相談件数 5件
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
評価	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無

☒有

No.

01000721

基 本 事 項	事務事業名		ふるさと納税推進事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係			
					事前評価責任者	染谷 憲市			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	吉川まちづくり応援寄附金取扱要綱		
		目	細目	商工振興費	ふるさと納税推進事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第6節 賑わいある商業の振興						
施策の展開		(2)消費拡大・販路拡大につながる情報発信			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
事業概要	市内事業者の魅力ある返礼品を発信することで、市内経済の活性化や市の認知度・知名度向上を図る。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	21,112	39,091	24,595	34,339	21,258	△3,337	38,160
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	21,112	39,091	24,595	34,339	21,258	△3,337	38,160
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	21,112	39,091	24,595	34,339	21,258	△3,337	38,160	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.70	0.71	0.96	0.95	0.95
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	寄附金額	円	27,000,000	55,800,000	60,000,000	69,000,000	57,000,000
				68,618,000	83,241,000	55,623,000	34,121,000	
	指標②	寄附件数	件	1,500	1,800	2,500	1,800	1,500
				1,698	2,466	1,236	830	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

商工費 / 商工費 / 商工振興費

評価年度 の 主 な 取 組	1. ふるさと納税の概況 寄附件数830件（市内0件、県内100件、県外730件） 寄附金額34,121,000円（市内0円、県内4,202,000円、県外29,919,000円）
-------------------------------	--

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	令和7年度より開始したふるさと納税ポータルサイトの運営業務委託において、委託事業者との連携を深めることで、寄附額の増加と市職員の事務負担軽減の両立に努める。 新たなふるさと納税ポータルサイトを導入することで、寄附額の増加を図る。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000229

基 本 事 項	事務事業名		消費者相談事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係				
					事前評価責任者	染谷 恵市				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	商工費		商工費	根拠法令等		消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則	
		目	細目	消費行政推進費		消費行政推進事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施策	第4節 消費者の安全・安心の確保							
施策の展開		(1)消費者被害の防止			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有			
事業概要	消費生活センターを設置し、有資格者による消費生活相談を週4日開設する。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	2,821	2,765	2,987	3,439	2,995	8	3,508
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,821	2,765	2,987	3,439	2,995	8	3,508
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	582	372	284	621	194	△90	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	2,239	2,393	2,703	2,818	2,801	98	3,508	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.24	0.26	0.11	0.55	0.55
	会計年度任用職員の有無	有	有	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	完結度	%	100	100	100	100	100
		解決件数÷相談件数		99	100	100	100	
	指標②	解決件数	件	290	300	300	291	300
		年度内に相談が完結した件数（前年度繰越事案を含む）		301	282	291	319	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

商工費 / 商工費 / 消費行政推進費

評価年度 の主 な 取 組	消費生活センター 1 開設日：月曜日・火曜日・木曜日・金曜日（祝日・年末年始を除く） 2 受付時間：10時～15時（12時～13時を除く） 3 相談員：消費生活相談員有資格者 4 相談件数 319件 主な相談内容 土地・建物・設備 49件15% 保健衛生品 37件12% 保健・福祉サービス27件8% 食料品 25件8% 商品一般 21件7% 金融・保険サービス21件7% 運輸・通信サービス19件6% 教養・娯楽品 19件6% 5 相談者の年齢 70代59件 50代57件 40代48件 60代47件 80代以上36件 20代33件 30代31件 10代以下3件 不明5件 6 契約者の年齢 70代62件 60代47件 80代以上46件 50代46件 40代40件 20代36件 30代28件 10代以下7件 不明7件
---------------------------	---

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000230

基 本 事 業 項	事務事業名		消費者教育啓発事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係	
					事前評価責任者	染谷 恵市	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項		商工費	商工費	
		目	細目		消費行政推進費	消費行政推進事業	
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 消費者の安全・安心の確保				
		施策の展開	(1)消費者被害の防止			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・トラブル事例を広報やホームページで周知する。 ・消費生活に関する講座を開催する。 ・消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）において、消費者被害を情報共有し、未然防止の啓発を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,451	1,594	1,155	642	617	△538	634
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,451	1,594	1,155	642	617	△538	634
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	1,282	1,380	950	244	242	△708	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	169	214	205	398	375	170	634	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.34	0.34	0.24	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	市内における消費者被害の発生件数	件	14	14	13	15	14
		吉川警察署が認知した件数(1月～12月分)		14	13	18	12	
	指標②	消費生活センターの相談件数	件	290	300	300	291	300
		消費生活センターで受けた相談件数		303	279	291	319	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

商工費 / 商工費 / 消費行政推進費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 広報掲載	毎月	
	2 講座		
	出前講座	9件 296名	
	5月25日	下河岸自治会	42名
	5月28日	吉川福祉専門学校	25名
	6月11日	旭小学校4年生及び保護者	45名
	7月27日	中曽根自治会	29名
	8月23日	ネオポリス寺子屋	49名
	10月8日	民生委員・児童委員協議会	60名
	12月7日	ネオポリス自治会	21名
12月17日	吉川団地自治会	21名	
3月21日	市民交流センターおあしす	4名	
消費生活講座	1件 57名（生徒44名、教員13名）		
12月22日	吉川美南高等学校Ⅱ部定時制		
3 啓発	地域包括支援センター・くらしの会での啓発グッズ配布		

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	都筑 博士	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000234
-------	--	-----	----------

基 本 事 項	事務事業名		道路台帳整備事業		所 管 部 署 名	都市建設部道路課管理担当		
					事前評価責任者	高尾 匡		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	土木費	土木管理費		根拠法令等	道路法	
		目 細目	土木総務費	道路管理事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 □有		
		施 策	第7節 快適な道路環境の充実					
		施策の展開	(3)道路の維持管理の充実					実施計画の位置付け
	事業概要	道路の新設・改良工事や開発行為による新設道路の認定や、道路法に基づく許可、道路境界の確定などの道路台帳記載事項の変更について、委託業務により補正・更新を行う。水路境界が確定した水路台帳の電子化を行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	18,866	31,939	23,323	24,057	23,991	668	35,928
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	18,866	31,939	23,323	24,057	23,991	668	35,928
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	18,866	31,883	21,921	23,266	23,991	2,070	23,422
C	市負担経費（A－B）	0	56	1,402	791	0	△1,402	12,506	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.11	0.23	0.03	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市道延長	%	38.14	38.54	38.54	38.54	38.54
		幅員5.5m以上の道路の延長率（道路台帳に反映した延長率）		38.25	38.45	38.45	38.6	
指標②	水路台帳作成の進捗	%		30	40	50	60	
	水路台帳の完成率		0	28.24	39.76	49.87		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	道路台帳補正業務委託：17,465,800円 ・道路全面補正1.68km ・道路部分補正1.26km ・点補正95ヶ所 ・区域線測量補正5.81km ・点検測量補正165ヶ所
	水路台帳電子化業務委託：5,412,000円 ・水路区域資料データ部分作成849面 ・境界確認書データ作成62ヶ所 ・水路境界点座標入力360点

		定 性 評 価 基 準	
	カテゴリ	評価	
事	優先度	5	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	5	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	4	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（リーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」 場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」 の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000908

基 本 事 項	事務事業名		三世代同居等支援事業		所管部署名	都市計画部開発建築課建築指導担当	
					事前評価責任者	前田 智	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	土木費	土木管理費	根拠法令等	
		目	細目	建築指導費	建築行政事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策					
施策の展開				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有	
事業概要	旭・三輪野江地区の将来の地域コミュニティを担う、若者世帯や地域居住者の子世帯および孫世帯による地域の居住を支援する。 魅力ある旭・三輪野江地区の価値を共有し、承継するために、若者世帯の他、地域居住者の子世代を中心とする三世代家族の同居、近居のための住宅取得および増改築等に要する費用を補助することで、人口の維持と多世代の交流や地域の活性化を図り、安心して暮らせる生活環境の形成を目的とする。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	2,000	0	0	2,000
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	2,000	0	0	2,000
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	2,000	0	0	2,000

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.10	0.11	0.11
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	補助制度の周知活動	回			5	5	5
						9	7	
	指標②	補助金交付件数	件			15	6	6
						0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 補助制度の周知活動 ・広報掲載(4,11月) ・ホームページ ・ダイレクトメール(5,8,1月) ・事前協議申請時に周知
	2. 交付件数 ・0件（交付申請に関する具体的な相談があり令和8年度申請予定）

事業評価基準			
カテゴリ	評価		
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	前田 智	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000239	
基 本 事 項	事務事業名		まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業				所管部署名		都市建設部道路課管理担当					
							事前評価責任者		高尾 匡					
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	土木費		道路橋りょう費		根拠法令等		吉川市まちづくり整備基準条例				
		目	細目	道路橋りょう総務費		まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業								
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有					
		施策	第7節 快適な道路環境の充実											
		施策の展開	(2)生活道路の整備				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有					
事業概要	土地所有者が、家屋の新築や増改築の宅地開発等により接道部分を道路用地として後退、分筆してその用地を採納する。 これらの作業費用の一部として分筆登記手数料を助成する。 また、指定市道については、用地費、その土地に補償対象物件がある場合は補償費を支払う。													

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	10,157	9,714	9,497	13,890	11,447	1,950	12,899
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,157	9,714	9,497	13,890	11,447	1,950	12,899
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	10,157	9,714	9,497	13,890	11,447	1,950	12,899

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.08	0.05	0.05	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	採納申請件数①	件	39	35	46	41	39
		採納申請を受理した件数		41	46	41	39	
	指標②	採納申請件数②	件	35	17	24	22	20
		採納申請を受理した件数のうち、指定市道の件数		20	17	22	19	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○寄付採納：28件、面積：536.04㎡ 内訳：開発による寄付採納：28件、面積：536.04㎡、自主採納：0件、面積0㎡ ○分筆助成金：27件、7,624,000円 ○用地購入費：22件、2,398,911円 ○物件補償費： 4件、1,695,411円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000240

基 本 事 項	事務事業名		道路維持補修事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当			
					事前評価責任者	高尾 匡			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	土木費		道路橋りょう費	根拠法令等	道路法	
		目	細目	道路維持費		道路維持補修事業			
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第7節 快適な道路環境の充実						
施策の展開		(3)道路の維持管理の充実			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有		
事業概要	道路の舗装及び道路施設の補修、清掃、除草など、適正な道路の維持管理を行う。								

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	252,751	198,237	320,191	384,891	357,104	36,913	502,760
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	252,751	198,237	320,191	384,891	357,104	36,913	502,760
財源	B 特定財源	国庫支出金	17,000	0	2,149	17,515	17,515	15,366	52,188
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	15,300	0	0	99,400	20,300	20,300	197,000
		その他	0	0	0	8,298	8,061	8,061	0
	C	市負担経費（A－B）	220,451	198,237	318,042	259,678	311,228	△6,814	253,572

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		6.38	5.38	7.22	8.12	8.12
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	道路補修要望等処理率	%	69	80	80	80	80
		対応件数/総要望件数×100		66	68	70	85	
	指標②	事故発生件数	件	4	4	4	4	4
		管理瑕疵による事故発生件数		15	6	3	8	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路維持費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	道路維持補修事業 357,104,674円			
	(1) 需用費 21,242,659円	：消耗品費 58,925円 クビアカツヤカミキリムシ防除関係	：燃料費 282,621円	
		：修繕料 20,901,113円 道路施設の修繕 50箇所	高富B Vポンプ逆止弁修繕	
	(2) 委託料 137,485,696円	：清掃委託料 12,581,076円	：害虫駆除委託料 7,874,434円	：除草委託料 36,815,986円
		：道路安心安全パトロール委託料 7,370,000円	：樹木剪定業務委託料 71,865,200円	
		：FWD調査業務委託料 979,000円		
	(3) 使用料及び賃借料 1,353,543円	：物品借上料 1,353,543円	温水除草機賃借	
	(4) 工事請負費 139,550,423円	：舗装指定修繕工事 22,163,080円	単価契約 20件	：銘板設置工事 605,000円
	：未舗装道路維持工事 2,984,874円	単価契約 2件	：舗装補修工事 103,798,400円	17路線
	：採納舗装工事 9,999,069円	単価契約 14件		
(5) 工事請負費（緑越明許） 41,234,600円	：市道2-101号線舗装補修工事 32,062,000円			
	：市道2-101号線舗装補修工事（単独分） 3,974,000円			
	：市道2-201号線舗装補修付帯工事 5,198,600円			
(6) 原材料費 8,776,605円	：補修材料費 7,747,005円	害虫防除材料費 1,029,600円		
(7) 備品購入費 399,148円	直営による街路樹剪定作業に使用するチェーンソー等の購入			
(8) 負担金 7,062,000円	：工事負担金 7,062,000円	吉川市水道事業への負担金		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和6年度に策定した道路舗装修繕計画による整備を推進する。 地域が主体的に取り組む旭・三輪野江地区における生活道路整備を推進する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000696

基 本 事 項	事務事業名		交通安全施設整備事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当	
					事前評価責任者	高尾 匡	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	土木費		道路橋りょう費	
		目	細目	道路維持費		交通安全施設整備事業	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第2節 みんなで守る防犯と交通安全の推進				
施策の展開		(3)道路交通環境の整備		実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有	
事業概要	・道路反射鏡を設置するとともに維持管理を行う。 ・区画線の維持管理を行う。 ・速度抑制対策等を行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	8,514	26,900	15,418	26,952	26,798	11,380	8,542
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,514	26,900	15,418	26,952	26,798	11,380	8,542
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	18,300	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	8,514	26,900	15,418	8,652	26,798	11,380	8,542	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.12	0.15	0.13	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 名 明（上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	交通事故数	件	165	160	155	150	150
		市内で発生した人身事故数		147	169	182	201	
	指標②	死亡者数	人	0	0	0	0	0
		市内で発生した交通事故による死亡者数		2	2	1	6	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路維持費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	交通安全施設整備事業 26,797,596円 （1）需用費 2,050,290円 ：道路反射鏡修繕 182,380円 1箇所 ：安全施設修繕 1,867,910円 4箇所
	（2）工事請負費 24,747,306円 ：路面標示工事単価契約 4,245,506円 5件 ：市道3-304号線外交通安全施設整備工事 20,012,300円 通学路対策 ：市道3-361号線外道路反射鏡設置工事 214,500円 1基新設 ：市道3-368号線道路反射鏡新設工事 275,000円 1基新設

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業 妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評 対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
価 コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	市内で発生した交通事故による死亡数及び人身事故数は、目標数を上回り達成できなかった。今後は交通安全施設の修繕を充実させていく。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明

基 本 事 項	事 務 事 業 名		道路改良事業		所 管 部 署 名	都市建設部道路課工務担当		
					事前評価責任者	高尾 匡		
	予 算 科 目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	土木費	道路橋りょう費		根拠法令等	道路法	
		目 細目	道路新設改良費	道路改良事業				
	基 本 計 画 の 位 置 付 け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 □有		
		施 策	第7節 快適な道路環境の充実					
施策の展開		(2)生活道路の整備		実施計画の位置付け	□無 ☒ 有			
事 業 概 要		道路の拡幅と恒久性の高い道路改良を行うため、道路調査及び測量、設計その他拡幅に必要な道路用地の買収を行い、工事を実施する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	18,798	195,958	191,030	34,480	34,277	△156,753	91,582
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	18,798	195,958	191,030	34,480	34,277	△156,753	91,582
	B 特定財源	国庫支出金	0	28,352	0	0	0	0	1,110
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	25,400	0	17,200	0	0	81,300
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	18,798	142,206	191,030	17,280	34,277	△156,753	9,172

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.47	1.45	0.62	0.51	0.51
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	道路改良工事延長	m	50	562	243	68	587
		道路改良工事(舗装新設工事含む)の延長		269	562	243	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	道路改良事業費 34,277,150円
	(1) 委託料 : 市道2-105号線外測量設計業務委託 15,286,700円
	: 市道2-213号線交差点道路用地測量業務委託 3,278,000円
	: 通学路整備に伴う公共囑託登記業務委託 625,810円
	(2) 委託料（繰越明許） : 市道2-213号線交差点改修測量設計業務委託 11,294,800円
	(3) 工事請負費 : 市道3-472号線道路改良工事 3,260,000円（前金払のみ）令和8年度へ繰越明許
	(4) 補償補填及び賠償金 : 三郷料金所S I C関連道路改良工事に伴う補償金 531,840円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	令和7年度は事業の繰越を行ったため達成度が低調であったが、引き続き現状のまま事業は継続する。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000809
基 本 事 項	事務事業名		吉川駅北口駅前広場再整備事業				所管部署名	都市建設部道路課工務担当			
							事前評価責任者	高尾 匡			
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	土木費	道路橋りょう費			根拠法令等	道路法		
		目	細目	道路新設改良費	道路改良事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施策	第7節 快適な道路環境の充実								
		施策の展開	(1)幹線道路の整備					実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要		交通の結節点機能の向上により、利便性の高い交流拠点の形成を図る。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	35,586	82,585	69,235	64,949	△17,636	478,221
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	35,586	82,585	69,235	64,949	△17,636	478,221
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	110,968
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	21,300	21,300	21,300	311,600
		その他	0	0	0	41,896	38,700	38,700	3,196
	C	市負担経費（A－B）	0	35,586	82,585	6,039	4,949	△77,636	52,457

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.36	0.59	1.01	0.63	0.63
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	交通広場改良工事の進捗状況	%	20	20	30	55	85
		撤去工30、歩道等整備(R7)55、歩道等整備(R8)85、駐車場等整備（R9完成）100		15	20	30	30	
	指標②	公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合	%	50	52	50	50	50
		市民意識調査での「市の取り組みについての満足度・重要度」の公共交通の充実に対する満足度		51.6	48	47.9	45.2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	土木費 / 道路橋りょう費 / 道路新設改良費		
	道路改良事業(吉川駅北口駅前広場再整備事業) 64,948,900円 (1)委託費 3,377,000円 : 吉川駅北口駅前広場資材価格特別調査業務委託 484,000円 : 吉川駅北口駅前広場資材価格特別調査業務委託(その2) 99,000円 : 吉川駅北口駅前広場改修修正設計等業務委託 2,794,000円 (2)工事請負費 61,571,900円 : 吉川駅北口駅前広場改修工事(令和7年度) 60,000,000円 (前払金の支払 元契約300,300,000円) (令和8年度へ繰越明許) : 吉川駅北口駅前広場改修工事に伴う付帯工事 1,571,900円		

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000382

基 本 事 項	事務事業名		橋りょう長寿命化事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当	
					事前評価責任者	高尾 匡	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	土木費		道路橋りょう費	
		目	細目	橋りょう維持費		橋りょう維持補修事業	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第7節 快適な道路環境の充実			吉川市橋梁長寿命化修繕計画	
		施策の展開	(3)道路の維持管理の充実		実施計画の位置付け	□無 ☒ 有	
事業概要	橋梁点検により、修繕、架け替えなど適正な橋梁の維持管理を行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	38,891	26,336	18,794	43,486	42,998	24,204	396,878
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	38,891	26,336	18,794	43,486	42,998	24,204	396,878
財源	B 特定財源	国庫支出金	19,169	10,567	1,971	6,647	6,647	4,676	52,775
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	2,300	0	0	30,200	4,100	4,100	293,300
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	17,422	15,769	16,823	6,639	32,251	15,428	50,803

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.28	0.04	0.10	0.30	0.45
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	橋梁長寿命化実施率	%	14	15	15	16	16	
		橋梁長2.0m以上の橋のうち修繕等を実施した橋梁/橋梁数×100		15	15	15	16		
指標②	橋梁の修繕・架替実施済橋梁数	橋	24	24	24	26	26		
	橋梁の修繕・架替実施済橋梁数		24	24	24	26			
指標③									

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

土木費 / 道路橋りょう費 / 橋りょう維持費

評価年度の主な取組	橋りょう長寿命化事業 42,997,900円
	委託料 : 中曽根跨線橋アプローチ橋補修設計業務委託 13,530,000円
	: 高富隧道ボックスカルバート点検業務委託 2,530,000円
	: 吉川市道路橋点検業務委託 1,514,700円
	工事請負費 : 市道1－120号線かちばし外補修工事 25,423,200円
	かちはし補修工事 無名橋46補修工事

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している □未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000772

基 本 事 項	事務事業名		橋りょう架替事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当	
					事前評価責任者	高尾 匡	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等 道路法	
		目	細目	橋りょう新設改良費	橋りょう整備事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第7節 快適な道路環境の充実		吉川市橋梁長寿命化修繕計画		
施策の展開		(3)道路の維持管理の充実		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要	埼玉県を行う一級河川大場川の改修により河川幅が広がることから、既設の橋を撤去し、河川幅に対応する橋梁の架け替えを行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	24,513	190,774	206,852	39,349	35,318	△171,534	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	24,513	190,774	206,852	39,349	35,318	△171,534	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	10,400	0	66,079	18,200	0	△66,079	0
		その他	10,460	91,801	59,790	18,471	16,145	△43,645	0
	C	市負担経費（A－B）	3,653	98,973	80,983	2,678	19,173	△61,810	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.41	1.04	0.74	0.15	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	橋架替工事の進捗状況	%	40	100	100	100	
		橋台完成70、橋桁80、取付道路、護岸上流右岸90、護岸上流左岸（完成）100		40	80	90	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

土木費 / 道路橋りょう費 / 橋りょう新設改良費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	橋りょう架替事業 35,317,700円（兵庫橋(旧無名橋91)架替事業に伴う護岸整備） （１）使用料及び賃借料：土地賃貸借 土地所有者4名 9,000円
	（２）工事請負費：橋りょう整備工事費 35,004,200円：市道3-104号線兵庫橋護岸工事 33,677,600円 市道3-104号線兵庫橋護岸工事 付帯工事 1,326,600円
	（３）補償補填及び賠償金：耕作補償料 304,500円（耕作補償を行った者 4名）

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☒ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	令和7年度をもって一旦県が実施する大場川の河川改修事業に伴う橋梁架替工事が終わる。河川の整備進捗に伴って、他の橋梁の架替が発生するまでは一旦休止となる。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000894	
基 本 事 項	事務事業名		公共交通対策事業			所 管 部 署 名		都市計画部都市計画課都市計画担当					
						事前評価責任者		宗像 浩					
	予算科目	会計区分	一般会計			事 業 区 分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	土木費	都市計画費		根拠法令等		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
		目	細目	都市計画総務費		公共交通対策事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有				
		施 策	第8節 持続可能な公共交通の充実										
		施策の展開	(1)市内公共交通の充実				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
事業概要	・ 市民や公共交通事業者と情報共有を図りながら、事業者への要望活動、必要な事業者支援を行う。 ・ 地域公共交通協議会を運営及び地域公共交通計画を作成・変更、実施する。 ・ 路線バスの情報のホームページ掲載、印刷物の発行といった情報提供を行う。 ・ モビリティマネジメントなどの利用促進に向けた啓発活動を行う。 ・ 新たなモビリティサービスに関する協議・研究を行う。												

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	8,585	12,454	9,946	11,987	10,813	867	1,751
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,585	12,454	9,946	11,987	10,813	867	1,751
	B 特定財源	国庫支出金	8,490	12,029	5,732	3,732	3,731	△2,001	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	95	425	4,214	8,255	7,082	2,868	1,751

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.81	1.12	1.89	2.65	2.67
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合	%	50	50	50	50	50
		市民意識調査での公共交通に対する満足度		51.6	47.5	47.9	45.3	
	指標②	市内公共交通事業者への要望・打合せ回数	回	19	25	16	15	12
		市内を運行する公共交通事業者への要望・打合せの回数		27	27	18	18	
	指標③	バス及びタクシー事業者数	社	9	9	9	9	9
		市内を運行するバス事業者数及びタクシー事業者数		9	9	9	9	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	1 吉川市地域公共交通協議会 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、地域公共交通計画の作成及び実施に関して必要な協議を行うとともに、市民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進を図るために必要な協議を行うための協議会を開催する。 ○協議会の実施 3回
	2 公共交通利用促進事業 子どもたちの公共交通に対する理解を深め、路線バスの利用促進につなげることを目的に利用啓発事業を実施する。 （1）バス営業所見学会（令和7年10月18日） （2）バスの乗り方教室（令和7年11月16日・市民まつり）
	3 地域公共交通シンポジウム（令和7年12月20日） 公共交通の現状や重要性を再確認し、利用して支える意識の醸成を図るとともに、地域公共交通を取り巻く課題を共有し、今後の持続可能な地域公共交通について「行政・公共交通事業者・市民」が一体となって考えることを目的に実施する。
	4 地域公共交通事業継続支援金 燃料費高騰の継続などにより、公共交通事業者等の経営に影響が生じていることから、事業の継続を目的として、公共交通事業者等に対し支援金を交付し、地域に不可欠な交通手段の確保を図る。 バス事業者：5社2,700千円 タクシー事業者：5者（法人2社、個人3者）930千円 福祉有償運送：1者100千円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宗像 浩		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000896
-------	--	-----	----------

基 本 事 項	事務事業名		路線バス運行費補助事業		所 管 部 署 名		都市計画部都市計画課都市計画担当	
					事前評価責任者		宗像 浩	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款 項	土木費	都市計画費	根拠法令等		吉川市路線バス運行費補助金交付要綱	
		目 細目	都市計画総務費	公共交通対策事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
		施 策	第8節 持続可能な公共交通の充実					
			施策の展開	(1)市内公共交通の充実		実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有
事業概要	吉川駅又は吉川美南駅を発着又は経由し、市街化調整区域を通る路線バスを運行するバス事業者に対し、市街化調整区域内に係る運行費の一部を補助する。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	15,753	14,056	15,834	19,506	16,377	543	15,542
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	15,753	14,056	15,834	19,506	16,377	543	15,542
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	4,000
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	15,753	14,056	15,834	19,506	16,377	543	11,542	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.08	0.06	0.21	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	補助対象路線の利用者数	人	500,000	510,000	565,000	550,000	550,000
		補助対象路線の年間乗車人数(1月から12月まで)		506,854	564,472	613,744	574,852	
	指標②	運行費補助交付額	千円	18,574	17,524	17,524	17,609	13,000
		補助要綱に基づき交付した補助額		15,753	14,056	15,834	16,377	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	補助対象路線の状況
	・東武バスセントラル（吉川駅北口ー三郷駅北口・平成園宮前循環） 補助額0千円（年間輸送人数63,957人） ・茨城急行自動車（吉川駅北口ーエローラ・北越谷駅） 補助額0千円（年間輸送人数304,099人） ・グローバル交通（吉川駅北口ーメディカルマイ） 補助額2,177千円（年間輸送人数17,911人） ・グローバル交通（吉川美南駅東口ーメディカルマイ・吉川駅北口） 補助額7,056千円（年間輸送人数12,525人） ・グローバル交通（吉川美南駅東口ー市役所） 補助額2,357千円（年間輸送人数1,974人） ・ジャパントローズ（吉川駅北口ー東埼玉テクノポリス北（旭小経由）） 補助額0千円（年間133,147人） ・ジャパントローズ（吉川駅北口ー旭公園球場南（八子新田経由）） 補助額4,787千円（年間41,239人）

		定 性 評 価 基 準	
事	優先度	4	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	5	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほどんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（リーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」 の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」 の説明	令和8年3月31日をもって廃止されたバス路線の代替交通の運行に係る事業と併せて「路線バス維持確保支援事業」として、引き続き、鉄道駅を中心とした路線バス網の維持確保を図る。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宗像 浩	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000897	
基 本 事 項	事務事業名		タクシー利用料助成事業				所管部署名	都市計画部都市計画課都市計画担当					
							事前評価責任者	宗像 浩					
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	土木費	都市計画費			根拠法令等	吉川市タクシー利用料金助成事業実施要綱				
		目	細目	都市計画総務費	公共交通対策事業								
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有					
		施策	第8節 持続可能な公共交通の充実										
		施策の展開	(1)市内公共交通の充実				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有					
	事業概要		旭・三輪野江地区を中心とした地域の自家用車での移動が困難な75歳以上の高齢者を対象にタクシー利用料金の一部助成を行う。 利用されたタクシー助成券の相当額と手数料をタクシー事業者へ支払う。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	15,842	16,957	18,098	24,231	18,200	102	25,279
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	15,842	16,957	18,098	24,231	18,200	102	25,279
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	15,842	16,957	18,098	24,231	18,200	102	25,279	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.24	0.21	0.19	0.19	0.20
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	タクシー利用料助成券の利用率	%	70	70	70	70	70
		利用された助成券の枚数/発行した助成券の枚数×100		61.2	61.3	60	59.3	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 周知活動 (1)広報3月号での周知 (2)翌年度対象者への申請案内通知（令和8年2月26日）
	2 利用状況 (1)交付者数1,124名(対象者2,395人) (2)利用率59.3%

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
	必要性	4	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	3	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	5	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
価	達成度	3	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
業			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宗像 浩			

基	事 務 事 業 名		公園維持管理事業		所 管 部 署 名	都市計画部都市計画課公園緑地担当		
					事前評価責任者	宗像 浩		
本	予 算 科 目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	土木費	都市計画費		根拠法令等	都市公園法、吉川市都市公園条例	
		目 細目	公園費	公園維持管理事業				
事	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施 策	第4節 安らぎとうるおいのあるみどりと公園の整備				吉川市都市計画マスタープラン～吉川市の都市計画に関する基本的な方針～	
		施策の展開	(1)公園の適切な維持管理					実施計画の位置付け
項	事 業 概 要		・公園再生プロジェクトの推進 ・管理協定団体との協働による維持管理の実施 ・委託業者による維持管理の実施 ・委託業者又は職員による遊具の点検、パトロールの実施 ・委託業者又は職員による施設修繕の実施					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	280,646	279,281	236,270	235,155	222,330	△13,940	298,998
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	280,646	279,281	236,270	235,155	222,330	△13,940	298,998
	B 特定財源	国庫支出金	7,608	0	0	0	0	0	925
		県支出金	452	51	22,000	0	0	△22,000	6,244
		市債	0	0	0	18,700	16,900	16,900	0
		その他	6,651	6,560	6,565	10,903	10,167	3,602	41,053
	C	市負担経費（A－B）	265,935	272,670	207,705	205,552	195,263	△12,442	250,776

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		4.57	4.17	4.19	6.25	5.20
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	要望に対する対応率	%		100	100	100	100
		要望や苦情があった場所の現地確認を行った割合			100	100	100	
	指標②	公園等への要望件数	件		300	250	250	200
		要望カード受付簿の受付件数			260	179	199	
	指標③	遊具点検実施公園数	箇所	54	54	54	54	56
		業務委託による遊具の定期点検（遊具のある公園 年1回）		54	54	54	54	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 報償費 児童広場等管理報償 9,653,267円 概要：公園等の良好な環境保全及び愛護精神の向上のため、公園や緑地を維持管理する自治会等の団体に支払う報償金
	2 修繕料 公園施設修繕料 16,138,100円 概要：公園の遊具やベンチ、水道、トイレなどの公園施設に係る修繕料
	3 委託料 公園等管理委託料 165,233,246円 遊具点検委託料 1,100,000円 概要：公園や緑地、緑道の除草や樹木剪定、公園施設の点検や清掃など、公園等を安全で安心に利用できるよう維持管理するための委託料
	4 工事請負費 公園等整備工事費 12,265,000円 概要：木売公園に新たに設置した遊具の整備工事費

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
	必要性	4	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
	達成度	5	1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明	同上					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宗像 浩			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000411

基 本 事 項	事務事業名		公園整備事業		所管部署名	都市計画部都市計画課公園緑地担当			
					事前評価責任者	宗像 浩			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	土木費	都市計画費	根拠法令等			
		目	細目	公園費	公園整備事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第4節 安らぎとうるおいのあるみどりと公園の整備				吉川市都市計画マスタープラン～吉川市の都市計画に関する基本的な方針～		
施策の展開		(3)緑化の推進とみどりの保全			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有		
事業概要	・業務委託、工事請負による市管理地の整備を行う。 ・森林環境譲与税を活用した整備を行う。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	5,482	0	17,627	36,013	31,878	14,251	5,824
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	5,482	0	17,627	36,013	31,878	14,251	5,824
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	18,000	15,000	15,000	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	5,824	
C	市負担経費（A－B）	5,482	0	17,627	18,013	16,878	△749	0	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.25	0.30	0.38	0.43	0.44
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	整備進捗率	%	50	50	50	100	
		公園の一部使用開始50%、全面使用開始100%		40	40	50	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

土木費 / 都市計画費 / 公園費

評価年度の主な取組	1. 三輪野江地内市管理地整備工事（その2） 契約金額 31,878,000円 主な内容 木柵、遊具（平均台、ブランコ、すべり台）、照明、駐車場
	2. 都市公園法に基づく開設告示 告示名称 みわのえこどもの杜 面 積 1973.54㎡ 供用開始日 令和8年3月20日

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和8年度からは中央地区第5号街区公園を整備する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宗像 浩	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000259

基 本 事 項	事務事業名		都市計画街路整備事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当	
					事前評価責任者	高尾 匡	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	土木費		都市計画費	
		目	細目	都市計画街路整備事業費		都市計画街路整備事業	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第7節 快適な道路環境の充実				
施策の展開		(1)幹線道路の整備		実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有	
事業概要		道路の新設や拡幅など恒久性の高い道路整備を行うため、道路調査及び測量、設計、用地買収を行い、工事を実施する。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	315,453	125,696	195,877	41,197	38,418	△157,459	36,433
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	315,453	125,696	195,877	41,197	38,418	△157,459	36,433
	B 特定財源	国庫支出金	116,526	32,300	79,475	0	0	△79,475	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		116,800	27,800	65,000	2,000	2,000	△63,000	11,600	
その他		1,154	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	80,973	65,596	51,402	39,197	36,418	△14,984	24,833	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.92	1.28	1.21	0.51	0.57
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	都市計画道路整備率	%	74	74	100	100	100
		整備済延長／都市計画決定延長		74	74	100	100	
	指標②	道路用地買収面積(越谷吉川線市施行分)	㎡	8,996	8,996	8,998	8,998	8,998
		用地買収済面積		8,996	8,996	8,996	8,998	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

土木費 / 都市計画費 / 都市計画街路整備事業費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	都市計画街路整備事業	38,417,963円
	1. 委託料	(都)越谷吉川線中井三丁目地内分筆登記業務委託 316,699円
	2. 委託料（緑越明許）	(都)越谷吉川線地盤変動影響事後調査委託 6,317,300円
	3. 工事請負費（緑越明許）	市道2-415号線道路改良工事 4,065,000円
	4. 公有財産購入費	(都)越谷吉川線 用地購入費 地権者1名 106,684円
	5. 負担金補助金及び交付金	越谷吉川線街路整備事業負担金 11,173,800円 三郷流山線街路整備事業負担金 14,582,344円 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金 48,000円 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金 14,000円 埼玉県街路事業推進協議会負担金 14,000円
	6. 補償補填及び賠償金	(都)越谷吉川線 物件補償費 対象者1名 1,158,117円
7. 公課費	(都)越谷吉川線築造工事に伴う建物等損傷の補償金 対象者2名 621,819円 印紙代 200円	

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和8年度より、(都)越谷吉川線の事業が終了することに伴い、越谷総合公園川藤線街路整備事業が統合される。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000370

基 本 事 項	事務事業名		越谷総合公園川藤線街路整備事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当	
					事前評価責任者	高尾 匡	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	土木費		都市計画費	
		目	細目	都市計画街路整備事業費		都市計画街路整備事業	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		根拠法令等	都市計画法	
		施策	第7節 快適な道路環境の充実				
施策の展開		(1)幹線道路の整備		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
実施計画の位置付け					☒ 無 ☐ 有		
事業概要	都市計画道路越谷総合公園川藤線を整備し、円滑な交通と利用者の安全を図る。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	10,430	14,805	13,805	3,375	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	10,430	14,805	13,805	3,375	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	10,430	14,805	13,805	3,375	0	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.01	0.06	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	都市計画道路整備率	%			20	20	0
		整備済延長/都市計画決定延長				20	20	
	指標②	道路用地買収面積率	%			24	24	0
		道路用地買収済面積/道路用地買収面積				24	24	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

土木費 / 都市計画費 / 都市計画街路整備事業費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	越谷総合公園川藤線街路整備事業 13,805,000円 委託料 : (都)越谷総合公園川藤線予備設計業務委託 13,805,000円

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☒ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	令和8年度から越谷総合公園川藤線街路整備事業は、都市計画街路整備事業に統合する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	監物 利明

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.		01000268							
基 本 事 項	事務事業名			減災対策事業				所管部署名		市民生活部危機管理課危機管理担当											
								事前評価責任者		若林 博之											
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務						☒ 自治事務						
		款	項	消防費		消防費			根拠法令等						災害対策基本法、災害対策基本法施行令						
		目	細目	減災費		減災対策事業															
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）						個別計画の位置付け		☐ 無						☒ 有				
		施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進								吉川市地域防災計画										
		施策の展開	(1)危機管理体制の充実								実施計画の位置付け		☐ 無						☒ 有		
事業概要			・ 防災会議を開催し、法令改正等を踏まえ地域防災計画を改訂する。 ・ 災害用備蓄物資を整備する。 ・ 民間団体などと災害時応援協定を締結する。 ・ 防災・減災意識の向上を目的とした講演会を実施する。 ・ 総合防災訓練（減災プロジェクト）を実施する。																		

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	5,747	9,797	15,742	38,049	34,479	18,737	19,606
		② 間接経費（加算）	644	576	597	622	0	△597	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	6,391	10,373	16,339	38,671	34,479	18,140	19,606
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	12,190	11,952	11,952	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	1,200
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	6,391	10,373	16,339	26,481	22,527	6,188	18,406

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		3.85	3.30	3.43	3.48	3.48
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	市公式アプリの利用者数	数	1,000	2,000	3,000	3,500	4,000
		市公式アプリをダウンロードした人数		1,318	2,395	3,262	3,705	
	指標②	市から防災等の必要な情報を得られていると感じる市民の割合	%	70	70	70	70	70
		市民意識調査で「得られている・どちらかといえば得られている」と回答した市民の割合		73.1	70.2	69.2	52.4	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	消防費 / 消防費 / 減災費									
	(1) 災害用備蓄物資等購入 【令和7年度の主な購入品目】 アルファ米：4,000食 保存水(2リットル)：2,004本 保存水(500ミリリットル)：2,016本 液体ミルク：360缶 体ふき：440個 その他：生理用ナプキン、おりものシート									
	(2) 減災プロジェクト 日にち：令和7年11月22日(土) 場 所：中央中学校 参加者：165名									
	(3) 図上訓練 【協定団体と連携した図上訓練】 日にち：令和8年2月3日(火) 場 所：市役所3階303～305会議室 参加者：24事業者35名、市職員16名									
	(4) 令和7年度の民間団体等との協定の締結(協定の主な内容) 株式会社IDM（電源車貸与）、株式会社越谷レイクタウン観光バス(緊急輸送)、株式会社ルーボコーポレーション(応急対策活動)、日本基督教団東京聖書学校吉川教会(一時避難)、西尾レントオール株式会社(資機材提供)、一般社団法人フードトラック駆け付け隊(食品提供)、株式会社カンノ(物資提供)、菅野福島商事株式会社(無人航空機支援活動)、楠井山清浄寺(一時避難)									

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）					改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
					改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
					改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了							
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化							
	「今後の方針」の説明								
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	澁谷 菜七子					

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.		01000269							
基 本 事 項	事務事業名			防災無線整備事業				所 管 部 署 名		市民生活部危機管理課危機管理担当											
								事前評価責任者		若林 博之											
	予 算 科 目	会計区分		一般会計				事 業 区 分		☐ 法定受託事務						☒ 自治事務					
		款	項	消防費		消防費				根拠法令等						災害対策基本法、電波法					
				目	細目	減災費															
	基本 計画 の 位置 付け	位置付けの目標		第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）						個別計画の位置付け		☐ 無						☒ 有			
		施 策		第1節 みんなで備える防災・減災の推進								吉川市地域防災計画									
		施策の展開		(1)危機管理体制の充実								実施計画の位置付け		☐ 無						☒ 有	
事業概要			・ 防災行政無線による放送、保守点検などを行う。 ・ 吉川市メール配信サービスに登録した市民等の携帯電話に、防災行政無線の放送内容をメール配信する。 ・ Xを活用し、防災行政無線の放送内容を情報発信する。																		

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	13,756	5,118	5,196	27,528	25,276	20,080	5,292
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	13,756	5,118	5,196	27,528	25,276	20,080	5,292
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	17,300	15,300	15,300	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	13,756	5,118	5,196	10,228	9,976	4,780	5,292

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.49	0.34	0.34	0.34	0.34
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数	基	73	73	73	73	73
		正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数		73	73	73	73	
	指標②	吉川市メール配信サービスの登録者数	件	3,500	3,500	3,800	3,800	3,700
		吉川市メール配信サービスの登録者数		3,220	3,656	3,566	3,468	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	（1）防災行政無線（固定系）の保守点検 防災行政無線（固定系）保守点検業務委託：7,976,100円 親局1局、子局73局
	（2）吉川市メール配信サービスの登録者数（令和8年3月31日時点） 登録者数：3,468名
	（3）吉川市メール配信サービスの周知 出前講座において、メール配信サービスの周知及び登録の補助を実施した。また、広報での周知を実施した。 出前講座での周知回数：6回 広報での周知回数：2回
	（4）防災情報Xのフォロワー数（令和8年3月31日時点） フォロワー数：5,595名

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	澁谷 菜七子			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000271

基 本 事 項	事務事業名		水防体制充実事業		所管部署名	市民生活部危機管理課危機管理担当					
					事前評価責任者	若林 博之					
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	消防費		消防費	根拠法令等			水防法、災害対策基本法	
		目	細目	減災費		減災対策事業					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有				
		施策	第1節 みんなで備える防災・減災の推進				吉川市地域防災計画				
施策の展開		(1)危機管理体制の充実			実施計画の位置付け		□無 ☒ 有				
事業概要	・豪雨等の際に、気象の監視、ポンプ等を用いた排水作業、土のうの設置、通行止めなどの水防活動を行う。 ・活動に必要な水防資機材の購入などを行う。 ・江戸川右岸の沿川自治体で江戸川水防事務組合を組織し、江戸川の水防に関する事務を共同で処理する。										

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	3,435	4,322	7,095	5,019	3,881	△3,214	4,847
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,435	4,322	7,095	5,019	3,881	△3,214	4,847
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	3,435	4,322	7,095	5,019	3,881	△3,214	4,847	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.20	0.77	0.80	0.86	0.86
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	訓練による習熟度	%	80	80	80	100	100
		訓練後のアンケートで「成果があった」と回答した割合		100	100	100	100	
	指標②	訓練実施回数	回	3	3	4	4	4
		市職員を対象とした訓練実施回数		3	3	4	4	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

消費費 / 消防費 / 減災費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	(1) 防災気象情報提供業務委託 吉川市に関する気象コンサルティング、気象注意報情報・水害対策支援情報等のメール配信等 1,708,080円
	(2) 江戸川水防事務組合負担金 構成市町：吉川市、三郷市、春日部市、松伏町 主な事業：水防演習の実施、水防用資機材の購入など 負担金：918,000円
	(3) 訓練の実施 ・職員による避難所開設訓練(令和7年5月21日) ・可搬式ポンプ及び発動発電機操作訓練(令和7年5月30日) ・水害対策活動班管理者図上訓練(令和7年6月24日) ・水害対策活動用土のう作成訓練(令和7年11月28日)

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価値	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	澁谷 菜七子	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000279

基 本 事 項	事務事業名		教育指導事業		所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当			
					事前評価責任者	野見山 伸一			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	教育費		教育総務費	根拠法令等		学校教育法
		目	細目	教育指導費		教育指導推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実						
		施策の展開	(1)確かな学力の育成						
事業概要	・小中学校就学に関する学務事務全般を行う。 ・学校事務支援員を各小中学校に配置し、教員の事務処理等の負担軽減を図る ・一部の通学路における安全指導を行う。 ・法的知識の向上やトラブルの未然防止と早期解決を図るため、スクールロイヤーを活用する。								

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	17,632	22,723	29,980	32,105	30,736	756	34,285
		② 間接経費（加算）	222	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	17,854	22,723	29,980	32,105	30,736	756	34,285
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	5,433	6,369	8,194	5,103	5,103	△3,091	4,609
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	10	80	111	110	102	△9	105
C	市負担経費（A－B）	12,411	16,274	21,675	26,892	25,531	3,856	29,571	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.40	0.48	0.68	0.76	0.83
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	スクールロイヤー学校訪問数	校			12	12	12
		スクールロイヤーが訪問を行い、学校諸課題に関する相談を行った小中学校数				12	12	
	指標②	学校事務支援員一人当たりの勤務日数	人	200	200	200	200	200
		学校事務支援員総勤務日数／学校事務支援員数		201	199	203	200	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評 価 年 度 の 主 な 取 組	○学力・知能検査 ・観点別到達度学力検査（国語・算数） ・知能検査 ・進路指導用公的学力テスト 対象者：全小学生 3,761人 R7実施なし 対象者：中学3年生 619人
	○より良い学校生活と友達づくりのためのアンケート ・小学5年生（1回） 518人 ・中学1年生（2回）1,266人
	○スクールロイヤー 学校訪問 12校、研修回数 5回、相談件数 11件
	○事務支援員配置 12人 合計勤務日数 2,397日
	○通学路安全指導 吉川小学校区3か所、関小学校区1か所、美南小学校区2か所にて安全指導を実施。

事業評価基準			
カテゴリ	評価		
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評 価 責 任 者	野見山 伸一	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000831
-------	--	-----	----------

基	事務事業名		ICT教育推進事業		所 管 部 署 名	教育委員会学校教育課 ICT教育推進担当
					事前評価責任者	野見山 伸一
本	予算科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	□法定受託事務 ☒ 自治事務
		款 項	教育費	教育総務費	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律
		目 細目	教育指導費	ICT教育推進事業		
事	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無 ☒ 有
		施 策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			吉川市学校教育情報化推進計画（第3版）
		施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	□無 ☒ 有
項	事業概要		・ICT機器を活用した補助教材の提供、校務DXの推進、ICTに関連する各学校へのサポート ・情報モラル教育の発展型である「デジタル・シティズンシップ教育」に関する資料の整備 ・学習端末のアカウント整備、ICT教育に関する諸規程の作成 ・プレゼン力養成講座、プレゼンテーション大会の開催 ・教員の指導力向上のためのICT活用研修			

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	21,110	24,180	21,940	23,019	22,796	856	23,198
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	21,110	24,180	21,940	23,019	22,796	856	23,198
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	862	300	0	0	△300	0
		県支出金	0	0	586	0	0	△586	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	17,601	17,261	16,634	17,600	17,672	1,038	17,523
C	市負担経費（A－B）	3,509	6,057	4,420	5,419	5,124	704	5,675	

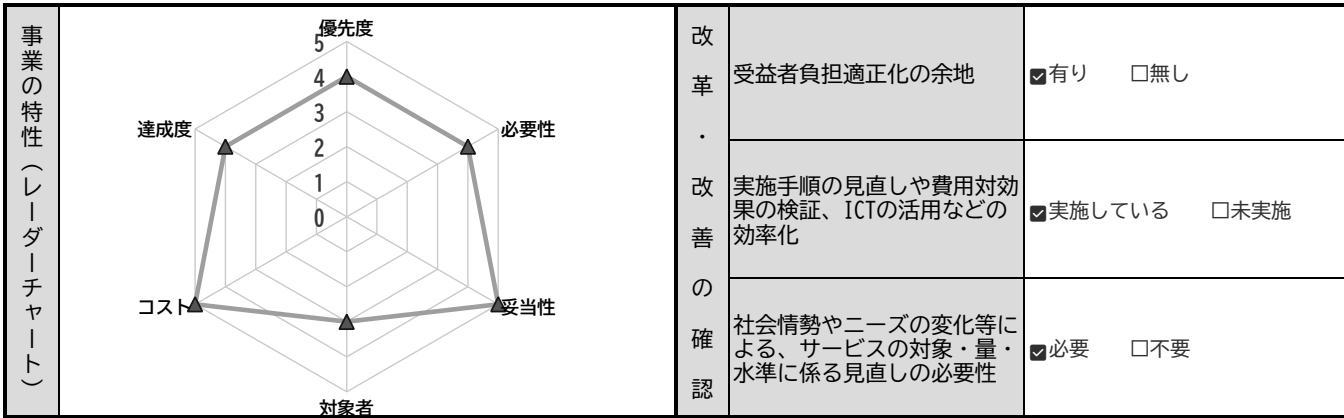
人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.57	1.73	2.50	2.24	2.47
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標名 (上段) ・ (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	(小学生) 全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合 「5年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答 (ほぼ毎日+週3回以上)	%	50	60	70	70	70
				62.7	74.3	67	65.5	
指標②	(中学生) 全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合 「2年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答 (ほぼ毎日+週3回以上)	%	60	70	75	75	75	
			74.2	71.5	82.9	80.2		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	児童生徒向けプレゼンテーション大会及びプレゼン力養成講座（全8回）の実施／令和7年度参加人数 17名
	2	デジタルシティズンシップに係る教員及び児童生徒向け研修資料の整備
	3	児童生徒の心の健康観察アプリの整備
	4	ICTに関する各学校へのサポート（ICT支援員の派遣を含む）
	5	学習端末、校務端末等各種システムにおけるアカウント整備
	6	教員の指導力向上のためのICT活用研修を年2回実施
	7	校務DXの推進
	8	学習者支援アプリの導入

		定 性 評 価 基 準	
	カテゴリ	評価	
事	優先度	4	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	5	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	3	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	4	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）



事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」 場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」 の説明	日進月歩で進むICT化に対応するため、専門性をもった職員や支援員を配置し、GIGA端末等の授業利用の推進、教員及び児童生徒の情報リテラシーの醸成、校務のDX化推進等を図っていく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山 伸一	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000600

基 本 事 項	事務事業名		給食食材購入事業		所管部署名	教育委員会教育総務課学校給食センター		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費		教育総務費		
		目	細目	学校給食センター費		学校給食調理事業	根拠法令等 学校給食法、吉川市学校給食センター献立研究協議会規程等	
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
施策の展開		(2)健やかな心と身体の成長		実施計画の位置付け ☐ 無 ☒ 有				
事業概要	安全・安心で、おいしい給食を提供するため、給食献立の作成、給食物資の選定・発注を行う。 ①献立研究協議会の開催 ②物資選定委員会の開催 ③給食満足度調査の実施							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	335,628	364,129	367,420	388,848	383,827	16,407	422,154
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	335,628	364,129	367,420	388,848	383,827	16,407	422,154
	B 特定財源	国庫支出金	0	28,988	25,949	21,945	21,481	△4,468	13,000
		県支出金	0	0	0	0	0	0	214,042
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	325,604	324,621	307,259	314,455	301,224	△6,035	139,315
C	市負担経費（A－B）	10,024	10,520	34,212	52,448	61,122	26,910	55,797	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.17	2.19	1.53	1.07	1.07
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	給食の満足度	%	92.8	92.8	92.5	93.6	94.6
		小中学生で給食について、満足、やや満足と回答した数÷回答総数		92.8	92.5	93.6	94.6	
	指標②	地場産の活用率（金額ベース）	%	20.36	20.36	20.84	20.14	21.1
		地場産支出合計÷給食材料費支出合計		20.36	20.84	20.14	21.1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

教育費 / 教育総務費 / 学校給食センター費

評価年度の主な取組	1 会議の開催 ・献立研究協議会（月1回） ・物資選定委員会（月1回）
	2 地場産食材の学校給食への活用 地場産食材の使用割合（金額ベース） 21.1% ・給食材料費 382,085,448円 ・地場産 80,690,484円 ・主食（米）は、吉川産コシヒカリを100%使用。

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業 妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評 対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
価 コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	給食満足度調査を年1回実施し、献立内容の充実をはかる。また、物価高騰に伴う給食食材費への公費負担については、国の動向や今後の物価高騰の状況、保護者の経済状況等を踏まえ、対応するとともに、給食費の適正化に努めていく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000292

基 本 事 項	事務事業名		教育相談事業		所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター			
					事前評価責任者	野見山 伸一			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育センター条例		
		目	細目	教育センター費	健全育成活動事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第5節 青少年健全育成の充実						
施策の展開		(1)教育相談活動の充実			実施計画の位置付け				
事業概要	①電話相談を実施する。 ②来所相談を実施する。 ③訪問相談を実施する。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	2,715	1,626	1,564	2,130	1,939	375	2,204
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,715	1,626	1,564	2,130	1,939	375	2,204
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	2,715	1,626	1,564	2,130	1,939	375	2,204	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.81	0.48	0.01	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	相談数(延べ人数)	人	150	150	200	250	280
		教育センター(相談員・指導員)対応の相談数		138	155	199	289	
	指標②	改善率	%	80	80	80	80	65
		相談者の主訴が解決および改善した件数÷相談件数		82.5	86	75.9	56.3	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○教育センターへの相談数（延べ人数） 【内訳】小学生 32人 中学生 49人 保護者208人
	○家庭訪問支援員 活動実績 利用者 14名（小学生8名 中学生6名） 実施回数 145回 学生登録数 11名

		定性評価基準		
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山 伸一	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無

☒有

No.

01000295

基 本 事 業 項	事務事業名		学校相談事業		所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	教育費	教育総務費		根拠法令等	吉川市教育センター条例	
		目 細目	教育センター費	心のオアシスづくり事業				
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第5節 青少年健全育成の充実					
施策の展開		(1)教育相談活動の充実		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
事業概要	①小中学校相談室にて、児童生徒および保護者からの相談に応じる。 ②学校相談員等連絡協議会を開催する。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	13, 774	14, 477	17, 750	18, 974	18, 512	762	19, 128
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	13, 774	14, 477	17, 750	18, 974	18, 512	762	19, 128
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	4, 069	3, 794	3, 422	4, 210	3, 208	△214	4, 210
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	90	84	79	△11	79
C	市負担経費（A－B）	9, 705	10, 683	14, 238	14, 680	15, 225	987	14, 839	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0. 02	0. 06	0. 03	0. 02	0. 02
	会計年度任用職員の有無	有	有	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	相談数（延べ人数）	人	5,000	5,500	5,500	5,500	5,500
		学校配置相談員対応の相談数		5,185	5,714	5,960	5,566	
指標②	改善率	%	80	80	80	80		
	相談の主訴が解決および改善した件数÷相談数		56	83.7	75.9	65.6		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

教育費 / 教育総務費 / 教育センター費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	相談者の内訳（延べ人数） 小学生 1637 中学生 2359 保護者 502 教職員 912 その他 156
	相談員の配置数 小学校 7名（2校配置1名） 中学校 4名
	相談員研修会 ① 7月23日 ワークショップ型研修会 ② 12月18日 ケース会議

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山 伸一	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000285

基 本 事 項	事務事業名		特別支援教育充実事業		所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター			
					事前評価責任者	野見山 伸一			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法		
		目	細目	教育指導費	教育内容充実事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実						
施策の展開		(1)確かな学力の育成			実施計画の位置付け				
事業概要	特別支援員の配置及び管理、就学支援委員会を開催し適切な就学指導、支援を行う。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	69,000	74,938	97,267	123,353	112,424	15,157	124,562
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	69,000	74,938	97,267	123,353	112,424	15,157	124,562
	B 特定財源	国庫支出金	1,761	1,718	690	100	0	△690	0
		県支出金	0	0	0	0	100	100	197
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	311	344	444	550	502	58	543
C	市負担経費（A－B）	66,928	72,876	96,133	122,703	111,822	15,689	123,822	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.44	1.32	1.39	1.42	1.42
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	特別支援員一人当たりの平均勤務日数	日	206	206	181	181	181
		特別支援員総勤務日数／特別支援員配置人数		188.1	179	202	204	
	指標②	就学支援委員会の開催	回	6	6	6	5	5
		就学支援委員会の開催回数		6	7	6	5	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○特別支援教育等支援員配置 ・特別支援学級児童生徒数 ・特別支援教育等支援員	268人 35人
	○教職員研修会実施回数 ・学校巡回支援訪問 ・通級指導教室担当者研修会 ・特別支援教育担当者研修会	14回 10回 6回

		定性評価基準		
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評価	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価値	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山 伸一	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無 ☒ 有		No.		01000752							
基 本 事 項	事務事業名		空調設備整備事業（小学校）						所管部署名		教育委員会教育総務課営繕担当										
									事前評価責任者		大瀧 和寛										
	予算科目	会計区分		一般会計						事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務									
		款	項	教育費				小学校費				根拠法令等		学校教育法、学校環境衛生基準、小学校施設整備指針等							
				目	細目	学校管理費														空調設備整備事業（小学校）	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）						個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有							
		施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実																	
		施策の展開		(5)教育環境と学校施設の整備						実施計画の位置付け				☐ 無 ☒ 有							
事業概要		児童、教職員の安心・安全・快適な学習環境を確保するため、小学校体育館に空調設備を整備する。																			

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	29,601	260,079	176,955	176,955	△83,124	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	29,601	260,079	176,955	176,955	△83,124	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	29,600	259,600	176,800	176,800	△82,800	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	1	479	155	155	△324	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.00	0.30	0.60	0.08	0.08
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	空調稼働校数	校			5	8	8
		工事が完了し空調が稼働している学校数。				5	8	
	指標②	設計業務に係る進捗率	%		40	70	100	0
		①基本計画完了20%、②設計完了：40%、③工事契約：50%、④、工事完了(R6分):70%④全工事完了：100%			40	70	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な 取組	1 工事実績 ・小中学校10校体育館空調設備設置工事（令和7年度支払分 154,724,900円） 令和7年度完了校（北谷小、栄小） ※令和6年度完了校を含め全校完了。 ・美南小学校電源供給設備設置工事（9,350,000円） 停電時に外部電源から電源を供給する設備を設置する。 ・小中学校体育館空調設備設置工事監理業務委託（12,880,000円）
-------------------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改善の	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野 耕太郎			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000903

基 本 事 項	事務事業名		学校施設長寿命化事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算 科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準、小学校施設整備指針等	
		目	細目	学校管理費	学校施設長寿命化事業（小学校）			
	基本 計画 の 位置 付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策				吉川市公共施設長寿命化計画		
施策の展開				実施計画の位置付け				
項	事業概要		吉川市長寿命化計画に基づき施設の長寿命化を図る					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	9,108	300,459	297,550	288,442	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	9,108	300,459	297,550	288,442	0
	財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	36,199	32,984	32,984
県支出金			0	0	0	0	0	0	0
市債			0	0	0	264,100	241,600	241,600	0
その他			0	0	9,108	0	0	△9,108	0
C		市負担経費（A－B）	0	0	0	160	22,966	22,966	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.30	0.47	0.47
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 標 名 計 算 式・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	長寿命化劣化度調査	回	7	7	7	7	8
		吉川市公共施設長寿命化計画に基づく劣化状況調査。令和7年度までは美南小学校が対象外であったが、令和8年度からは全校調査を実施する。		7	7	7	7	
	指標②	設計業務に係る進捗率	%			40	100	0
		①基本計画完了：20%、②設計完了：40%、③工事契約：50%、④工事完了：100%				40	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

教育費 / 小学校費 / 学校管理費

評価年度の主な取組	1 工事实績 ・中曽根小学校体育館長寿命化改修工事（建築） 契約工期 自 令和7年6月11日 至 令和8年3月20日 契約金額 200,750,000円 ・中曽根小学校体育館長寿命化改修工事（機械設備） 契約工期 自 令和7年7月29日 至 令和8年3月27日 契約金額 86,790,000円 ・中曽根小学校体育館長寿命化改修工事監理業務委託 履行期間 自 令和7年6月13日 至 令和8年3月27日 契約金額 10,010,000円

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無

☒有

No.

01000303

基 本 事 項	事務事業名		就学援助事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当			
					事前評価責任者	大瀧 和寛			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	教育費		小学校費	根拠法令等		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令
		目	細目	教育振興費		教育振興事業（小学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実						
施策の展開		(7)進学機会の確保			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有		
事業概要	保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護・準要保護世帯に対して学用品費、給食費等の就学援助費を支給する。 ①就学援助費の支給（8月、12月、3月）								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	23,745	23,174	25,362	25,869	20,228	△5,134	15,172
		② 間接経費（加算）	117	105	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	23,862	23,279	25,362	25,869	20,228	△5,134	15,172
	B 特定財源	国庫支出金	55	64	57	72	22	△35	60
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	23,807	23,215	25,305	25,797	20,206	△5,099	15,112	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.36	0.26	0.34	0.35	0.35
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	就学援助率	%	10	10	7.5	8.5	8
		認定児童数/児童数(5月1日現在)		7.1	7.38	8.04	7.03	
	指標②	制度周知回数	回	9	9	9	9	9
		制度周知の回数		9	9	9	9	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	申請件数等（前年度） 申請件数 310件（353件） 認定児童数 274人（323人）			
	2	支給対象・支給限度額	11,630円 ・学用品費等 ・入学準備金の入学前支給 ・郊外活動費（宿泊なし） ・修学旅行費 ・児童会費 ・オンライン学習通信費	57,060円 ・通学用品費等 ・郊外活動費（宿泊あり） ・PTA会費 ・卒業アルバム代 ・学校給食費（月額）	57,060円 2,270円 3,690円 3,450円 11,000円 4,100円
	3	制度周知の回数	1回 ・ホームページの更新 ・ホーム&スクール配信 ・入学通知書に同封	2回 ・広報よしかわ掲載 ・給食費未納催告書に同封 ・児童扶養手当通知に同封	1回 1回

	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準	
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	学校給食費（小学校）について、令和8年度は、国による「学校給食費の抜本的な負担軽減」により無償とする。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000308

基 本 事 項	事務事業名		学校施設整備事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	中学校施設整備指針	
		目	細目	学校管理費	学校施設整備事業（中学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			吉川市公共施設長寿命化計画		
施策の展開		(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要	児童・教職員が安全で快適な学校生活が送れるよう、次のとおり長寿命化計画に基づく改修等を行う。 ①長寿命化計画に基づく劣化度調査の実施 ②中学校改修工事の実施 ③省エネ設備（LED化）の実施 等							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	51,274	0	20,960	53,978	53,205	32,245	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	51,274	0	20,960	53,978	53,205	32,245	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	38,398	0	0	3,883	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	18,800	43,100	43,000	24,200	0
		その他	0	0	2,160	3,606	3,590	1,430	0
	C	市負担経費（A－B）	12,876	0	0	3,389	6,615	6,615	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.85	0.07	0.16	0.24	0.24
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	回	8	8	8	8	8
		全4校×2回		8	8	8	8	
	指標②	年度予定工事完了実績	%	100	100	100	100	0
		工事完了数/発注工事数×100 年度内完了工事数。		100	100	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

教育費 / 中学校費 / 学校管理費

評価年度の主な取組	1 工事実績 (1) 小中学校3校照明器具等LED化工事（中学校分） 28,551,600円（契約全体額 65,954,900円） 南中学校（校舎）のLED化工事 (2) 小中学校防犯カメラ設置工事（中学校分） 7,794,600円（契約全体額 38,969,700円） 南・中央中学校に防犯カメラを設置する工事 (3) 東中学校体育館屋内消火設備改修工事 10,120,000円 体育館に屋内消火設備を追加する工事
	2 主な取組 (1) 劣化度調査の実施（7、8月実施） 長寿命化計画の見直しのため、職員により現地調査

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000753
基 本 事 項	事務事業名		空調設備整備事業（中学校）				所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当				
							事前評価責任者	大瀧 和寛				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款 項	教育費		中学校費		根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準、中学校施設整備指針				
		目 細目	学校管理費		空調設備整備事業（中学校）							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有				
		施 策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実									
		施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		生徒、教職員の安心・安全・快適な学習環境を確保するため、中学校体育館に空調設備を整備する。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	15,246	293,812	155,377	155,377	△138,435	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	15,246	293,812	155,377	155,377	△138,435	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	15,200	293,800	155,300	155,300	△138,500	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	46	12	77	77	65	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.00	0.17	0.28	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	空調稼働校数	校			3	4	4
		工事が完了し空調が稼働している学校数				3	4	
	指標②	設計業務に係る進捗率	%		40	70	100	0
		①基本計画完了20%、②設計完了：40%、③工事契約：50%、④、工事完了(R6分):70%④全工事完了：100%			40	70	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 工事実績 ・小中学校10校体育館空調設備設置工事（令和7年度支払分 14,017,100円） 令和7年度完了校（東中） ※令和6年度完了校を含め全校完了。 ・小中学校体育館空調設備設置工事監理業務委託（7,360,000円）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000310

基 本 事 項	事務事業名		就学援助事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当			
					事前評価責任者	大瀧 和寛			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款 項	教育費	中学校費		根拠法令等		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令	
		目 細目	教育振興費	教育振興事業（中学校）					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実						
施策の展開		(7)進学機会の確保			実施計画の位置付け				
事業概要	保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護・準要保護世帯に対して学用品費、給食費等の就学援助費を支給する。 ①就学援助費の支給（8月、12月、3月）								

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	23,819	22,026	22,965	23,040	21,745	△1,220	26,088
		② 間接経費（加算）	117	105	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	23,936	22,131	22,965	23,040	21,745	△1,220	26,088
	B 特定財源	国庫支出金	30	152	91	64	122	31	95
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	23,906	21,979	22,874	22,976	21,623	△1,251	25,993	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.32	0.24	0.34	0.33	0.33
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	就学援助率	%	10	10	9	9	9
		認定生徒数/生徒数		8.4	8.7	9.16	9.15	
	指標②	制度周知回数	回	9	9	9	9	3
		制度周知の回数		9	9	9	9	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

教育費 / 中学校費 / 教育振興費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 中学校申請件数等（前年度） 申請件数 200件（210件） 認定児童数 184人（187人）
	2 支給対象・支給限度額 ・学用品費等 22,730円 ・入学準備金の入学前支給 63,000円 ・郊外活動費（宿泊なし） 2,310円 ・修学旅行費 60,910円 ・児童会費 5,550円 ・オンライン学習通信費 15,000円 ・新入学児童学用品費等 63,000円 ・通学用品費等 2,270円 ・郊外活動費（宿泊あり） 6,210円 ・PTA会費 4,260円 ・卒業アルバム代 10,000円 ・学校給食費（月額） 4,900円
	3 制度周知の回数 ・ホームページの更新 1回 ・ホーム＆スクール配信 3回 ・入学通知書に同封 1回 ・広報よしかわ掲載 2回 ・給食費未納催告書に同封 1回 ・児童扶養手当通知に同封 1回

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000316

基 本 事 項	事務事業名		学習情報提供事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当		
					事前評価責任者	油川 誠		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	教育費	社会教育費		根拠法令等		生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
		目 細目	社会教育総務費	生涯学習推進事業				
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）					
施策の展開		第6節 生涯学べる環境づくり						
項	事業概要		・ 市民一人ひとりのさらなる自己発展に向けた活動のきっかけとなるよう、市ホームページなどによる生涯学習に関する情報提供や情報誌の発行を行う。 ・ 公共施設予約の利便性が高まるよう、インターネットによる公共施設予約システムを提供する。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	130	128	124	827	823	699	143
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	130	128	124	827	823	699	143
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	130	128	124	827	823	699	143	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.09	0.08	0.20	0.25	0.24
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	まちづくり出前講座参加者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		まちづくり出前講座参加者数		443	1,448	965	825	
	指標②	まんまるよやく相互利用施設利用数	件				19,000	19,000
		まんまるよやく相互利用施設の利用件数		18,912	18,510	16,924	18,007	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	まちづくり出前講座利用数 〔行政編〕登録講座数：57講座 〔市民編〕登録講座数：14講座 〔その他〕登録講座数：5講座	利用数：37件 利用数：0件 利用数：0件	参加者数：825人 参加者数：0人 参加者数：0人
	2	まんまるよやく（埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム）登録・利用状況 吉川市民：〔登録件数〕737件〔利用件数〕18,007件 草加市民：〔登録件数〕4,098件〔利用件数〕61,543件 越谷市民：〔登録件数〕4,685件〔利用件数〕55,064件 八潮市民：〔登録件数〕1,199件〔利用件数〕21,720件 三郷市民：〔登録件数〕1,428件〔利用件数〕19,038件 松伏町民：〔登録件数〕324件〔利用件数〕7,000件 5市1町民以外：〔登録件数〕982件〔利用件数〕9,046件 合計：〔登録件数〕13,453件〔利用件数〕191,418件		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
2			コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
1			手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川 誠	

事 業 費 ・ 財 源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,565	2,841	3,329	3,643	3,021	△308	3,618
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,565	2,841	3,329	3,643	3,021	△308	3,618
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		7	11	14	14	14	0	14
C	市負担経費（A－B）		2,558	2,830	3,315	3,629	3,007	△308	3,604

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
		実績値	実績値	実績値	実績値			
	指標①※	社会教育委員の活動	%	90	90	90	90	90
		社会教育委員会議への出席率		93	83	88	87	
指標②	地域寺子屋事業	箇所	3	4	4	4	3	
	地域寺子屋事業の開催数		0	3	4	3		
指標③								

— 286 —

評価年度の主な取組	1 社会教育委員会議
	○第1回 [日時] 令和7年7月22日(火) [出席者] 14名 [内容] (1) 正副委員長の選出について、(2) 令和6年度生涯学習(社会教育)事業実績について (3) 令和7・8年度研究テーマについて
	○第2回 [日時] 令和7年10月22日(水) [出席者] 12名 [内容] (1) 令和7・8年度研究テーマについて、(2) 令和8年度社会教育関係団体への補助金交付について
	○第3回 [日時] 令和8年2月12日(木) [出席者] 13名 [内容] (1) 令和8年度社会教育(生涯学習)事業計画について、(2) 令和7・8年度研究テーマについて
	2 地域寺子屋
	○高富町会寺子屋 [日時] 令和7年8月17日(日)から23日(土) [主な内容] サイエンス教室、フラワーアレンジメント教室
	○寺子屋くるり [日時] 令和7年8月6日(水)から8日(金)、令和8年3月27日(金)・28日(土) [主な内容] お金の仕組みを学ぶ講座、バルーンアート体験
	○ネオボリス寺子屋 [日時] 令和7年7月28日(月)から31日(木)、8月23日(土)・24日(日) [主な内容] 学習会(夏休みの宿題)、落語

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（リーダーチャート）

改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	地域寺子屋事業については、地域を主体とする活動が減少傾向にあるので、活動が継続できるよう支援の充実などを検討する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川 誠	

令和7年度

事務事業評価シート

基 本 事 業 項	事務事業名		文化芸術振興事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当	
					事前評価責任者	油川 誠	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費		社会教育費	
		目	細目	社会教育総務費		社会教育推進事業	
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標		個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			吉川市文化芸術推進基本計画	
施策の展開		(4)文化芸術活動の促進		実施計画の位置付け □無 ☒ 有			
事業概要		・市民が様々な文化芸術に触れる機会が増えるよう多様な文化芸術事業を実施する。 ・生きがいにつながる文化芸術の発表・鑑賞機会の充実を図る。 (市民文化祭、埼玉県美術展覧会入選作品展、文藝よしかわ刊行、ハイク探検団、演劇プロジェクト、音楽コンサート、市美術展覧会（市展））					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	4,978	5,828	5,910	7,926	7,363	1,453	8,798
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,978	5,828	5,910	7,926	7,363	1,453	8,798
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	118	571	148	588	705	557	839
	C	市負担経費（A－B）	4,860	5,257	5,762	7,338	6,658	896	7,959

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		3.04	1.87	1.99	2.50	2.46
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	文化芸術の取組に対する市民満足度	%	60	60	60	60	60
		市民意識調査で「満足」「どちらかと言えば満足」と回答した割合		58.7	59.1	58.5	55.7	
	指標②	演劇公演の満足度	%	90	90	93	90	90
		演劇公演への来場者アンケートで満足と回答した割合		90	95	86	87	
	指標③	文藝よしかわへの応募数	数	700	800	700	800	800
		応募作品数		745	670	1,141	1,055	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	市民文化祭	【日時】 令和7年11月1日（土）・2日（日）	【入場者数】 2,263人	【参加者数】 芸能音楽の部479人、展示公開の部357人			
	2	吉川市県展入選作品展（吉川市文化連盟との共催）	【日時】 令和7年7月3日（木）～9日（水）	【展示作品】 洋画（3点）、写真（2点）				
	3	文藝よしかわの刊行	【部門・掲載数／応募数】 小説・随筆部門（11点／18点）、短歌部門（196点／349点）、俳句部門（228点／362点） 川柳部門（20点／50点）、挿絵部門（30点／41点）、小中学生作文部門（30点／235点） 【選考委員等】 佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克己					
	4	ハイク探検団	【日時】 令和7年9月28日（日）	【参加人数】 6人	【兼題場所】 中井沼公園、永田公園			
	5	演劇プロジェクト	【演目】 光葉～真の強さ求めて～	【公演日】 令和7年8月22日（金）プレビュー公演／23日（土）・24日（日）本公演	【参加人数】 出演者26人（市民等19人、プロ7人）、市民等スタッフ5人	【観覧人数】 407人（プレビュー公演含む）		
	6	生音コンサート・アクティビティ（石上真由子）	（1）アクティビティ 【日時】 令和8年2月19日（木）・20日（金）	【場所】 美南小学校	【参加者数】 6年生211人	（2）コンサート 【日時】 令和8年2月21日（土）	【場所】 中央公民館ホール	【観覧人数】 324人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が必要である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川 誠	

令和7年度			事務事業評価シート			成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000322	
基 本 事 項	事務事業名		人権教育推進事業			所管部署名		教育委員会生涯学習課生涯学習担当				
						事前評価責任者		油川 誠				
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	教育費	社会教育費		根拠法令等		人権教育及び啓発の推進に関する法律ほか			
		目	細目	社会教育総務費		人権教育推進事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有			
		施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有			
		施策の展開	(2)人権に関する理解の促進									
	事業概要		教育関係者、各種民間団体、庁内関係部署等で組織する人権教育推進協議会により、多様な人権問題について、正しい理解を持ち、認識を深められるよう、次の取組などを行う。 ・人権セミナー等の研修会を実施する。 ・啓発映像資料（DVD）の貸出を行う。 ・埼葛12市町の教育部局と連携し、人権教育の推進を図る。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,080	1,027	744	1,023	868	124	1,007
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,080	1,027	744	1,023	868	124	1,007
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,080	1,027	744	1,023	868	124	1,007

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.13	1.17	0.65	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①	講座の開催数	回	7	7	7	7	6
		人権セミナー、人権教育研修会の開催数		7	7	7	6	
	指標②※	講演会等への参加者数	人	300	450	450	450	300
		講演会等への参加者総数		443	404	413	251	
	指標③	人権セミナーの参加者満足度	%				95	95
		人権セミナーへの参加者アンケートで満足と回答した割合			95	94	98	

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主 な 取 組	1 人権教育啓発講座「人権セミナー」 〔日時〕 令和7年12月1日（月）〔テーマ〕 同和問題〔参加者〕 33人 〔日時〕 令和7年12月2日（火）〔テーマ〕 多様な性の人権〔参加者〕 31人 〔日時〕 令和7年12月3日（水）〔テーマ〕 子どもの人権〔参加者〕 51人 〔日時〕 令和7年12月4日（木）〔テーマ〕 外国人の人権〔参加者〕 51人 〔日時〕 令和7年12月5日（金）〔テーマ〕 障がい者の人権〔参加者〕 45人 〔日時〕 令和7年12月8日（月）〔テーマ〕 高齢者の人権〔参加者〕 40人
	2 吉川市人権教育推進協議会 ○総会及び研修会 〔内容〕 事業計画、人権DVD視聴 〔日時〕 令和7年5月29日（木） 〔参加者〕 21人 ○部会 〔内容〕 人権セミナー報告、講師選定 〔開催状況〕 ・ 同和問題・外国人の人権部会 〔日時〕 令和7年7月31日（木） 〔参加者〕 6人 ・ 高齢者の人権・障がい者の人権部会 〔日時〕 令和7年7月31日（木） 〔参加者〕 7人 ・ 女性の人権・子どもの人権部会 〔日時〕 令和7年8月 4日（月） 〔参加者〕 5人

事業 評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川 誠		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000323

基 本 事 項	事務事業名		文化財保護事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課文化財保護担当	
					事前評価責任者	油川 誠	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費		社会教育費	
		目	細目	文化財保護費		文化財保護事業	
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり			吉川市文化芸術推進基本計画	
施策の展開		(1)文化財の保護・保存		実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
事業概要	市内に現存する歴史的価値のある文化財を後世に残すため、次の取り組みを行う。 ①文化財保護審議委員、専門的知識を有する者や郷土史研究家の協力を得て文化財調査を実施する。 ②文化財の目録・調査カードを作成する。 ③価値のある文化財については、所有者及び文化財保護審議委員の同意を得て市指定文化財とする。 ④文化財の保存と活用を図っていく。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	347	653	175	524	384	209	1,419
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	347	653	175	524	384	209	1,419
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	347	653	175	524	384	209	1,419	

人員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.61	0.58	1.12	1.25	1.13
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①	市指定文化財の総数	件	44	46	46	46	46
		現年度末の市指定文化財の総数（現存数）		44	46	46	46	
	指標②※	文化財企画展の来場者数	人	300	300	300	300	300
		開催期間の来場者数		306	307	339	248	
	指標③	文化財保護審議委員会の開催日数	日	2	2	2	2	2
		会議の開催日数		1	2	1	1	

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

教育費 / 社会教育費 / 文化財保護費

評価年度の主な取り組み	1	文化財調査 文化財企画展の開催に向け、市内に残された戦争関連資料の調査を行った。市指定無形民俗文化財である「オビシヤ行事」の見学、行事を確認し、また、中世の板碑の補修及び保存については茨城県筑西市の定林寺にある茨城県指定文化財を現地見学した。
	2	広報誌の発行、配布、活用 「吉川市文化財・市史編さん年報(令和6年度版)」(令和7年6月1日発行)、「文化財・市史編さんだより(第9号)」(令和7年10月発行)
	3	講座の開催 (1) 市外文化財めぐり 「川の恵みとまちの発展を知る ー千葉県野田市を訪ねるー」 開催日：令和7年11月9日（日） 場所：野田市郷土博物館・市民会館・茂木本家・琴平神社・旧野田商誘銀行・興風会館 参加者：28人 (2) はじめての古文書教室 市内に残された古文書をテキストとして使用し、初心者向けの古文書教室を実施した。 開催日：令和7年11月3日（祝）・24日（月・振休）・29日（土） 場所：市役所301・302会議室 参加者：18人
	4	展示会の開催 (1) 令和7年度 吉川市の文化財企画展「戦後80年 平和祈念展 ー資料から考える平和ー」 開催日：令和7年9月26日（金）～10月1日（水） 場所：市役所1階コミュニティルーム 入場者：248人 (2) ミニ展示「宮崎吉之助さんを知っていますか？ ー市内で土俵だわらを作っていた職人ー」 開催日：令和7年9月22日（月）～10月1日（水） 場所：市役所1階 展示コーナー

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価値	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川 誠	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000329

基 本 事 項	事務事業名		中央公民館管理事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館		
					事前評価責任者	油川 誠		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	教育費		社会教育費		
		目	細目	公民館費		公民館施設管理事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり				吉川市公共施設長寿命化計画	
施策の展開		(5)生涯学習施設の整備充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
事業概要	施設が安全かつ快適に使用できるとともに、効果的に学習活動が行えるよう、次の取組を行う。 ・敷地借上げや設備類を含めた施設全体の点検や修繕などの施設管理を行う。 ・施設の予約受付、貸館業務、ホール運営などを行う。 ・利用環境の改善を図る							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	46,076	35,991	41,419	44,621	41,592	173	83,929
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	46,076	35,991	41,419	44,621	41,592	173	83,929
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	36,000
		その他	7,300	2,039	2,253	1,977	1,544	△709	6,261
C	市負担経費（A－B）	38,776	33,952	39,166	42,644	40,048	882	41,668	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	3.58	4.01	4.00	4.00	4.00
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 計 算 式・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	施設利用率	%	30	45	45	45	45
		施設利用時間／施設利用可能総時間数（16施設×12時間×開館日数）		42.7	41.5	36.3	34.94	
	指標②	利用者数	人	72,000	78,000	109,500	70,000	70,000
		中央公民館を利用した年間延べ人数		75,975	109,258	68,712	65,844	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

教育費 / 社会教育費 / 公民館費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 利用状況 利用団体数：1,759団体 利用人数：65,786人
	2 施設維持管理 (1) 光熱水費（11,500,218円） 電気使用料、ガス使用料、上下水道使用料 (2) 施設修繕料（1,240,800円） 消防設備修繕、漏水修繕など (3) 施設管理業務委託（4,961,343円） 夜間などの管理（シルバー人材センター） (4) 施設維持管理業務委託（5,207,944円） 保守点検、警備、清掃、廃棄物処理業務など
	3 敷地借上料 敷地借上料：2,207,700円（中央公民館北側及び南側駐車場敷地）

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川 誠	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000333

基 本 事 項	事務事業名		社会教育推進事業（公民館費）		所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館	
					事前評価責任者	油川 誠	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費		社会教育費	
		目	細目	公民館費		社会教育推進事業	
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり				
施策の展開		(4)学習内容の充実		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
事業概要	生涯学習に関心を寄せ、地域住民の相互交流が図られるよう、次のような公民館主催事業を開催する。 ①文化芸術振興（公民館フェスティバル、映画会など） ②家庭教育（幼児家庭教育学級、夏休み向け事業など） ③健康増進（健康体操など） ④市民講座（普通講座、特別講座など）						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	225	208	339	431	321	△18	431
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	225	208	339	431	321	△18	431
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	225	208	339	431	321	△18	431

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.64	0.45	0.17	0.42	0.42
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	主催事業の満足度	%	85	90	90	98	90
		満足と回答した数／アンケート回答者数		99	90.7	97.8	99	
	指標②	主催事業の定員到達率	%	70	80	80	80	80
		主催事業参加者数／主催事業定員数※事前申し込みの主催事業のみ対象		174	76.5	78	97	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	主な主催事業数及び参加者数		
	1 文化芸術振興 ・公民館フェスティバル ・映画会	回数： 1回 回数： 2回	参加者数：1,266人 参加者数： 25人
	2 家庭教育事業 ・赤ちゃんサロンなど	回数：44回	参加者数： 722人
	3 健康増進 ・和菓子づくり教室	回数： 1回	参加者数： 18人
	4 異世代交流 ・子ども陶芸教室	回数： 1回	参加者数： 20人
	5 市民講座 ・普通講座、特別講座	回数： 6回	参加者数： 102人
	6 その他 ・草取り	回数： 3回	参加者数： 228人

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
評	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評 価 責 任 者	油川 誠	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000341
基 本 事 項	事務事業名		市民交流センターおあしす等管理事業				所 管 部 署 名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当				
							事前評価責任者	油川 誠				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款 項	教育費		社会教育費		根拠法令等	吉川市民交流センターおあしす条例等				
		目 細目	市民交流センター費		市民交流センターおあしす等管理事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有				
		施 策	第6節 生涯学べる環境づくり									
		施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		生涯学習施設である市民交流センターおあしすにおいて、より質の高いサービスを提供できるよう、次の取組を行う。 ・おあしす運営協議会を開催する。 ・定例会議やモニタリングを実施し、指定管理運営を管理・監督し指導する。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	251,986	250,902	254,860	306,078	305,716	50,856	323,472
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	251,986	250,902	254,860	306,078	305,716	50,856	323,472
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	19,000	18,600	18,600	0
		その他	14,960	0	263	0	0	△263	33,110
C	市負担経費（A－B）	237,026	250,902	254,597	287,078	287,116	32,519	290,362	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.48	0.33	0.99	0.68	0.67
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	図書資料の貸出冊数	冊	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
		図書館の貸出冊数の実績		439,692	413,035	407,444	384,970	
	指標②	おあしす利用者数	人	100,000	72,000	86,000	86,000	94,600
		おあしす利用者数の実績		106,720	71,643	87,977	86,629	
	指標③	おあしす運営協議会	回	2	2	2	2	2
		会議が開催された回数		2	2	2	2	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	指定管理者：OITグループ 指定期間：令和7年度から令和11年度
	1 おあしす運営協議会開催状況（委員10名） 【開催日】令和7年7月7日（月） 【出席者】9人 【主な内容】・令和6年度事業報告書について ・令和6年度要望、苦情、提案について ・防犯カメラ移設（案）について 【開催日】令和8年2月17日（火） 【出席者】8人 【主な内容】・令和7年度利用者満足度調査結果について ・令和8年度事業計画（案）について
組	2 修繕実績 ・多目的ホールプロジェクター制御機器修繕 581,900円 ・自動ドア修繕 3,740,000円 ・エレベーター修繕 18,676,350円 ・エアハンドリングユニット配管等修繕 660,000円 ・雑水用加圧給水ポンプ修繕 2,640,000円
	3 新たな取り組み 電子図書館（児童書読み放題パック）の導入 【導入時期】令和7年10月1日 【タイトル数】427タイトル

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川 誠			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000346

基 本 事 項	事務事業名		スポーツ活動推進事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係	
					事前評価責任者	石塚 晶則	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費		スポーツ費	
		目	細目	スポーツ総務費		スポーツ活動推進事業	
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標		個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり			吉川市スポーツ推進計画	
施策の展開		(1)健康・体力づくりの推進		実施計画の位置付け			
事業概要	・スポーツ推進委員の委嘱、定例会の開催 ・スポーツ事業の企画運営						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	2,001	2,937	2,137	3,379	2,836	699	2,777
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,001	2,937	2,137	3,379	2,836	699	2,777
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	2,001	2,937	2,137	3,379	2,836	699	2,777	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.66	1.59	1.55	2.32	2.12
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	スポーツイベントの参加者数	人	2,000	2,000	2,000	2,400	2,200
		スポーツイベントの延べ参加者数		2,050	2,339	2,475	2,040	
	指標②	スポーツ教室の参加者数	人	1,000	1,000	1,000	800	800
		スポーツ教室の延べ参加者数		1,003	1,071	1,058	857	
	指標③	スポーツイベント・教室の開催数	回	117	118	115	105	105
		誰もがスポーツに親しめるイベント・教室の開催回数		117	120	95	104	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

教育費 / スポーツ費 / スポーツ総務費

評価年度 の 主 な 取 組	(1)ファミリー事業 1,241人(13回) キッズスポーツクラブ：371(10) 親子グラウンドゴルフ大会：62(1) チャレンジザウォーク：487(1) スロレク体験（市民まつり）：321(1) (2)GO！スポーツ 697人(26回) 前期：215(4) 後期：138(4) 北谷グラウンドゴルフ：344(18) (3)スポーツ大会 91人(1回) グラウンドゴルフ大会：雨天中止（参加予定人数55） ボッチャ大会：91(1) (4)その他イベント 11人(1回) GoToラグビー観戦ツアー：11(1) (5)スポーツ教室 415人(38回) ノルディックウォーキング教室：15(2) ご近所♪スポーツ：314(34) 違いを楽しむスポーツ教室：26(1) 親子野球体験教室：60(1) (6)スポーツ講習会 442人(25回) トレーニング講習会：442(25) ※スポーツイベント：（1）～（4） スポーツ教室：（5）～（6）
-------------------------------	---

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
評	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
価	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石塚 晶則	

事 業 費 ・ 財 源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,721	4,361	4,369	4,367	4,367	△2	5,363
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,721	4,361	4,369	4,367	4,367	△2	5,363
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		2,721	4,361	4,369	4,367	4,367	△2	5,363

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
		実績値	実績値	実績値	実績値			
指標①	スポーツ協会加盟団体数	団体	22	22	22	21	22	
	スポーツ協会の加盟団体数		22	22	22	22		
指標②	スポーツ少年団登録者数	人	370	360	360	360	360	
	市内スポーツ少年団に登録している人数		383	358	344	368		
指標③※	スポーツ協会・スポーツ少年団主催事業数	回	44	56	56	55	50	
	スポーツ協会・スポーツ少年団が主催として実施した事業数		29	54	50	48		

— 302 —

評価年度の主な取組	(1) スポーツ協会主催事業 計36回 参加者数10,743人 市民体育祭種目別大会：13回 2,013人 市民体育祭小学校区大会：7回 4,576人 スポーツ教室：14回 868人 スポーツ協会表彰式：1回 137人（受賞者数） なまずの里マラソン：1回 3,149人 (2) スポーツ少年団本部実施事業 計12回 救命講習会：1回 母集団講習会：1回 全団交流会：1回 東部ブロック吉川大会：1回 市長杯（サッカー）：1回 近隣少年大会（サッカー）：1回 本部長杯（サッカー）：1回 ファイナルカップ（サッカー）：1回 教育長杯（サッカー）：1回 バレーボール交流会：1回 お別れ大会（バレーボール）：1回 お別れ大会（野球）：1回

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（リーダーチャート）

改革・改善の確認	内容	状況
改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

— 303 —

令和7年度

事務事業評価シート

		成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000351	
基 本 事 項	事務事業名		総合体育館管理運営事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係	
					事前評価責任者	石塚 晶則	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費	スポーツ費	根拠法令等	スポーツ基本法
		目	細目	体育施設費	体育施設管理運営事業		
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり			吉川市スポーツ推進計画	
施策の展開		(3)スポーツ環境の整備		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要		・総合体育館の貸管理業務、施設維持管理業務を行う。 ・職員による日常点検、施設点検を行う。 ・総合体育館に関する利用者からの要望全般に対応する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	63,646	76,365	26,863	29,919	27,668	805	37,245
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	63,646	76,365	26,863	29,919	27,668	805	37,245
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	21,177	45,198	3,951	6,675	7,637	3,686	11,579
	C	市負担経費（A－B）	42,469	31,167	22,912	23,244	20,031	△2,881	25,666

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		2.21	1.85	0.90	1.52	1.52
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 計 算 式	標 説 明	(上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	利用者			人	100,000	100,000	25,000	100,000	100,000
		年間利用者				91,466	93,479	20,880	91,977	
	指標②	開館日数			日	340	340	86	340	340
		年間開館日数				340	340	86	340	
	指標③									

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主 な 取 組	(1) 大体育室 利用者数：47,542人（団体利用件数：2,797件） ・団体 5市1町内：23,672人（2,054件） 5市1町外：828人（18件） ・個人 5市1町内：3,571人 5市1町外：21人 (2) 小体育室 利用者数：14,896人（団体利用件数：987件） ・団体 5市1町内：6,402人（427件） 5市1町外：0人（0件） ・個人 5市1町内：192人 5市1町外：0人 (3) 第1武道場 利用者数：9,582人（団体利用件数：489件） ・団体 5市1町内：9,316人（485件） 5市1町外：0人（0件） ・個人 5市1町内：52人 5市1町外：6人 (4) 第2武道場 利用者数：6,826人（団体利用件数：632件） ・団体 5市1町内：6,449人（628件） 5市1町外：0人（0件） ・個人 5市1町内：138人 5市1町外：0人 (5) 小会議室 利用者数：4,402人（団体利用件数：163件） ・団体 5市1町内：1,989人（45件） 5市1町外：0人（0件） ・個人 利用対象外 (6) トレーニング室 利用者数：8,729人 ・団体 利用対象外 ・個人 5市1町内：5,326人 5市1町外：48人 免除：3,355人
-------------------------------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が必要である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石塚 晶則		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000353
基 本 事 項	事務事業名		旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業				所 管 部 署 名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係				
							事前評価責任者	石塚 晶則				
	予算科目	会計区分	一般会計				事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款 項	教育費		スポーツ費		根拠法令等	旭公園球場条例、同条例施行規則、都市公園条例等				
		目 細目	体育施設費		体育施設管理運営事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施 策	第7節 スポーツでつながるまちづくり					吉川市スポーツ推進計画				
		施策の展開	(3)スポーツ環境の整備				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
事業概要		・ 旭公園球場やテニスコート等屋外体育施設の貸管理業務を行う。 ・ 旭公園球場の維持管理業務を行う。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	21,651	17,901	18,600	20,226	18,488	△112	26,190
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	21,651	17,901	18,600	20,226	18,488	△112	26,190
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	4,200
		その他	1,421	0	929	1,178	1,098	169	1,133
	C	市負担経費（A－B）	20,230	17,901	17,671	19,048	17,390	△281	20,857

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.18	0.12	0.11	0.17	0.17
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	旭公園球場利用者数	人	9,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		旭公園球場の年間利用者延べ人数		10,277	10,724	10,028	11,005	
	指標②	テニスコート利用者数	人	38,000	51,000	51,000	38,000	38,000
		テニスコートの年間利用者延べ人数		51,416	35,722	31,430	31,129	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評 価 年 度 の 主 な 取 組	（1）旭公園球場利用者数：11,005人 <内訳> （5市1町内）有料分：8,875人 免除：1,830人 （5市1町外）有料分：300人
	（2）沼辺公園テニスコート利用者数：12,484人 <内訳> （5市1町内）有料分：6,163人 免除：6,158人 （5市1町外）有料分：163人
	（3）吉川運動公園テニスコート利用者数：18,645人 <内訳> （5市1町内）有料分：12,992人 免除：5,552人 （5市1町外）有料分：101人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改 革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改 善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確 認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了						
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化						
	「今後の方針」の説明							
	評価日	令和8年6月30日	評 価 責 任 者	石塚 晶則				

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000355

基 本 事 項	事務事業名		市民プール（屋内温水）管理運営事業		所 管 部 署 名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係				
					事前評価責任者	石塚 晶則				
	予 算 科 目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	教育費		スポーツ費	根拠法令等		市民プール条例、同条例施行規則	
		目	細目	体育施設費		体育施設管理運営事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有			
		施 策	第7節 スポーツでつながるまちづくり				吉川市スポーツ推進計画			
施策の展開		(3)スポーツ環境の整備			実施計画の位置付け	□無 ☒ 有				
事業概要	・民間事業者への業務委託による屋内温水プール施設の貸管理業務及び機械設備等の保守点検や修繕等の施設維持管理を行う。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	91,509	80,826	104,855	90,275	86,240	△18,615	89,918
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	91,509	80,826	104,855	90,275	86,240	△18,615	89,918
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	7,628	8,411	9,620	8,785	9,253	△367	8,452
C	市負担経費（A－B）	83,881	72,415	95,235	81,490	76,987	△18,248	81,466	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.54	0.35	0.33	0.20	0.20
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	利用者数	人	40,000	49,500	52,000	52,000	52,000
		屋内温水プールを利用した延べ人数		38,791	43,036	49,969	43,044	
	指標②	開場日数	日	346	292	346	346	346
		休館日、臨時休館等を除いた開館日数		338	291	309	266	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○屋内温水プール利用者数 ・利用者数：43,044人 <内訳> (5市1町内) 一般：21,575人 中高生：982人 4歳～小学生：4,274人 (5市1町外) 一般：1,659人 中高生：124人 4歳～小学生：523人 (免除) 高齢者：6,218人 障がい者：682人 介助者：117人 (専用・貸切) 6,890人
-----------	--

	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準	
事	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	2	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評 価 責 任 者	石塚 晶則	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000922

基 本 事 項	事務事業名		スポーツ施設整備事業		所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係	
					事前評価責任者	石塚 晶則	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	教育費		スポーツ費	
		目	細目	体育施設費		スポーツ施設整備事業	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策				吉川市スポーツ推進計画	
施策の展開				□無 ☒ 有			
事業概要	市民が身近な場所で気軽にスポーツに親しめる環境を整えるため、分散型スポーツ施設の整備を進める。 <令和7年度から令和8年度まで> 東埼玉資源環境組合第二最終処分場に多目的グラウンドやテニスコートを備えたスポーツ施設を整備する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	332,407	272,818	272,818	660,704
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	332,407	272,818	272,818	660,704
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	249,200	204,600	204,600	477,700	
その他		0	0	0	0	0	0	179,309	
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	83,207	68,218	68,218	3,695	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.21	0.21
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	進捗率	%				40	100
		第二最終処分場スポーツ施設整備の進捗率					40	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

教育費 / スポーツ費 / 体育施設費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	（1）市発注業務 ①東埼玉資源環境組合第二最終処分場選別棟及び調整池改修工事設計業務委託 受注者：株式会社 松下設計 契約額：27,346,000円
	②東埼玉資源環境組合第二最終処分場測量業務委託 受注者：公益社団法人 埼玉公共嘱託登記士地家屋調査士協会 契約額：629,592円
	（2）東埼玉資源環境組合への費用負担 ①覆土工事にかかる費用負担 負担額：231,650,256円
	②グラウンド及びテニスコート設計にかかる費用負担 負担額：13,192,228円

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評価	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価値	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石塚 晶則	

3 主要施策の成果

(2) 国民健康保険特別会計

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

03000001

基 本 事 項	事務事業名		国民健康保険資格管理事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険税係			
					事前評価責任者	石田 和親			
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款 項	総務費	総務管理費	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
		目 細目	一般管理費	国民健康保険特別会計運営事業					
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障						
			施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
事業概要	国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようになるとともに、適正な保険給付ができるようになる。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	23,308	23,392	40,233	31,216	22,494	△17,739	32,205
		② 間接経費（加算）	6,059	5,868	5,478	5,703	5,607	129	7,652
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	29,367	29,260	45,711	36,919	28,101	△17,610	39,857
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	19,777	0	0	△19,777	0
県支出金		4,917	4,447	6,139	8,852	5,680	△459	4,128	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	16	21	0	△16	21	
C	市負担経費（A－B）	24,450	24,813	19,779	28,046	22,421	2,642	35,708	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.76	2.30	3.23	2.59	2.59
	会計年度任用職員の有無	有	有	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	資格適正化実施率	%	78	79	60	60	64
		資格適正実施者数/資格適正化対象者		54.83	60.9	60.56	64.27	
	指標②	1人当たり点検効果額	円	1,338	1,338	2,100	2,100	2,000
		資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数		2,074	2,122	1,735	1,974	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 一般管理費

評価年度の主な取組	1 内容点検実施状況 (1) レセプト点検：192,425件 (2) 縦覧点検：579,463件 (3) 合計：771,888件
	2 資格適正化実施率 (1) 資格適正対象者：487名 (2) 資格適正実施者：313名 (3) 実施率:64.27%
	3 レセプト点検結果 (1) 被保険者資格関係の点検結果：1,050件、効果額：15,944,907円 (2) レセプト内容の点検結果：924件、効果額：3,960,521円 (3) 合計：1,974件、効果額：19,905,428円

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

03000003

基 本 事 項	事務事業名		賦課徴収事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険税係			
					事前評価責任者	石田 和親			
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款 項	総務費	徴税費	根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、吉川市国民健康保険税条例			
		目 細目	賦課徴収費	賦課徴収事業					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障						
施策の展開		(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
事業概要	国民健康保険に加入している世帯の納税義務者に対し、国民健康保険税を課税する。 また、所得に応じた適正な賦課がされているかどうかを把握するために市県民税申告勧奨を行う。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	10,747	8,293	6,262	20,442	19,641	13,379	8,578
		② 間接経費（加算）	3,030	2,934	3,044	3,168	3,115	71	4,251
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	13,777	11,227	9,306	23,610	22,756	13,450	12,829
	財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	13,200	13,200	13,200
県支出金			5,582	340	506	453	542	36	869
市債			0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	8,195	10,887	8,800	9,957	9,014	214	11,960	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.10	1.70	1.76	1.56	1.56
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	未申告者のうち、申告をした人数の率	%	65	68	68	68	68
		申告した人数÷未申告の人数×100		52.67	67.9	68.28	69.01	
	指標②	現年度国民健康保険税収納率	%	95	95	95	95	95
		収納額÷調定額×100		95.27	94.95	94.91	94.87	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 徴税費 / 賦課徴収費

評価年度の主な取組	1 申告勧奨により申告した人の割合 R5:67.90%、R6:68.28%、R7:69.01%、
	2 収納率推移 (1) 現年度分 R5:94.95%、R6:94.91%、R7:94.87% (2) 滞納繰越分 R5:25.21%、R6:25.71%、R7:27.40%

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

03000054

基 本 事 項	事務事業名		療養給付費給付事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係	
					事前評価責任者	石田 和親	
	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款 項	保険給付費	療養諸費			
		目 細目	療養給付費	療養給付費給付事業		根拠法令等 国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障				
施策の展開		(3)国民健康保険給付の適正化		実施計画の位置付け ☒ 無 ☐ 有			
事業概要	被保険者の療養給付費の給付を行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	3,902,495	3,705,973	3,662,274	3,853,527	3,566,212	△96,062	3,872,652
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,902,495	3,705,973	3,662,274	3,853,527	3,566,212	△96,062	3,872,652
	B 特定財源	国庫支出金	55	42	1	3	0	△1	0
県支出金		3,899,424	3,980,433	3,662,072	3,853,323	3,566,011	△96,061	3,872,638	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		3,016	201	201	201	201	0	14	
財源	C	市負担経費（A－B）	0	△274,703	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.92	1.28	0.79	0.31	0.31
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	被保険者一人あたりの年間療養給付費	円	281,772	295,026	318,492	350,341	347,510
		年間療養給付費/年度平均被保険者数		281,095	288,338	304,435	309,501	
	指標②	被保険者一人あたりの年間受診件数	件	17	18	17	17	17
		年間受診件数/年度平均被保険者数		16	17	17	17	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

保険給付費 / 療養諸費 / 療養給付費

評価年度 の主な 取組	療養給付費実績	
	1 年度平均被保険者数	11,440人
	2 年間医療費	4,831,980,792円
	3 年間給付費	3,540,692,555円
	4 年間受診件数	191,741件
	5 一人当たり年間医療費	422,376円
	6 一人当たり年間給付費	309,501円
	7 一人当たり年間受診件数	17件
※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。		

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	03000031
基 本 事 項	事務事業名		特定健康診査等事業				所 管 部 署 名		健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係				
							事前評価責任者		石田 和親				
	予算科目	会計区分		国民健康保険特別会計				事 業 区 分		☐ 法定受託事務		☒ 自治事務	
		款	項	保健事業費		特定健康診査等事業費		根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律			
				目	細目	特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け		☐ 無		☒ 有	
		施 策		第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障						第3期吉川市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画） 第4期吉川市国民健康保険特定健康診査等実施計画			
		施策の展開		(3)国民健康保険給付の適正化						実施計画の位置付け		☐ 無	
事業概要		特定健康診査を実施する。											

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	45,868	45,448	41,658	61,843	50,808	9,150	63,029
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	45,868	45,448	41,658	61,843	50,808	9,150	63,029
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	25,895	23,187	20,593	23,725	39,350	18,757	24,922
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	51	49	49	54
	C	市負担経費（A－B）	19,973	22,261	21,065	38,067	11,409	△9,656	38,053

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.07	1.68	1.44	3.35	3.35
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	特定健康診査受診者数	人	5,203	5,447	4,152	4,273	4,258
		個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計		4,345	4,244	3,940	3,664	
	指標②	特定健康診査受診率	%	50	52.5	46	49	52
		特定健康診査受診者数／健診受診対象者数		39.6	42.6	40.1	42.6	
	指標③	初回特定保健指導実施率	%	68	70	70	60	60
		特定保健指導実施者数/保健指導対象者数×100		50	50	48	44	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

保健事業費 / 特定健康診査等事業費 / 特定健康診査等事業費				
評 価 年 度 の 主 な 取 組	1. 特定健診受診者数			
	(1)対象者数	8,601人		
	・個別健診	2,048人		
	・集団健診	1,406人		
	・情報提供	210人		
	合計	3,664人		
	2. 特定保健指導【健康増進課】…生活習慣病を予防するため、特定健診の結果を階層化し、積極的支援及び動機づけ支援に該当する人に対し、保健指導を行う。			
		積極的支援	動機づけ	合計
	(1)保健指導対象者	112人	249人	361人
	(2)初回保健指導実施者	41人	117人	158人
	(3)初回保健指導実施率	36.6%	47.0%	43.8%
	(4)特定保健指導実施率（法定報告指導修了者）			
	R4年度	R5年度	R6年度	
	44%	44%	39%	
				令和8年3月末現在

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
	必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	3	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	4	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
価値	達成度	3	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了							
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化							
	「今後の方針」の説明								
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍					

3 主要施策の成果

(3) 介護保険特別会計

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

07000004

基 本 事 項	事務事業名		介護保険給付事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	保険給付費		保険給付費	根拠法令等	介護保険法、介護福祉総合条例
		目	細目	保険給付費		介護保険給付事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
		施策の展開	(5)介護保険事業の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費を点検・審査し支払う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	3, 810, 376	3, 976, 757	4, 172, 298	4, 601, 963	4, 373, 955	201, 657	4, 902, 005
		② 間接経費（加算）	1, 854	2, 426	2, 517	2, 621	2, 577	60	3, 522
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3, 812, 230	3, 979, 183	4, 174, 815	4, 604, 584	4, 376, 532	201, 717	4, 905, 527
	B 特定財源	国庫支出金	679, 373	711, 053	747, 663	823, 102	784, 794	37, 131	878, 443
県支出金		559, 955	580, 983	608, 304	672, 535	636, 408	28, 104	714, 708	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		2, 094, 684	2, 186, 148	2, 294, 549	3, 106, 326	2, 406, 201	111, 652	2, 408, 566	
財源	C	市負担経費（A－B）	478, 218	500, 999	524, 299	2, 621	549, 129	24, 830	903, 810

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2. 73	2. 67	2. 83	2. 88	2. 88
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	介護保険給付費	千円	3, 899, 336	4, 177, 062	4, 329, 946	4, 601, 963	4, 902, 005
		年間の介護保険給付費		3, 810, 376	3, 976, 757	4, 172, 298	4, 373, 955	
	指標②	不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0
		不適切なサービス利用件数		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

保険給付費 / 保険給付費 / 保険給付費

評価年度の主な取組	一定の要件に該当したケアプランをチェックすることによりサービスの質の向上を図るほか、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、市内居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に在籍するケアマネージャー向けに研修会を開催した。 また、毎月国保連合会から提示される請求時効該当確認リストを確認し、事業所の請求について過誤処理等適正に処理をしている。
-----------	--

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	高齢者人口が増加を続ける中で制度の持続性を高めるため、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から真に必要なサービスが適切に位置付けられているか等の視点でケアプラン点検を実施し、介護給付の適正化をさらに推進していく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

07000023

基 本 事 項	事務事業名		在宅医療と介護連携推進事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予算科目	会計区分	介護保険特別会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	地域支援事業費	地域支援事業費	根拠法令等	介護保険法		
		目	細目	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第5節 地域医療体制の充実				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
施策の展開		(3)在宅医療の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
事業概要	・吉川松伏多職種連携の会による研修会・講演会の実施 ・在宅医療サポートセンターの設置 ・医療介護情報提供システムによるサービス事業所情報の提供								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	10,600	11,346	11,771	13,154	12,370	599	10,643
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,600	11,346	11,771	13,154	12,370	599	10,643
	財源	B 特定財源	国庫支出金	4,081	4,368	4,532	5,064	4,763	231
県支出金			2,040	2,184	2,266	2,532	2,381	115	2,049
市債			0	0	0	0	0	0	0
その他			2,438	2,609	2,707	3,026	2,845	138	2,448
C		市負担経費（A－B）	2,041	2,185	2,266	2,532	2,381	115	2,049

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.32	0.12	0.20	0.21	0.21
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	吉川松伏多職種連携の会研修会・イベント等開催数	回	2	2	2	1	1
		吉川松伏多職種連携の会の研修会・イベント等開催回数		1	2	1	1	
	指標②	在宅医療サポートセンターへの相談件数	件	70	70	70	70	70
		在宅医療サポートセンターによる相談対応件数（往診医や支援ベッドなど、相談や問い合わせに関する件数）		66	52	81	61	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

地域支援事業費 / 地域支援事業費 / 包括的支援事業・任意事業費

評価年度の主な取組	吉川・松伏多職種連携の会の概要 1. 設置 平成22年度 2. 構成 医師会、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、病院、介護老人保健施設、介護保険サービス提供事業所、行政など 3. 内容 在宅医療体制整備の検討、医療介護職向け研修会の開催、市民への普及啓発など
-----------	---

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

事務事業評価シート

評価年度の主な取組	1	対象
		(1) 家賃月額30,000円以上を負担していること
		(2) 吉川市内に2年以上住民票をおいていること
		(3) 65歳以上のひとり暮らし又は65歳以上の方のみ世帯
		(4) 市民税非課税世帯
		(5) 生活保護を受けていない世帯
	2	支給額
		家賃月額30,000円を超えた分で月4,500円を上限として支給
	3	支給方法
		利用者が請求書を提出、年3回4か月分をまとめて指定口座に振込
4	実績	
	(1) 支給対象世帯数 166世帯（転出等含む）	
	(2) 支給額計 8,032,048円	

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）	<table border="1"><caption>事業の特性（レーダーチャート）データ</caption><thead><tr><th>項目</th><th>優先度</th><th>必要性</th><th>妥当性</th><th>対象者</th><th>コスト</th></tr></thead><tbody><tr><td>達成度</td><td>4.2</td><td>1.8</td><td>4.0</td><td>2.5</td><td>4.5</td></tr></tbody></table>	項目	優先度	必要性	妥当性	対象者	コスト	達成度	4.2	1.8	4.0	2.5	4.5	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	項目	優先度	必要性	妥当性	対象者	コスト										
	達成度	4.2	1.8	4.0	2.5	4.5										
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施													
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要													

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	各人の選択の余地が大きい住宅について家賃の金銭的支援を行うことは、公平性に課題が認められる。本制度を前提に生活設計を行っている例もあると考えられ、影響は大きいことから、今後の検討課題としている。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

本制度を前提に生活設計を行っている例もあると考えられ、影響は大きいことから、今後の検討課題としている。

3 主要施策の成果

（４）後期高齢者医療特別会計

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	08000001
-------	--	-----	----------

基	事務事業名		広域連合納付事業		所 管 部 署 名	健康長寿部国保年金課高齢者医療係
					事前評価責任者	石田 和親
本	予算科目	会計区分	後期高齢者医療特別会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務
		款 項	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
		目 細目	後期高齢者医療広域連合納付金	広域連合納付事業		
事	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
		施 策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			
		施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
項	事業概要		被保険者から市が徴収した後期高齢者医療保険料及び、保険料の法定軽減に伴う財源補填として一般会計から繰り入れた保険基盤安定事業負担金（負担割合：県3/4、市1/4）を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する。			

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	805,536	852,910	975,177	1,063,790	1,063,790	88,613	1,244,636
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	805,536	852,910	975,177	1,063,790	1,063,790	88,613	1,244,636
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	805,536	852,910	975,177	1,063,790	1,063,790	88,613	1,244,636	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.09	0.30	0.38	0.40	0.40
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標 ・ 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
		実績値	実績値	実績値	実績値			
	指標①※	納付金の納付回数	回	14	14	14	14	14
		1年間の後期高齢者医療広域連合へ納付する回数		14	14	14	14	
指標②	納付金の納付（振込）率	%	100	100	100	100	100	
	1年間の後期高齢者医療広域連合への納付率		100	100	100	100		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

後期高齢者医療広域連合納付金 / 後期高齢者医療広域連合納付金 / 後期高齢者医療広域連合納付金					
評価年度 の主な 取組	収納した保険料等を広域連合へ納付した額 特別徴収分：494,511,500円 普通徴収分：400,863,243円 滞納繰越分：3,038,576円 延滞金分：205,923円 保険基盤安定事業負担金分：165,170,758円 合計：1,063,790,000円				
事業 業 評 価	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準		
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である	
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である	
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である	
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である	
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
			4	大多数の市民または団体が対象である	
			3	一定数の市民または団体が対象である	
			2	少数の市民または団体が対象である	
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
1			手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている		
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）		
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）		
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）		
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）		
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）		

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」 場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」 の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	鈴木 忍	

3 主要施策の成果

(5) 吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業特別会計

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

09000003

基 本 事 項	事務事業名		土地区画整理推進事業		所管部署名	都市計画部吉川美南駅周辺地域整備課吉川美南駅周辺地域整備担当			
					事前評価責任者	秋谷 裕司			
	予算科目	会計区分	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款 項	事業費	事業費		根拠法令等		土地区画整理法	
		目 細目	土地区画整理事業費	土地区画整理推進事業					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施 策	第3節 調和のとれた都市づくりの推進				越谷都市計画事業吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業事業計画（第4回変更）		
施策の展開		(2)吉川美南駅周辺地域の整備			実施計画の位置付け			☐ 無 ☒ 有	
項	事業概要		①土地区画整理審議会、評価委員会の開催 ②換地設計、仮換地指定、使用収益開始、保留地処分 ③工事、移転補償 ④換地計画作成、換地処分公告						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	3,541,096	2,324,817	2,820,772	2,887,461	2,695,330	△125,442	2,195,757
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,541,096	2,324,817	2,820,772	2,887,461	2,695,330	△125,442	2,195,757
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	2,516,200	616,100	948,700	1,980,600	1,538,000	589,300	1,504,700
		その他	472,002	1,002,777	448,687	30,983	11,946	△436,741	47,248
C	市負担経費（A－B）	552,894	705,940	1,423,385	875,878	1,145,384	△278,001	643,809	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		5.38	5.38	5.50	5.50	5.50
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
		実績値	実績値	実績値	実績値			
	指標①※	土地区画整理法等に基づく事業実施手続き	%	50	50	50	50	50
		都市計画・事業計画の決定10、審議会の設置20、仮換地案の作成・供覧30、仮換地指定40、使用収益開始50、換地計画の作成・縦覧60、換地処分70、土地等の登記80、清算金の徴収・交付90、事業完了100		50	50	50	50	
指標②	使用収益開始面積	%	13	14	37	58	66	
	使用収益開始面積／宅地（保留地含む）		16	18	37	58		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

事業費 / 事業費 / 土地区画整理事業費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 主な委託業務 土地区画整理事業包括支援業務委託：525,272,000円（測量、事業計画・換地、移転補償、調査設計、工事費積算、発注者支援業務等）
	2 主な工事 1号サイホン水路護岸工事：17,413,000円 道路工事（その11）：105,028,000円 道路工事（その13）：31,405,000円 道路工事（その15）：24,700,000円 舗装工事（その2）：31,834,000円 県道越谷流山線歩道整備工事：21,000,000円 水道工事（その8）：38,742,000円 水道工事（その10）：33,570,000円 盛土工事（その16）：115,005,000円 1号調整池修景工事（その2）：60,000,000円 公園工事（その1）：39,010,000円 公園工事（その3）：103,576,000円 2号サイホン水路護岸工事：26,270,000円 道路工事（その12）：127,644,000円 道路工事（その14）：120,131,000円 緑道工事（その2）：114,697,000円 舗装工事（その3）：24,500,000円 上下水道管工事（その12）：60,000,000円 水道工事（その9）：28,490,000円 盛土工事（その15）：121,737,000円 1号調整池修景工事（その1）：223,074,000円 4街区宅地整備工事：22,690,000円 公園工事（その2）：71,390,000円 都市計画道路補修工事：10,510,000円

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	若林 博之	

III 資 料

1 令和7年度一般会計款別決算額比較表

(1) 歳入

科 目	年度	予 算 現 額 (前年度繰越額を含む)	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	7	10,788,123	11,164,415	10,973,828
	6	10,064,849	10,406,239	10,198,419
2 地 方 譲 与 税	7	187,000	182,677	182,677
	6	187,500	194,006	194,006
3 利 子 割 交 付 金	7	12,000	19,213	19,213
	6	3,000	5,113	5,113
4 配 当 割 交 付 金	7	60,000	101,352	101,352
	6	50,000	97,738	97,738
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7	60,000	168,776	168,776
	6	33,000	140,583	140,583
6 法 人 事 業 税 交 付 金	7	115,000	131,626	131,626
	6	111,000	126,630	126,630
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7	1,827,917	1,825,216	1,825,216
	6	1,591,000	1,700,130	1,700,130
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7	16,000	19,731	19,731
	6	16,000	19,030	19,030
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7	36,000	36,992	36,992
	6	35,000	42,130	42,130
10 地 方 特 例 交 付 金	7	86,805	86,817	86,817
	6	450,077	450,240	450,240
11 地 方 交 付 税	7	3,313,380	3,344,878	3,344,878
	6	3,144,906	3,168,958	3,168,958
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7	7,000	7,463	7,463
	6	7,000	7,272	7,272
13 分 担 金 及 び 負 担 金	7	206,493	211,210	206,984
	6	272,437	280,197	275,432
14 使 用 料 及 び 手 数 料	7	120,768	131,007	130,493
	6	111,242	119,465	119,060
15 国 庫 支 出 金	7	6,815,450	6,106,465	5,968,075
	6	6,316,356	6,310,420	5,978,231
16 県 支 出 金	7	2,160,154	2,081,405	2,081,405
	6	1,999,652	1,969,444	1,969,444
17 財 産 収 入	7	21,132	21,844	21,844
	6	22,318	37,720	37,720
18 寄 附 金	7	155,662	133,544	133,544
	6	67,909	66,345	66,345
19 繰 入 金	7	546,347	537,555	537,555
	6	395,759	394,507	394,507
20 繰 越 金	7	1,263,891	1,263,892	1,263,892
	6	1,383,364	1,383,364	1,383,364
21 諸 収 入	7	713,971	777,837	707,874
	6	782,877	868,275	800,734
22 市 債	7	3,198,400	2,008,400	2,008,400
	6	3,478,649	2,844,549	2,844,549
合 計	7	31,711,493	30,362,315	29,958,635
	6	30,523,895	30,632,352	30,019,633

(単位：千円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
		対 予 算	対 調 定	歳入割合
10,145	184,218	101.7	98.3	36.6
10,897	201,452	101.3	98.0	34.0
0	0	97.7	100.0	0.6
0	0	103.5	100.0	0.6
0	0	160.1	100.0	0.1
0	0	170.4	100.0	0.0
0	0	168.9	100.0	0.3
0	0	195.5	100.0	0.3
0	0	281.3	100.0	0.6
0	0	426.0	100.0	0.5
0	0	114.5	100.0	0.4
0	0	114.1	100.0	0.4
0	0	99.9	100.0	6.1
0	0	106.9	100.0	5.7
0	0	123.3	100.0	0.1
0	0	118.9	100.0	0.1
0	0	102.8	100.0	0.1
0	0	120.4	100.0	0.1
0	0	100.0	100.0	0.3
0	0	100.0	100.0	1.5
0	0	101.0	100.0	11.2
0	0	100.8	100.0	10.6
0	0	106.6	100.0	0.0
0	0	103.9	100.0	0.0
22	4,204	100.2	98.0	0.7
32	4,741	101.1	98.3	0.9
0	514	108.1	99.6	0.4
11	394	107.0	99.7	0.4
0	138,390	87.6	97.7	19.9
0	332,188	94.6	94.7	19.9
0	0	96.4	100.0	6.9
0	0	98.5	100.0	6.6
0	0	103.4	100.0	0.1
0	0	169.0	100.0	0.1
0	0	85.8	100.0	0.4
0	0	97.7	100.0	0.2
0	0	98.4	100.0	1.8
0	0	99.7	100.0	1.3
0	0	100.0	100.0	4.2
0	0	100.0	100.0	4.6
858	69,107	99.1	91.0	2.4
125	67,418	102.3	92.2	2.7
0	0	62.8	100.0	6.7
0	0	81.8	100.0	9.5
11,024	396,434	94.5	98.7	100.0
11,065	606,194	98.3	98.0	100.0

(2) 歳出

科 目	年度	予 算 現 額 (前年度繰越額を含む)	支 出 済 額
1 議 会 費	7	212,284	208,619
	6	210,712	204,282
2 総 務 費	7	2,818,337	2,659,468
	6	3,180,265	2,961,657
3 民 生 費	7	13,113,948	12,623,892
	6	12,001,882	11,672,897
4 衛 生 費	7	2,108,936	1,991,665
	6	2,228,499	2,122,518
5 農 林 水 産 業 費	7	318,941	281,314
	6	309,073	287,657
6 商 工 費	7	597,830	132,860
	6	205,660	190,062
7 土 木 費	7	4,084,213	3,149,295
	6	4,322,623	3,730,415
8 消 防 費	7	1,390,375	1,375,779
	6	1,305,697	1,273,050
9 教 育 費	7	4,119,045	3,786,444
	6	4,389,080	3,957,853
10 公 債 費	7	2,350,928	2,347,927
	6	2,129,949	2,129,948
11 諸 支 出 金	7	582,026	580,586
	6	225,455	225,403
12 予 備 費	7	14,630	0
	6	15,000	0
合 計	7	31,711,493	29,137,849
	6	30,523,895	28,755,741

(単位：千円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
		対 予 算	対 歳 出 計
0	3,665	98.3	0.7
0	6,430	96.9	0.7
6,248	152,621	94.4	9.1
145,476	73,132	93.1	10.3
115,007	375,049	96.3	43.3
0	328,985	97.3	40.6
0	117,271	94.4	6.8
19,017	86,964	95.2	7.4
23,056	14,571	88.2	1.0
0	21,416	93.1	1.0
443,075	21,895	22.2	0.5
0	15,598	92.4	0.7
834,676	100,242	77.1	10.8
523,755	68,454	86.3	13.0
0	14,596	99.0	4.7
24,381	8,266	97.5	4.4
148,874	183,727	91.9	13.0
354,387	76,840	90.2	13.8
0	3,001	99.9	8.1
0	1	100.0	7.4
0	1,440	99.8	2.0
0	52	100.0	0.8
0	14,630	0.0	0.0
0	15,000	0.0	0.0
1,570,936	1,002,708	91.9	100.0
1,067,016	701,138	94.2	100.0

2 一般会計決算額の推移表

(1) 歳入

款		令和7年度			
		金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
自主財源	1 市 税	10,973,828	36.6	775,409	7.6
	市 民 税	5,502,333	18.4	688,401	14.3
	固 定 資 産 税	4,295,613	14.3	84,907	2.0
	軽 自 動 車 税	161,352	0.5	5,762	3.7
	市 た ば こ 税	503,735	1.7	△ 12,662	△ 2.5
	都 市 計 画 税	510,795	1.7	9,002	1.8
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	206,984	0.7	△ 68,448	△ 24.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	130,493	0.4	11,433	9.6
	17 財 産 収 入	21,844	0.1	△ 15,876	△ 42.1
	18 寄 附 金	133,544	0.4	67,199	101.3
依存財源	19 繰 入 金	537,555	1.8	143,048	36.3
	20 繰 越 金	1,263,892	4.2	△ 119,472	△ 8.6
	21 諸 収 入	707,874	2.4	△ 92,860	△ 11.6
	小 計	13,976,014	46.7	700,434	5.3
	2 地 方 譲 与 税	182,677	0.6	△ 11,329	△ 5.8
	3 利 子 割 交 付 金	19,213	0.1	14,100	275.8
	4 配 当 割 交 付 金	101,352	0.3	3,614	3.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	168,776	0.6	28,193	20.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	131,626	0.4	4,996	3.9
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,825,216	6.1	125,086	7.4
財源	8 ゴルフ場利用税交付金	19,731	0.1	701	3.7
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	36,992	0.1	△ 5,138	△ 12.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	86,817	0.3	△ 363,423	△ 80.7
	11 地 方 交 付 税	3,344,878	11.2	175,920	5.6
	12 交通安全対策特別交付金	7,463	0.0	191	2.6
	15 国 庫 支 出 金	5,968,075	19.9	△ 10,156	△ 0.2
	16 県 支 出 金	2,081,405	6.9	111,961	5.7
	22 市 債	2,008,400	6.7	△ 836,149	△ 29.4
	小 計	15,982,621	53.3	△ 761,433	△ 4.5
	歳 入 合 計	29,958,635	100.0	△ 60,998	△ 0.2

(単位：千円、％)

令和6年度				令和5年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
10,198,419	34.0	△ 171,333	△ 1.7	10,369,752	37.6	207,293	2.0
4,813,932	16.0	△ 196,813	△ 3.9	5,010,745	18.2	115,905	2.4
4,210,706	14.0	25,430	0.6	4,185,276	15.2	78,115	1.9
155,590	0.5	5,893	3.9	149,697	0.5	5,066	3.5
516,397	1.7	△ 6,404	△ 1.2	522,801	1.9	3,959	0.8
501,793	1.7	560	0.1	501,233	1.8	4,248	0.9
275,432	0.9	△ 2,168	△ 0.8	277,600	1.0	66,705	31.6
119,060	0.4	△ 29,939	△ 20.1	148,999	0.5	△ 7,111	△ 4.6
37,720	0.1	20,094	114.0	17,626	0.1	△ 5,929	△ 25.2
66,345	0.2	△ 24,602	△ 27.1	90,947	0.3	15,934	21.2
394,507	1.3	△ 93,660	△ 19.2	488,167	1.8	△ 8,422	△ 1.7
1,383,364	4.6	102,548	8.0	1,280,816	4.6	97,500	8.2
800,734	2.7	72,019	9.9	728,715	2.6	△ 75,826	△ 9.4
13,275,580	44.2	△ 127,042	△ 0.9	13,402,622	48.5	290,144	2.2
194,006	0.6	△ 2,001	△ 1.0	196,007	0.7	8,764	4.7
5,113	0.0	1,358	36.2	3,755	0.0	△ 383	△ 9.3
97,738	0.3	28,864	41.9	68,874	0.3	8,853	14.7
140,583	0.5	60,347	75.2	80,236	0.3	33,347	71.1
126,630	0.4	14,261	12.7	112,369	0.4	16,430	17.1
1,700,130	5.7	85,333	5.3	1,614,797	5.9	△ 1,645	△ 0.1
19,030	0.1	762	4.2	18,268	0.1	118	0.7
42,130	0.1	4,396	11.6	37,734	0.1	5,508	17.1
450,240	1.5	322,090	251.3	128,150	0.5	△ 14,966	△ 10.5
3,168,958	10.6	432,555	15.8	2,736,403	9.9	185,575	7.3
7,272	0.0	138	1.9	7,134	0.0	△ 835	△ 10.5
5,978,231	19.9	295,344	5.2	5,682,887	20.6	△ 416,136	△ 6.8
1,969,444	6.6	115,324	6.2	1,854,120	6.7	114,101	6.6
2,844,549	9.5	1,177,396	70.6	1,667,153	6.0	267,835	19.1
16,744,054	55.8	2,536,167	17.9	14,207,887	51.5	206,566	1.5
30,019,633	100.0	2,409,124	8.7	27,610,509	100.0	496,710	1.8

(2) 歳出（目的別）

区 分	令和7年度			
	金 額	構 成 比	対前年度比	増 減 率
			増 減 額	
1 議 会 費	208,619	0.7	4,337	2.1
2 総 務 費	2,659,468	9.1	△ 302,189	△ 10.2
3 民 生 費	12,623,892	43.3	950,995	8.1
4 衛 生 費	1,991,665	6.8	△ 130,853	△ 6.2
5 農林水産業費	281,314	1.0	△ 6,343	△ 2.2
6 商 工 費	132,860	0.5	△ 57,202	△ 30.1
7 土 木 費	3,149,295	10.8	△ 581,120	△ 15.6
8 消 防 費	1,375,779	4.7	102,729	8.1
9 教 育 費	3,786,444	13.0	△ 171,409	△ 4.3
10 公 債 費	2,347,927	8.1	217,979	10.2
11 諸 支 出 金	580,586	2.0	355,183	157.6
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	29,137,849	100.0	382,108	1.3

(単位：千円、%)

令和6年度				令和5年度			
金 額	構成比	対前年度比	増減率	金 額	構成比	対前年度比	増減率
		増 減 額				増 減 額	
204,282	0.7	△ 2,134	△ 1.0	206,416	0.8	1,367	0.7
2,961,657	10.3	841,574	39.7	2,120,083	8.1	90,864	4.5
11,672,897	40.6	△ 56,425	△ 0.5	11,729,322	44.7	423,528	3.7
2,122,518	7.4	180,586	9.3	1,941,932	7.4	28,770	1.5
287,657	1.0	28,276	10.9	259,381	1.0	△ 29,759	△ 10.3
190,062	0.7	△ 67,535	△ 26.2	257,597	1.0	4,139	1.6
3,730,415	13.0	1,063,986	39.9	2,666,429	10.2	△ 304,863	△ 10.3
1,273,050	4.4	37,358	3.0	1,235,692	4.7	33,396	2.8
3,957,853	13.8	668,128	20.3	3,289,725	12.5	769,080	30.5
2,129,948	7.4	31,516	1.5	2,098,432	8.0	143,509	7.3
225,403	0.8	△ 196,733	△ 46.6	422,136	1.6	△ 765,869	△ 64.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28,755,741	100.0	2,528,596	9.6	26,227,145	100.0	394,162	1.5

(3) 歳出（性質別）

区 分		令和7年度			
		金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
消費的経費	人件費	4,263,807	14.6	217,043	5.4
	うち常勤職員給	2,389,887	8.2	59,952	2.6
	うち暫定再任用職員給	38,227	0.1	21,594	129.8
	うち会計年度 任用職員給	141,300	0.5	25,630	22.2
	物件費	4,048,985	13.9	3,926	0.1
	維持補修費	283,355	1.0	9,025	3.3
	扶助費	8,840,338	30.3	342,242	4.0
	補助費等	2,934,716	10.1	△ 56,198	△ 1.9
	うち一部事務組合負担金	1,761,803	6.0	125,236	7.7
	小計	20,371,201	69.9	516,038	2.6
投資的経費	普通建設事業費	3,429,233	11.8	△ 854,514	△ 19.9
	補助事業費	523,061	1.8	△ 58,872	△ 10.1
	単独事業費	2,571,785	8.8	△ 1,041,542	△ 28.8
	県営事業負担金	50,565	0.2	△ 12,569	△ 19.9
	その他	283,822	1.0	258,469	1019.5
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0
	小計	3,429,233	11.8	△ 854,514	△ 19.9
その他の経費	公債費	2,347,927	8.1	217,979	10.2
	積立金	580,428	2.0	355,063	157.6
	投資及び出資金	64,331	0.2	△ 9,294	△ 12.6
	貸付金	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金	2,314,729	7.9	156,836	7.3
	小計	5,337,415	18.3	720,584	15.6
歳出合計		29,137,849	100.0	382,108	1.3

(単位：千円、%)

令和6年度				令和5年度			
金額	構成比	対前年度比	増減率	金額	構成比	対前年度比	増減率
		増減額				増減額	
4,046,764	14.1	205,558	5.4	3,841,206	14.6	154,144	4.2
2,329,935	8.1	61,065	2.7	2,268,870	8.7	92,484	4.2
16,633	0.1	16,633	皆増				
115,670	0.4	23,168	25.0	92,502	0.4	4,921	5.6
4,045,059	14.1	362,527	9.8	3,682,532	14.0	△ 200,931	△ 5.2
274,330	1.0	15,604	6.0	258,726	1.0	16,417	6.8
8,498,096	29.6	537,803	6.8	7,960,293	30.4	576,357	7.8
2,990,914	10.4	118,267	4.1	2,872,647	11.0	△ 55,976	△ 1.9
1,636,567	5.7	199,096	13.9	1,437,471	5.5	52,303	3.8
19,855,163	69.0	1,239,759	6.7	18,615,404	71.0	490,011	2.7
4,283,747	14.9	1,459,790	51.7	2,823,957	10.8	425,041	17.7
581,933	2.0	268,333	85.6	313,600	1.2	△ 848,160	△ 73.0
3,613,327	12.6	1,193,985	49.4	2,419,342	9.2	1,278,025	112.0
63,134	0.2	3,864	6.5	59,270	0.3	△ 7,685	△ 11.5
25,353	0.1	△ 6,392	△ 20.1	31,745	0.1	2,861	9.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4,283,747	14.9	1,459,790	51.7	2,823,957	10.8	425,041	17.7
2,129,948	7.4	31,516	1.5	2,098,432	8.0	143,509	7.3
225,365	0.8	△ 196,770	△ 46.6	422,135	1.6	△ 765,869	△ 64.5
73,625	0.3	2,100	2.9	71,525	0.3	△ 5,894	△ 7.6
30,000	0.1	0	0.0	30,000	0.1	0	0.0
2,157,893	7.5	△ 7,799	△ 0.4	2,165,692	8.2	107,364	5.2
4,616,831	16.1	△ 170,953	△ 3.6	4,787,784	18.2	△ 520,890	△ 9.8
28,755,741	100.0	2,528,596	9.6	26,227,145	100.0	394,162	1.5

3 令和7年度一般会計性質別内訳の決算状況

(1) 款別決算状況 (地方財政状況調査区分による)

科 目		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農林水産業費		商 工 費	
		金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合
1	人件費	191,936	92.0	1,374,607	41.8	1,187,922	9.2	239,344	12.9	21,323	47.5	107,738	39.1	41,245	38.5
2	物件費	12,219	5.9	1,020,625	31.0	317,885	2.5	716,103	38.6	309	0.7	23,607	8.6	25,271	23.6
3	維持補修費			91,477	2.8	11,972	0.1	24,067	1.3			10,709	3.9		
4	扶助費					8,778,203	68.0	12,972	0.7						
5	補助費等	4,463	2.1	142,410	4.3	365,036	2.8	727,026	39.2	13,274	29.6	50,327	18.3	16,239	15.1
6	普通建設事業費			81,726	2.5	52,903	0.4	134,170	7.2			72,606	26.4	4,496	4.2
7	災害復旧事業費														
8	失業対策事業費														
9	公債費														
10	積立金			580,220	17.6	208	0.0								
11	投資及び出資金											10,225	3.7		
12	貸付金									10,000	22.3			20,000	18.6
13	繰出金					2,200,287	17.0								
14	前年度繰上充用金														
合 計		208,618	100.0	3,291,065	100.0	12,914,416	100.0	1,853,682	100.0	44,906	100.0	275,212	100.0	107,251	100.0
合 計 の 財 源 内 訳	国庫支出金			51,770	1.6	5,121,178	39.7	52,957	2.9			138	0.0		
	県支出金			222,347	6.8	1,785,921	13.8	11,871	0.6			21,565	7.8	436	0.4
	使用料及び手数料			30,305	0.9	10,966	0.1	13,852	0.7			4,455	1.6		
	分担金・負担金・寄附金			8,872	0.3	170,600	1.3	90	0.0						
	財産収入			13,339	0.4	38	0.0								
	繰入金					21,205	0.2								
	諸収入			111,088	3.4	70,136	0.5	79,870	4.3	10,000	22.3	4,031	1.5	20,000	18.6
	繰越金														
合 計 の 財 源 内 訳	地方債			47,718	1.4	8,100	0.1	50,400	2.7			38,500	14.0		
	一般財源等	208,618	100.0	2,805,626	85.2	5,726,272	44.3	1,644,642	88.7	34,906	77.7	206,523	75.0	86,815	80.9

(単位：千円、％)															
土 木 費		消 防 費		教 育 費		災害復旧費		公 債 費		計		前年度決算		対前年度 決算比較	
金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	増減額	増減率
333,151	10.6	49,140	3.6	717,401	20.0					4,263,807	14.6	4,046,764	14.1	217,043	5.4
391,141	12.5	49,353	3.6	1,492,472	41.6					4,048,985	13.9	4,045,059	14.1	3,926	0.1
32,575	1.0	44	0.0	112,511	3.1					283,355	1.0	274,330	1.0	9,025	3.3
				49,163	1.4					8,840,338	30.3	8,498,096	29.6	342,242	4.0
327,444	10.5	1,256,713	91.7	31,784	0.9					2,934,716	10.1	2,990,914	10.4	△ 56,198	△ 1.9
1,879,448	60.0	15,428	1.1	1,188,456	33.1					3,429,233	11.8	4,283,747	14.9	△ 854,514	△ 19.9
								2,347,927	100.0	2,347,927	8.1	2,129,948	7.4	217,979	10.2
										580,428	2.0	225,365	0.8	355,063	157.6
54,106	1.7									64,331	0.2	73,625	0.3	△ 9,294	△ 12.6
										30,000	0.1	30,000	0.1		
114,442	3.7									2,314,729	7.9	2,157,893	7.5	156,836	7.3
3,132,307	100.0	1,370,678	100.0	3,591,787	100.0	0	0.0	2,347,927	100.0	29,137,849	100.0	28,755,741	100.0	382,108	1.3
178,970	5.7	11,952	0.9	60,996	1.7					5,477,961	18.8	4,717,951	16.4	760,010	16.1
15,012	0.5			9,315	0.3					2,066,467	7.1	1,946,518	6.8	119,949	6.2
9,389	0.3			27,163	0.8					96,130	0.3	88,577	0.3	7,553	8.5
24,727	0.8			2,560	0.1					206,849	0.7	269,166	0.9	△ 62,317	△ 23.2
4,083	0.1									17,460	0.0	9,453	0.0	8,007	84.7
71,376	2.3			7,401	0.2					99,982	0.3	159,346	0.6	△ 59,364	△ 37.3
13,956	0.4			327,648	9.1					636,729	2.2	846,133	2.9	△ 209,404	△ 24.7
893,410	28.5	15,300	1.1	954,882	26.6					2,008,310	6.9	2,764,300	9.6	△ 755,990	△ 27.3
1,921,384	61.3	1,343,426	98.0	2,201,822	61.3			2,347,927	100.0	18,527,961	63.6	17,954,297	62.4	573,664	3.2

(2) 人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費の内訳

① 人件費

(単位：千円)

科 目		決 算 額
1	議 員 報 酬 手 当 等	126,094
2	委 員 等 報 酬	693,612
	う ち 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	627,962
3	市 長 等 特 別 職 の 給 与	44,760
4	常 勤 職 員 給	2,389,887
	① 基 本 給	1,487,253
	ア 給 料	1,372,745
	イ 扶 養 手 当	28,847
	ウ 地 域 手 当	85,661
	② そ の 他 の 手 当	902,634
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	190,629
	イ 管 理 職 手 当	46,298
	ウ 特 殊 勤 務 手 当	704
	エ 住 居 手 当	33,443
	オ 期 末 手 当	331,167
	カ 勤 勉 手 当	268,181
	キ 通 勤 手 当	31,504
	ク 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	708
ケ そ の 他		
5	暫 定 再 任 用 職 員 給	38,227
	① 基 本 給	30,316
	ア 給 料	28,600
	イ 扶 養 手 当	
	ウ 地 域 手 当	1,716
	② そ の 他 の 手 当	7,911
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	1,042
	イ 特 殊 勤 務 手 当	108
	ウ 住 居 手 当	
	エ 期 末 手 当	3,761
	オ 勤 勉 手 当	2,708
	カ 通 勤 手 当	292
	キ そ の 他	
	6	会 計 年 度 任 用 職 員 給
① 基 本 給		100,685
ア 給 料		94,997
イ 地 域 手 当		5,688
② そ の 他 の 手 当		40,615
ア 時 間 外 勤 務 手 当		1,878
イ 特 殊 勤 務 手 当		209
ウ 期 末 手 当		20,099
エ 勤 勉 手 当		16,929
オ 通 勤 手 当		1,500

7	地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	554,970
8	退 職 金	214,890
	① 退 職 手 当	
	② 退 職 手 当 組 合 負 担 金	214,890
9	恩 給 及 び 退 職 年 金	
10	災 害 補 償 費	3,104
	① 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	3,104
	② そ の 他	
11	職 員 互 助 会 補 助 金	
12	そ の 他	56,963
合 計		4,263,807

② 物件費

(単位：千円)

科 目		決 算 額
1	旅 費	9,987
2	交 際 費	667
3	需 用 費	957,716
4	役 務 費	153,526
5	備 品 購 入 費	76,788
6	委 託 料	2,407,692
7	そ の 他	442,609
合 計		4,048,985

③ 補助費等

(単位：千円)

科 目		決 算 額
1	負 担 金 ・ 寄 附 金	1,946,700
2	補 助 交 付 金	434,355
3	加 入 団 体 に 対 す る 還 付 金	
4	そ の 他	553,661
合 計		2,934,716

④ 普通建設事業費

(単位：千円)

科 目		決 算 額
1	補 助 事 業 費	523,061
2	単 独 事 業 費	2,571,785
3	県 営 事 業 負 担 金	50,565
4	そ の 他	283,822
合 計		3,429,233

4 令和7年度一般会計職員に関する調書

(1) 職員給（地方財政状況調査区分による）

区 分		議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
職員給 (暫定再任用職員含む)		35,613	653,512	204,059	688,000	174,773
	うち会計年度 任用職員		10,214		61,536	3,962

(2) 職員数

区 分		議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
職員数 (人)	一 般 職 員	5	108	34	107	29
	技能労務職員	0	0	0	0	0
	教育公務員	0	0	0	0	0
	会 計 年 度 任 用 職 員	0	12	0	12	1
	合 計	5	120	34	119	30

(3) 職員の年齢

区 分	職員数 (人) (A)	(A) の				
		18歳 未満	18～23	24～31	32～35	36～39
一 般 職 員	383	0	27	108	51	33
技 能 労 務 職 員	4	0	0	0	0	0
教 育 公 務 員	8	0	0	0	0	3
会 計 年 度 任 用 職 員	55	0	0	1	0	1
合 計	450	0	27	109	51	37

(単位：千円)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
17,768	80,070	32,184	274,489	40,984	367,962	2,569,414
			6,312		59,276	141,300

(令和8年4月1日現在)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
1	12	5	46	0	36	383
0	0	0	4	0	0	4
0	0	0	0	0	8	8
0	0	0	2	0	28	55
1	12	5	52	0	72	450

(令和8年4月1日現在)

内 訳 (人)							年 齢 合計数 (歳)	平均年齢
40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳 以上		
50	34	53	15	5	5	2	14,856	38.8
0	1	2	0	0	1	0	221	55.3
4	1	0	0	0	0	0	337	42.1
6	5	6	6	1	5	24	3,304	60.1
60	41	61	21	6	11	26	18,718	41.6

5 令和7年度地方債現在高に関する調書

会計名	区 分		6年度末	7年度	7年度	7年度末
			現在高	発行額	償還元金	現在高
一般会計	総 額		23,944,307	2,008,400	2,231,707	23,721,000
	内	財 政 融 資 資 金	9,190,139	20,500	796,374	8,414,265
		郵 貯 資 金				
		簡 保 資 金	112,417		49,346	63,071
		地方公共団体金融機構	3,145,375	200,300	265,223	3,080,452
		市 中 銀 行	6,102,779	50,300	626,318	5,526,762
	訳	共 済 等	993,474	44,100	98,127	939,447
		そ の 他	4,400,123	1,693,200	396,319	5,697,003
区 整 会 計	総 額		7,417,300	3,903,500	2,377,800	8,943,000
	内	市 中 銀 行	6,254,600	3,175,800	1,622,800	7,807,600
		訳 そ の 他	1,162,700	727,700	755,000	1,135,400
合 計	総 額		31,361,607	5,911,900	4,609,507	32,664,000
	内	財 政 融 資 資 金	9,190,139	20,500	796,374	8,414,265
		郵 貯 資 金				
		簡 保 資 金	112,417		49,346	63,071
		地方公共団体金融機構	3,145,375	200,300	265,223	3,080,452
		市 中 銀 行	12,357,379	3,226,100	2,249,118	13,334,362
	訳	共 済 等	993,474	44,100	98,127	939,447
		そ の 他	5,562,823	2,420,900	1,151,319	6,832,403

※端数処理の関係で、6年度末現在高＋7年度発行額－7年度償還元金＝7年度末現在高にならない場合があります。

(単位：千円)

利 率 別 内 訳					
0．5％以下	1．0％以下	1．5％以下	2．0％以下	2．5％以下	3．0％以下
13,600,148	4,096,618	2,992,895	1,124,839	603,700	1,302,800
6,850,607	896,887	316,265	330,006	2,500	18,000
2,395	43,663		17,013		
1,488,081	794,045	300,106	297,920	200,300	
2,826,900	1,360,279	1,308,383	31,200		
745,466	93,681	56,200	44,100		
1,686,699	908,063	1,011,941	404,600	400,900	1,284,800
4,585,000	4,358,000	0	0	0	0
3,449,600	4,358,000				
1,135,400					
18,185,148	8,454,618	2,992,895	1,124,839	603,700	1,302,800
6,850,607	896,887	316,265	330,006	2,500	18,000
2,395	43,663		17,013		
1,488,081	794,045	300,106	297,920	200,300	
6,276,500	5,718,279	1,308,383	31,200		
745,466	93,681	56,200	44,100		
2,822,099	908,063	1,011,941	404,600	400,900	1,284,800

6 令和7年度市税賦課及び収納状況

(1) 現年度課税分

税目	納税義務者 (人・社)	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	88,751	10,454,784,314	10,383,202,872
個人市民税	41,423	5,079,231,531	5,030,881,252
均等割	40,756	121,549,370	120,380,179
所得割	38,013	4,957,682,161	4,910,501,073
法人市民税	2,020	422,619,400	419,547,890
均等割	2,020	182,991,000	182,514,465
法人税割	943	239,628,400	237,033,425
固定資産税	25,842	4,287,887,450	4,268,617,536
土地	22,146	1,773,140,950	1,765,167,510
家屋	21,533	1,959,667,800	1,950,855,588
償却資産	1,051	552,452,600	549,968,338
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2	2,626,100	2,626,100
軽自動車税	19,462	161,311,100	160,421,361
種別割	19,462	149,970,500	149,080,761
環境性能割		11,340,600	11,340,600
市たばこ税	4	503,734,833	503,734,833
目的税	19,334	509,829,200	507,638,635
都市計画税	19,334	509,829,200	507,638,635
土地	17,294	278,107,800	276,912,864
家屋	16,992	231,721,400	230,725,771
合計	108,085	10,964,613,514	10,890,841,507

(2) 滞納繰越分

税目	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	194,061,200	79,830,062
個人市民税	116,388,496	50,367,482
法人市民税	3,071,536	1,535,736
固定資産税	71,756,257	26,995,984
軽自動車税	2,844,911	930,860
目的税	5,740,316	3,156,238
都市計画税	5,740,316	3,156,238
合計	199,801,516	82,986,300

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)		
				義務者数	調定額	収納率
344,181	3,522,400	74,759,661	99.3%	1.2	7.5	0.2
340,181	1,348,657	49,358,755	99.0%	2.1	15.2	0.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	1,333,700	4,405,210	99.3%	2.7	0.0	△ 0.7
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	807,643	20,077,557	99.6%	0.0	1.7	0.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
4,000	32,400	918,139	99.4%	0.9	3.4	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	100.0%	0.0	△ 2.5	0.0
0	38,257	2,228,822	99.6%	0.4	1.5	0.2
0	38,257	2,228,822	99.6%	0.4	1.5	0.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
344,181	3,560,657	76,988,483	99.3%	1.1	7.2	0.2

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)	
				調定額	収納率
9,614,280	209,340	104,826,198	41.1%	10.4	6.3
7,992,254	18,370	58,047,130	43.3%	12.1	5.4
350,000	100,000	1,285,800	50.0%	17.9	18.7
1,085,794	75,000	43,749,479	37.6%	7.7	7.2
186,232	15,970	1,743,789	32.7%	10.1	5.5
186,400	6,000	2,403,678	55.0%	△ 18.9	20.1
186,400	6,000	2,403,678	55.0%	△ 18.9	20.1
9,800,680	215,340	107,229,876	41.5%	9.3	6.7

7 福祉サービス及び公共施設利用実績

(1) 障がい福祉サービス利用実績

① 障害者手帳等所持者数（年度末現在）

手 帳 種 別			令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
身体障害者 手帳	所持者数		1,693人	1,707人	1,679人	△ 28人
	内 訳	1級	601人	600人	577人	△ 23人
		2級	237人	239人	244人	5人
		3級	260人	252人	246人	△ 6人
		4級	430人	450人	445人	△ 5人
		5級	93人	95人	94人	△ 1人
		6級	72人	71人	73人	2人
療育手帳	所持者数		610人	650人	676人	26人
	内 訳	㊤	103人	108人	107人	△ 1人
		A	95人	95人	97人	2人
		B	199人	205人	214人	9人
		C	213人	242人	258人	16人
精神障害者 保健福祉手帳	所持者数		796人	868人	939人	71人
	内 訳	1級	56人	60人	59人	△ 1人
		2級	530人	562人	591人	29人
		3級	210人	246人	289人	43人

② 介護訓練等給付費に係わるサービス利用実績（月あたり実人数の12カ月分を合算）

サービス区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
介護給付	居宅介護	597人	588人	594人	6人
	重度訪問介護	121人	85人	88人	3人
	行動援護	91人	85人	131人	46人
	同行援護	97人	97人	85人	△ 12人
	重度障害者等包括支援	0人	0人	0人	0人
	療養介護	139人	144人	124人	△ 20人
	生活介護	1,339人	1,299人	1,304人	5人
	短期入所（ショートステイ）	252人	221人	218人	△ 3人
	ケアホーム（年度末現在）	0人	0人	0人	0人
	施設入所支援（年度末現在）	30人	31人	32人	1人
訓練等給付	自立訓練（機能訓練）	18人	8人	0人	△ 8人
	自立訓練（生活訓練）	255人	252人	199人	△ 53人
	就労移行支援	234人	255人	395人	140人
	就労継続支援A型	677人	703人	673人	△ 30人
	就労継続支援B型	1,415人	1,512人	1,753人	241人
	就労定着支援	217人	221人	181人	△ 40人
	就労選択支援	-	-	1人	1人
	自立生活援助	13人	0人	4人	4人
相談支援	グループホーム（年度末現在）	105人	109人	128人	19人
	地域移行支援	0人	0人	3人	3人
	地域定着支援	65人	63人	62人	△ 1人
障害児 通所支援等	計画相談支援	877人	1,052人	1,241人	189人
	放課後等デイサービス	2,556人	2,775人	3,165人	390人
	児童発達支援	1,467人	1,542人	1,539人	△ 3人
	保育所等訪問支援	126人	137人	316人	179人
	障害児相談支援	355人	524人	671人	147人

③ 制度別利用実績

制 度 名	利用実績の説明	令 和 5 年 度		令 和
		利用実績	決算額（円）	利用実績
重度心身障害者医療費助成	年度末現在受給者数	1,186人	127,898,991	1,151人
在宅重度心身障害者手当	支給人数	537人	32,115,000	489人
特別障害者手当	年度末現在受給者数	67人	21,264,420	66人
障害児福祉手当	年度末現在受給者数	34人	6,094,760	34人
経過的福祉手当	年度末現在受給者数	1人	181,900	1人
自立支援医療（更生医療）	年度末現在対象者数	107人	61,407,914	120人
自立支援医療（育成医療）	年度末現在対象者数	24人	1,347,822	11人
自立支援医療（精神通院医療）	年度末現在対象者数	1,462人		1,569人
補装具費（障がい者）	支給・修理件数	73件	9,073,619	64件
補装具費（障がい児）	支給・修理件数	21件	4,727,265	33件
手話通訳者等の派遣	派遣件数	127件	2,595,000	131件
緊急時通報システム	年度末利用者数	5人	83,380	3人
位置情報提供サービス	年度末利用者数	7人	409,391	3人
訪問入浴サービス	延べ利用件数	639件	8,233,550	457件
一時介護等利用助成	助成人数	27人	668,780	22人
日中一時支援	延べ利用者数	541人	5,234,675	553人
福祉タクシー利用券	延べ利用件数	14,399件	8,639,520	15,208件
自動車燃料券助成チケット	延べ利用件数	11,051件	8,067,230	11,282件
移動支援	延べ利用者数	149人	4,766,004	132人
自動車改造費	助成件数	0件	0	2件
自動車運転免許取得費	助成件数	1件	180,000	3件
日常生活用具給付費（障がい者）	給付件数	1,320件	12,764,313	1,318件
日常生活用具給付費（障がい児）	給付件数	194件	2,218,059	171件
介護・訓練等給付費	—	—	1,649,259,458	—
生活訓練	延べ利用回数	38回	186,732	44回
合 計		—	1,967,417,783	

6 年 度	令 和 7 年 度		前 年 度 比 較		備 考
決算額（円）	利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）	
122,677,609	1,491人	115,517,710	340人	△ 7,159,899	
30,175,000	467人	29,100,000	△ 22人	△ 1,075,000	年に2回支給
22,538,100	60人	21,503,200	△ 6人	△ 1,034,900	年に2回支給
6,432,320	34人	6,428,220	0人	△ 4,100	年に4回支給
187,340	1人	192,380	0人	5,040	年に4回支給
61,048,115	142人	67,131,700	22人	6,083,585	
655,514	8人	480,008	△ 3人	△ 175,506	平成25年度から市が決定・支出
	1,685人		116人		支出は県が実施
5,576,846	78件	6,373,028	14件	796,182	
3,431,443	45件	9,595,732	12件	6,164,289	難聴児補聴器を除く
2,634,000	86件	2,114,000	△ 45件	△ 520,000	遠隔手話通訳を含む（令和7年10月より実施）
50,160	3人	50,160	0人	0	
13,940	3人	11,104	0人	△ 2,836	
6,050,200	476件	6,147,700	19件	97,500	
514,080	14人	358,810	△ 8人	△ 155,270	
5,283,626	518人	4,978,998	△ 35人	△ 304,628	
9,124,800	14,478件	8,686,800	△ 730件	△ 438,000	
8,235,860	11,289件	8,240,970	7件	5,110	
4,031,674	130人	4,123,728	△ 2人	92,054	
200,000	0件	0	△ 2件	△ 200,000	
540,000	4件	720,000	1件	180,000	
11,579,547	1,365件	13,631,768	47件	2,052,221	
2,082,396	143件	1,541,584	△ 28件	△ 540,812	小児慢性特定疾患児に係る日常生活用具を除く
1,831,828,540	—	2,035,048,392	—	203,219,852	
258,984	93回	547,398	49回	288,414	
2,135,150,094		2,342,523,390	—	207,373,296	

（２）高齢者福祉サービス利用実績

制 度 名	令 和 ５ 年 度		令 和 ６ 年 度	
	利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）
日常生活サポートサービス	1人	94,667	－	－
ふれあいデイサービス	50人	12,996,132	－	－
日常生活用具給付費	15人	645,669	20人	756,267
寝具洗濯乾燥サービス	4人	42,900	－	－
買い物支援利用助成	3人	15,444	－	－
緊急時通報システム	361人	7,491,660	280人	5,291,836
外出支援サービス	12人	331,450	11人	271,650
敬老祝品等	256人	2,663,253	313人	3,256,404
在宅高齢者介護支援手当	9人	499,500	10人	454,500
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成	172人	9,175,910	183人	8,806,209
配食サービス	41,764食	12,946,840	45,876食	14,221,560
介護保険給付サービス利用者給付金	295人	16,786,044	277人	17,259,651
合 計	－	63,689,469	－	50,318,077

（３）児童福祉サービス利用実績

① 給付サービス利用実績

制 度 名	令 和 ５ 年 度		令 和 ６ 年 度	
	利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）
子ども医療給付費	170,588人	305,481,568	168,251人	300,494,088
ひとり親家庭等医療給付費	13,209人	30,853,869	14,134人	32,597,191
児童手当	105,012人	1,122,745,000	109,417人	1,265,945,000
児童扶養手当	2,386人	193,246,910	2,332人	196,753,350
合 計	－	1,652,327,347	－	1,795,789,629

② 保育サービス利用実績

制度名		令 和 ５ 年 度	令 和 ６ 年 度
保育施設		17,641人	17,816人
	民間保育所	15,637人	15,946人
	公立保育所	2,004人	1,870人
病児・病後児保育		220件	161件
送迎保育		316件	199件
学童保育		9,258人	9,661人

令 和 ７ 年 度		前 年 度 比 較		備 考
利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）	
－	－	－	－	令和5年度末廃止
－	－	－	－	令和5年度末廃止
17人	651,336	△ 3人	△ 104,931	
－	－	－	－	令和5年度末廃止
－	－	－	－	令和5年度末廃止
252人	4,957,699	△ 28人	△ 334,137	利用実人数
13人	273,799	2人	2,149	利用実人数
357人	3,745,212	44人	488,808	
10人	414,000	0人	△ 40,500	利用実人数
158人	8,032,048	△ 25人	△ 774,161	利用実人数
43,713食	13,551,030	△ 2,163食	△ 670,530	
280人	17,598,264	3人	338,613	
－	49,223,388	－	△ 1,094,689	

令 和 ７ 年 度		前 年 度 比 較		利用実績の説明
利用実績	決算額（円）	利用実績	決算額（円）	
161,339人	305,785,952	△ 6,912人	5,291,864	支給延べ人数
12,927人	31,670,409	△ 1,207人	△ 926,782	支給延べ人数
126,955人	1,632,455,000	17,538人	366,510,000	支給延べ人数
2,296人	202,609,040	△ 36人	5,855,690	支給延べ人数
－	2,172,520,401	－	376,730,772	

令 和 ７ 年 度	前 年 度 比 較	備 考	利用実績の説明
17,434人	△ 382人	令和8年4月1日現在児童数 1,548人 （管外・こども園・小規模含む）	月初児童数延べ人数
15,580人	△ 366人	令和8年4月1日現在児童数 1,405人 （管外・こども園・小規模含む）	
1,854人	△ 16人	令和8年4月1日現在児童数 143人 （管外含む）	
73件	△ 88件		延べ利用件数
339件	140件		延べ利用件数
10,157人	496人	令和8年4月1日現在児童数 856人	月初児童数延べ人数

（４）生活保護制度

制 度 名	令 和 ５ 年 度		令 和 ６ 年 度	
	世帯数	決算額（円）	世帯数	決算額（円）
生活保護	616世帯	1,321,273,682	624世帯	1,342,673,382

令 和 ７ 年 度		前 年 度 比 較		世 帯 数 の 説 明
世帯数	決算額（円）	世帯数	決算額（円）	
641世帯	1,346,410,846	17世帯	3,737,464	各年度末現在世帯数

（５）ごみ処理等実績

処 理 等 種 別			処 理	
			令 和 ５ 年 度	令 和 ６ 年 度
広域処理廃棄物				
可燃ごみ			12,629.90 t	12,461.36 t
し尿等			6,333.31kℓ	6,368.89kℓ
東埼玉資源環境組合負担金			292,261,000円	460,262,000円
内 訳	平等割（15％）		79,150,000円	125,000,000円
	搬入割（85％）		213,111,000円	336,561,000円
資源ごみ				
紙			985.11 t	970.29 t
衣類			181.87 t	178.62 t
ペットボトル			313.49 t	319.74 t
資源回収奨励補助事業				
紙			870.42 t	813.46 t
衣類			48.52 t	46.95 t
不燃ごみ				
かん			218.07 t	201.82 t
びん類			416.34 t	391.89 t
不燃ごみ			240.36 t	239.75 t
粗大ごみ			623.34 t	648.39 t
有害ごみ			52.64 t	52.77 t

実 績		処 理 等 実 績 の 説 明
令 和 ７ 年 度	比 較 増 減	
12,251.60 t	△ 209.76 t	東埼玉資源環境組合搬入量（家庭系）
6,215.87kℓ	△ 153.02kℓ	東埼玉資源環境組合搬入量（家庭系）
507,283,000円	47,021,000円	構成団体としての負担金
137,500,000円	12,500,000円	
369,783,000円	33,222,000円	
		収集・運搬実績
964.45 t	△ 5.84 t	
172.15 t	△ 6.47 t	
308.91 t	△ 10.83 t	
		実施団体における回収実績
708.28 t	△ 105.18 t	
41.08 t	△ 5.87 t	
		環境センター搬入量
204.32 t	2.50 t	
383.20 t	△ 8.69 t	
243.13 t	3.38 t	
640.51 t	△ 7.88 t	
56.28 t	3.51 t	

（６）公共施設利用実績

施 設 名 称 等		利用実績の説明	令和5年度
児童館		延べ利用者数	28,898人
	うち プラネタリウム		3,506人
自転車駐車場		延べ利用台数	83,973台
吉川駅	北第1自転車駐車場	定期利用	4,775台
		一時利用	9,930台
	北第2自転車駐車場	定期利用	1,200台
		一時利用	1,387台
	南自転車駐車場	定期利用	2,150台
		一時利用	4,458台
	西自転車駐車場	定期利用	1,125台
		一時利用	2,558台
	吉川美南駅 西口自転車駐車場	定期利用	7,383台
		一時利用	49,007台
市民交流センターおあしす		延べ利用者数	71,643人
中央公民館		延べ利用者数	109,258人
平沼地区公民館		延べ利用者数	14,335人
	貸館施設		13,941人
	特別教室		394人
東部地区公民館		延べ利用者数	3,709人
美南地区公民館		延べ利用者数	28,910人
	貸館施設		28,347人
	特別教室		563人
旭地区センター		延べ利用者数	35,289人
図書館		貸出冊数	413,035冊
	市立図書館		292,412冊
	視聴覚ライブラリー		65,306冊
	中央公民館		47,797冊
	旭地区センター		7,520冊
総合体育館		延べ利用者数	93,468人
市民プール（屋内温水）		延べ利用者数	51,092人
旭公園球場		延べ利用者数	10,724人
テニスコート		延べ利用者数	35,722人
	沼辺公園		14,799人
	吉川運動公園		20,923人

利 用 実 績			備 考
令和６年度	令和７年度	前年度比較	
32,359人	32,039人	△ 320人	
3,599人	3,833人	234人	
0台	0台	0台	令和6年度から運営を公益財団法人に移管
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
0台	0台	0台	
87,977人	86,409人	△ 1,568人	
68,712人	65,844人	△ 2,868人	
13,824人	13,220人	△ 604人	
11,768人	12,765人	997人	
2,056人	455人	△ 1,601人	
3,036人	4,201人	1,165人	
29,992人	33,371人	3,379人	
28,356人	31,630人	3,274人	
1,636人	1,741人	105人	
42,374人	37,041人	△ 5,333人	
407,444冊	384,970冊	△ 22,474冊	
288,860冊	270,631冊	△ 18,229冊	
63,791冊	61,243冊	△ 2,548冊	
47,720冊	46,341冊	△ 1,379冊	
7,073冊	6,755冊	△ 318冊	
20,880人	91,977人	71,097人	
49,969人	43,044人	△ 6,925人	
10,028人	11,005人	977人	
31,430人	31,129人	△ 301人	
13,569人	12,484人	△ 1,085人	
17,861人	18,645人	784人	

8
令和7年度都市計画税を活用した事業

令和7年度の都市計画税（決算額：510,794,873円）を活用した事業は次のとおりです。
 （単位：円）

事業名称	内 容	事業費	充当額
土地区画整理事業	・吉川美南駅東口周辺地区土地区画 整理事業特別会計繰出金	909,676,000	239,373,233
都市計画街路整備事業	・越谷吉川線街路整備事業 ・三郷流山線街路整備事業	25,756,144	13,924,057
公共下水道公費負担事業	・下水道事業会計負担金 ・下水道事業会計出資金	348,430,051	185,994,908
長期債償還事業	・都市計画事業に係る地方債償還金	2,347,927,364	71,502,675
合 計		3,631,789,559	510,794,873

9
令和7年度森林環境譲与税を活用した事業

令和7年度の森林環境譲与税（決算額：8,504,000円）を活用した事業は次のとおりです。
 （単位：円）

事業名称	内 容	事業費	充当額
公園整備事業	・みわのえこどもの杜の木製遊具等整備	31,878,000	6,484,320
学校管理運営事業（中学校）	・中央中学校木製机購入	1,431,540	1,431,540
公民館施設管理事業	・中央公民館木製演台、花台購入	1,037,300	588,140
合 計		34,346,840	8,504,000

10
地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障4経費
 その他社会保障施策に要した経費

令和7年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分：1,027,237千円）を充当した事業は次のとおりです。

(単位：千円)

事 業 名 （目）		決算額	特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源 分の地方消費 税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	450,968	29,419	0	6,682	5,347	409,520
	障害福祉費	2,516,171	1,681,652	0	25,857	19,333	789,329
	高齢者福祉費（介護保険特別 会計繰出事業を除く）	140,934	57,671	0	1,666	6,933	74,664
	老人福祉センター費	33,305	0	0	0	2,833	30,472
	児童福祉総務費	923,186	368,731	0	2,223	49,659	502,573
	児童措置費	1,838,326	1,545,777	0	0	24,882	267,667
	児童福祉施設費	351,021	20,168	0	34,006	85,135	211,712
	子ども・子育て支援給付費	2,498,591	1,659,711	0	143,422	616,714	78,744
	学童保育費	254,533	102,866	0	90,860	5,172	55,635
	児童館費	29,791	0	8,100	243	1,824	19,624
	生活保護総務費	80,865	9,092	0	67	1,003	70,703
	扶助費（生活保護費）	1,372,332	1,019,516	0	2,499	29,796	320,521
	小 計	10,490,023	6,494,603	8,100	307,525	848,631	2,831,164
	社会保険	高齢者福祉費（介護保険特別 会計繰出事業分）	723,672	31,487	0	0	58,873
広域連合費		900,273	123,878	0	20	66,033	710,342
国民健康保険費		484,990	193,283	0	0	16,761	274,946
小 計		2,108,935	348,648	0	20	141,667	1,618,600
保健衛生	保健衛生総務費	113,549	148	0	169	8	113,224
	予防費	312,418	7,185	0	3,044	25,702	276,487
	母子衛生費	128,064	54,988	0	155	10,221	62,700
	保健センター費	12,345	29	0	463	1,008	10,845
	小 計	566,376	62,350	0	3,831	36,939	463,256
合 計		13,165,334	6,905,601	8,100	311,376	1,027,237	4,913,020

